

平成28年度

弘前大学特定プロジェクト教育研究センター

地域未来創生センタージャーナル

2017年2月

弘前大学人文社会科学部

弘前大学特定プロジェクト教育研究センター

地域未来創生センター

—— Innovative Regional Research Center ——

CONTENTS

ごあいさつ	弘前大学人文社会科学部 人文社会科学部 研究科 長	今井正浩	1
-------	------------------------------	------	---

I 論

文

1 地方圏への移住の決定要因とその促進策に関する研究 —青森県の住民アンケート調査から—	李 永俊 杉浦 裕晃	5
2 事業所のグローバル化が国内雇用に与える影響： 横浜市中心企業製造業のデータを用いた実証分析	桑波田 浩之	19

II

プロジェクト事業

1 アクティブラーニングを効果的に実施するための共通基礎教材の開発	飯島 裕胤	29
2 学生の主体的研究および研究指導を活性化する循環型教育カリキュラムの形成	長谷河 亜希子	37
3 「弘前×フランス」プロジェクト 2016 (複言語・複文化教育プロジェクト(フランス語モデル))	熊野真規子	41
4 コメの自然栽培法と地域農業の活性化	黄 孝春 ビクター・カーペンター 加藤 恵吉 内藤 周子 小杉 雅俊	47
5 「やさしい日本語」研究 2016の研究成果と社会的評価	佐藤 和之	51
6 地域活動ファシリテーションのアクション・リサーチおよび教育開発	白石壮一郎 近藤 史 杉山 祐子	65
7 地域における諸課題を踏まえた裁判員制度の教育・研究プロジェクト	平野 潔	71
8 地域の民俗や文献資料など文化資源の調査研究と公開 および地域ネットワークの構築	渡辺麻里子 山田 巖子 木村純二・荷見守義・川瀬 卓・武井紀子 中村武司・南 修平・亀谷 学・須藤弘敏 関根達人・上條信彦・杉山祐子・片岡太郎 植木久行・竹村俊哉・平井吾門・瀧本壽史 松井 太・北原かな子・長尾正義・古川 実 木村隆博・竹内勇造・工藤晴久	75
9 青森県地域の消費者教育推進のための研究	保田 宗良	85

10 人文学部教育改善・教育プログラム開発プロジェクト	
森 樹男	87

11 青森地域におけるヒト・文化・モノの再生産過程とその新たな循環生成に関する実証的研究	
杉山 祐子 日比野 愛子	91
平井 太郎 白石 壮一郎	
曾我 亨 諏訪 淳一郎	
羽瀨 一代	

III 外部資金、受託研究事業

1 青森価値ブランド創造研究 低・未利用水産資源であるムラサキイガイ活用法の開発とブランド化	
森 樹男	99

IV フォーラム事業

1 平成 27 年度 地域未来創生センターフォーラム 人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える	李 永俊	105
2 平成 27 年度 地域未来創生センターフォーラム 東日本大震災からの地域復興を考える	李 永俊	115
3 平成 27 年度 地域未来創生センターフォーラム 地方創生のゆりかごとしての知識インフラ	日比野 愛子	121

V アウトリーチ事業

1 地域未来創生塾@中央公民館 (全 10 回)	李 永俊	127
---------------------------------	------	-----

VI 共催・後援事業

1 少年院からの社会復帰と地域における立ち直り支援の可能性 ～セカンドチャンス！からのメッセージ～	平野 潔	133
-------------------------------------------------------------	------	-----

VII 資料編

1 広報・情報発信		137
2016.3.4	人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える	
2016.3.11	東日本大震災からの地域復興を考える	
2016.9 - 2017.1	地域未来創生塾@中央公民館	
2016.9.17 - 26	「弘前×フランス」週間	
2016.9.24	地域未来創生センターフォーラム 市民と文化財 「博物館的想像力 渋沢敬三と今和次郎 - 民具学・考現学と青森県 -」	
2016.10.6	講演会「性犯罪の予防と薬物依存からの更生」	
2016.10.29	裁判員裁判と被告人の更生	
2016.11.3	弘前大学人文社会科学部 国際公開講座 2016「日本を知り、世界を知る」 日本から世界へ—時空をこえる人文学—【文化の日は、弘前大学へ行こう！】	
2016.12.18	2016 年度 旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会	
2017.1.25	「コメの自然栽培を考える」	
2017.1.28	消費者フォーラム in HIROSAKI	
2017.2.3	人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える	
2016.6.4	少年院からの社会復帰と地域における立ち直り支援の可能性 ～セカンドチャンス！からのメッセージ～	
2016.7.30	「弘前×フランス」プロジェクト 7 月企画「Bix&Marki と交流しよう！」	
2017.1.29	ドキュメンタリー映画「女を修理する男」	

2 メディア掲載		146
-----------------	--	-----

3 参加者アンケートの集計結果	栗原由紀子	151
------------------------	-------	-----

弘前大学大学院人文社会科学部研究科 (修士課程)のご案内		155
------------------------------	--	-----

ごあいさつ

— 『地域未来創生センタージャーナル』 第3号の刊行に寄せて—

地域未来創生センター（IRRC = Innovative Regional Research Center）は、北日本考古学研究センターとともに「弘前大学特定プロジェクト教育研究センター」として、平成26年4月に弘前大学人文学部内に設置されました。設置以来、当センターは、人文社会科学分野の学術研究等を領域融合的な視点に立って組織的に進めることによって、地域社会の諸課題の解決に向けた提言等をとおして、その研究成果を地域社会の活性化に役立てるという目的のもと、地域の関係者の方々のご支援とご協力を得ながら、多方面にわたる研究を精力的に展開してまいりました。

この度、当センターでは『地域未来創生センタージャーナル』第3号を刊行する運びとなりました。この『地域未来創生センタージャーナル』の刊行をとおして、当センターが本年度を通じて実施してきた多方面にわたる研究活動の成果の一端を、地域の関係者の方々をはじめとする多くの有識者の方々と共有させていただくことは、非常に大きな喜びとするところであります。

弘前大学人文学部は、平成28年4月1日付で、人文社会科学部（Faculty of Humanities and Social Sciences）に改組されました。わたくしたちが人文社会科学部を設置した目的はきわめて明確であります。新しい学部は「多元的な文化理解と多様性認識、地域の文化を含む自国の文化の創造力・発信力の養成に力を入れつつ、地域課題を含む現実の諸課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することによって、地域社会の活性化に寄与する人材を育成する」ことを教育目的として掲げています。

人文社会科学部の教育カリキュラムは、世界的規模でのグローバル化の進展に対応する教育と並ぶ、地域志向型の実践教育の場としての学部の教育運営にふさわしい授業科目を人文社会科学の全領域にわたって展開することで、地域社会との一層の連携強化を目指すことを目的とした教育課程編成を大きな特色の一つとしています。

地域未来創生センターの役割は、上記の教育目的のそった人材育成の基本理念に立って、地域志向型の学術研究を推進していくことによって「地域に開かれた大学」としての弘前大学の機能を具体化していくことにあります。

今後も、地域未来創生センターへのご支援とご協力を宜しくお願い申し上げます。

平成29年2月1日

弘前大学人文社会科学部長
人文社会科学 研究科長 今井正浩

I 論 文

The image shows a stylized title 'I 論文' (I Thesis). The Roman numeral 'I' is centered within a dark gray circle with a radial gradient. To the right of the circle are the Chinese characters '論' and '文' in a bold, black, sans-serif font. A thin black horizontal line with an arrowhead at the right end extends from the bottom of the circle across the page.

地方圏への移住の決定要因とその促進策に関する研究 —青森県の住民アンケート調査から—

李 永 俊^{*1}
杉 浦 裕 晃^{*2}

Abstract

This paper analyses the reasons to migrate to rural areas by the migration types named as U-turn, J-turn and I-turn, as well as the behaviors of migrants within the same prefecture. We categorize the migration reasons by cluster analysis and examine the measures promoting migration which are fit to each cluster. We also focus on the determinants of life satisfaction after migration and explore the effective measures to assist settlement. The results suggest that the within-region mobility of people largely depends on the characteristics of the region. Concerning the reasons for migration, the social related capital such as family and relatives is critical for U-turn and J-turn, while the existence of workplace is important for I-turn. We also find that the decisive factor in making migration possible is dependent on the reason to migrate. Finally, the life satisfaction required for settlement is related to the migration time, the employment status before and after migration, and the existence of social related capital. We think that these are important to consider the future policies for promoting migration and settlement

1. はじめに

本論文の目的は、地方への移住・定住を促進する具体的な支援策を模索することにある。研究の背景には、地方によって移住者の移住理由が異なるであろうという問題意識がある。また、移住理由だけでなく、移住を可能にした具体的な移住条件などを明らかにすることで、より有効で具体的な政策を検討する。

地域間人口移動は、移動の方向によって移動理由も移動時期も大きく異なっている。貴志（2014）では、住民基本台帳人口移動報告（2013）を用いた分析で、非三大都市圏から三大都市圏への人口移動が540,731人、三大都市圏から非三大都市圏への移動人口は448,164人で、後者の移動人口も全体の48.0%に上っており、人口移動現象を理解する上で欠かせない重要な現象の一つであると指摘している³。

日本の非都市圏から都市圏への移動を規定する要因に関する研究については、太田・大日（1996）、太田（2005、2007）、樋口（1991）、李（2013）などの研究によって共有できる結論が得られている。それは、地域間の雇用状況と賃金格差が移動の理由であるとする結論である。有効求人倍率と県外就職率が強い相関関係にあることや、都市部との賃金格差が大きい地域からの人口流出が多いことなどは良く知られている事実である。また、磯田（2009）や石黒ほか（2013）などは経済的な要因のみならず、進学や人的な関係が移動を決定する重要な要因の一つであることを明らかにしている。

都市圏から非都市圏への移動について、従来の経済学的な枠組みで行われた研究は数少ない。しかし、

¹ 弘前大学人文社会科学部教授

² 愛知大学経済学部教授

³ 貴志（2014）では、三大都市圏を次のように定義している。東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中京圏は岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏は大阪府、京都府、兵庫県と定義し、それ以外の道県を非大都市圏としている。

社会学や人口地理学の枠組みでは多くの研究がなされている。江崎ほか（1999、2000）は、長野県と宮崎県出身の男性を事例として、高校の同窓会名簿を用いた量的調査から、世代ごとの「Uターン」傾向の差異や移住の誘因・阻害要因について明らかにしている。Uターンする割合はより新しい世代の方が高く、就職後早い段階で、出身町村に帰還していた。しかも妻の出身地が同一であることがUターンを促進していた。Uターンのきっかけは「親の面倒をみるため」「豊かな自然環境の中で生活したくなった」が多く、地方側のプル要因が主要であった。

より近年になって、西野（2009）と石倉（2009）は、岩手県釜石市を対象とした総合調査（「希望学」プロジェクト）のなかで、同窓会名簿を用いた量的調査から、地域移動の実態について分析を行っている。西野は、世代ごとに釜石の状況、進学率、移動と就職の状況が異なっていることを、詳細な分析から明らかにしている。それと重なりつつ石倉は、より新しい世代においてUターン率が高いことを示し、転出後10年以内という早い時期にUターン行動が起こっている点については、江崎ほか（1999、2000）と同様であったが、異なる知見として、Uターン者の4人に3人がUターン後、親と同居していることを明らかにしている。また江崎らが妻の出身地であることはUターン率を高めるとした点については、Uターンした時期には未婚者が多いことから、因果関係の取り違えを指摘している。

また、経済学的な関心からは大谷（2011、2012）がある。大谷は非三大都市圏の人口減少と都市圏との経済格差問題を解消・抑制するための一つ的手段として、三大都市圏から非三大都市圏へのU・Iターン促進策を検討している。U・Iターン者は、失業・転職などを繰り返せば、三大都市圏へ再び流出してしまう。そこでU・Iターン者の定着を促進する上で、仕事上の満足度を高めることが重要だと着目し、U・Iターンに係る情報の提供や正社員採用の促進などを政策的インプリケーションとして提言している。

しかし、これらの多くの研究では、移動の時期や動機にのみ注目しており、移動を可能にした条件や最終的に移動を決意したきっかけなどについての分析は希薄である。また、移動理由にどのような個人属性や経済社会的な環境が影響しているのか、移動動機にどのような違いがあるのかについての分析は見当たらない。地方の人口減少を食い止めるために、概念的な分析よりも具体的あるいは実践的な条件などに対する分析が急がれる。本研究の意義は、そのような研究の穴を埋めることにある。

本稿の構成は次の通りである。2節では本研究で用いたデータを紹介した後、記述統計を用いて移住者の特徴を概観する。3節ではクラスター分析を用いて、地方回帰の理由とそれを可能にした条件を類型化する。4節では、クラスター分析結果を用いて、定住の可能性を検討するために、仕事の満足度と生活満足度を用いて計量分析を行う。5節では結論を述べる。

2. 移住者の特徴

(1) データと移住の定義

ここで用いるデータは筆者らが独自で実施した調査に基づいている。調査対象地域は、青森県の二つの中心都市とその周辺の市町村を結ぶ「中南津軽地域（中心都市：弘前市）」および「東青地域（中心都市：青森市）」の2地域である。青森市は、青森県の県都であり、青森県の行政、金融、物流の中心都市で人口は約30万である。一方、弘前市は県内唯一の国立大学を有する学園都市であり、歴史や文化の中心地で、人口規模は18万弱である。また、周辺地域はリンゴ生産を中心とした農村地域である。

表1 調査概要

	中南津軽地域	東青地域
調査地点	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎村、大鰐町、田舎館村	青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町
回答者	20～70歳の有権者男女、1,880名	20～70歳の地域住民男女、3,000名
調査期間	2015年2月1日～2015年3月31日	2015年7月1日～2015年7月31日
調査方法	郵送による質問紙法	郵送による質問紙法
回収状況	有効回答1,000名、有効回答率53.2%	有効回答1,288名、有効回答率42.9%

調査の概要は表1にまとめている。調査は2015年2月と7月に分けて実施された。調査対象者は、両地域に住む20歳から70歳の男女から対象地域の人口比に沿って層化2段無作為抽出法で抽出した4,880名を調査対象者とした。調査は郵送記入・郵送回答方式で行った。回答総数は、2,288票であった⁴。本稿では、回答者の中から、現在学校に通っている者(33名)と有配偶女性(877名)と性別不明者の1名を取り除き、1,377名を分析対象とする⁵。

次に本稿で用いる「移住」の定義を行う。本稿では、移動のパターンによって次の5タイプに分類する。①対象地域外での生活経験を持たない「定住者」、②出身地以外での生活経験を持ち、現在出身市町村で生活している「Uターン者」、③出身地以外での生活経験を持ち、現在出身市町村以外の地域内で生活している「Jターン者」、④青森県外から調査対象地域に移住し、生活している「Iターン者」、⑤調査区域外の青森県内からの移住者である「県内流入者」、の5つのタイプに分類し、仕事と生活状況を明らかにする。ここでいう出身地とは、卒業した中学校の所在地をいう。

(2) 移住者の特徴

ここでは記述統計を用いて、移住者の特徴を概観したい。表2は調査地域毎にタイプ別人口構成比を整理したものである。表2から中南津軽地域では定住者の割合が9.5ポイント高くなっていることが確認できる。一方、青森市を中心としている東青地域では、Uターン者、Iターン者と県内流入者が多くなっている。県内流入者においては、6.9ポイントも差が有り、地域の特性によってタイプ別人口構成が異なっていることが分かる。

次に個人属性に注目して、移住者の特性を概観してみたい。表3は、タイプ別に個人属性を整理したものである。表からいくつかの特徴が読み取れる。第一は、U・J・Iターン者(以下、UJIターン者)と県内流入者全てにおいて、男性の割合が圧倒的に高いことである⁶。第二は、Iターン者において、高学歴者の割合が他のタイプと比較して飛びぬけて高いという点である。地域活性化においてよく言われている「よそ者の力」というのは、学歴の観点で言うところの的を射ている。最後に指摘したいのは、移住者において既婚者の割合が高いという点である。移住時点と婚姻時期を特定することは出来ないが、既婚者の割合が高いということは、移住支援や移住者の定住支援において、配偶者への支援や子育て支援などの既婚者向けの支援を視野に入れた取り組みが重要であることを示唆している。

⁴ 調査内容の詳細については、李ほか(2015a、2015b)を参照されたい。

⁵ 在学中のものを分析対象から取り除いたのは、本稿では対象者の経済社会的環境に注目しているためである。また、有配偶女性を取り除いたのは、配偶者の意思決定に付随する形で移動が行われる場合が考えられるからである。

⁶ その理由としては、有配偶女性を分析対象から取り除いたことが考えられる。有配偶女性を分析対象に入れた場合は、定住者で男性33.5%、女性66.5%、Uターン者で男性56.5%、女性43.5%、Jターン者で男性43.9%、女性56.1%、Iターン者で男性40.5%、女性59.6%、県内流入者で男性37.2%、女性62.5%で、Jターン、Iターン、県内流入者で女性の割合が多くなっている。この結果から結婚をきっかけに当該地域外から移住してくる女性が多いことが分かる。

表2 タイプ別人口構成比

(単位：%)

移動パターン	中津軽地域	東青森地域	合計
定住者	47.0	37.5	41.5
Uターン者	34.2	35.9	35.2
Jターン者	4.9	2.4	3.5
Iターン者	4.5	8.0	6.5
県内流入者	9.4	16.3	13.3
合計	100.0	100.0	100.0
合計人数	573	761	1,334

注) ガイ二乗検定で $p < 0.000$ で有意。

表3 移住者の属性別特徴

(単位：%)

移動パターン		定住者	Uターン者	Jターン者	Iターン者	県内流入者	合計
性別	男性	57.5	75.9	78.3	80.5	74.7	68.5
	女性	42.5	24.1	21.7	19.5	25.3	31.5
年齢	20～29歳	15.5	6.6	2.2	16.1	5.6	10.6
	30～39歳	21.7	20.7	15.2	23.0	18.0	20.7
	40～49歳	22.2	26.9	19.6	23.0	28.1	24.6
	50～59歳	24.4	30.1	39.1	26.4	34.3	28.3
	60～70歳	16.3	15.8	23.9	11.5	14.0	15.7
	平均年齢	44.7	47.4	51.2	44.1	47.5	46.3
学歴	中卒以下	6.0	5.6	10.9	2.3	2.8	5.3
	高卒	58.8	44.0	41.3	26.7	39.9	48.4
	短大・専門学校卒	20.8	21.8	26.1	19.8	25.3	21.9
	大学・大学院卒	14.4	28.6	21.7	51.2	32.0	24.4
婚姻有無	未婚	60.0	51.3	41.3	40.2	39.9	52.3
	既婚	40.0	48.7	58.7	59.8	60.1	47.7

注) 性別、年齢、学歴、婚姻有無、すべて $p < 0.000$ で有意。

(3) 移住者の仕事と生活実態

ここでは移動タイプ別に就業状況と年収水準を見てみたい。表4は、タイプ別の就業状況を性別に整理したものである。まず、注目されるのは男女の違いである。男性はカイ二乗の検定でタイプ間の差が認められたのに対し、女性の場合は統計的に有意な差は見られなかった。そして、男性の場合は、Iターン者と県内流入者は他のタイプと比較して、自営・家族従業員の割合が低く、正規雇用者の比率が高くなっていることが分かる。その理由としては、Iターン者の中に転勤者が多く含まれていることが反映されているからだと思われる。他方、女性においては全てのタイプにおいて、非正規雇用者と無業者の割合が高く、この地域の女性に対する厳しい労働市場の実態が現れている。

表4 性別、タイプ別就業状況

(単位：%)

移動パターン		自営業・家族従業員	正規雇用者	非正規雇用者	無業者
男 性	定住者	17.4	55.1	9.5	18.0
	Uターン者	15.4	55.1	16.6	12.9
	Jターン者	22.9	57.1	8.6	11.4
	Iターン者	7.3	75.4	8.7	8.7
	県内流入者	6.8	75.0	9.1	9.1
女 性	定住者	3.5	46.7	32.2	17.6
	Uターン者	3.5	36.3	38.9	21.2
	Jターン者	0.0	25.0	75.0	0.0
	Iターン者	11.8	47.1	35.3	5.9
	県内流入者	9.1	47.7	34.1	9.1

注) 男子はカイ二乗検定で $p < 0.000$ で有意、女子は有意でなかった。

表5はタイプ別職種の分布を整理したものである。表から明らかなようにタイプ間では職種の分布が有意に異なっている。注目してほしいのは、専門・技術職者の割合である。Iターン者の専門・技術職従事者の割合は、他のタイプより10.0ポイント以上高くなっており、Iターン者の多くが地域における専門・技術職者の労働需要によって移住していることが分かる。県内流入者においては、管理職、事務職の割合が他のタイプと比較して高くなっていることが確認できる。他方、定住者、Uターン者においては、製造・生産職、農林水産業の割合が相対的に高くなっていることが分かる。

次にタイプ別の所得分布を確認する。ここでは、現在の仕事で得られている収入を年収ベースで尋ねた結果を用いた。表6から平均では、Iターン者の年収が最も高く、県内流入者、Jターン者、Uターン者、定住者の順になっていることが分かる。また、分布の詳細では、下位10%ではタイプ間の差がほとんど見られないのに対し、上位10%では120～220万円の差が見られ、タイプ間の収入の差は上位層の間で発生していることが確認できる。

表5 タイプ別職種の分布

(単位：%)

	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	営業職	サービス業	技能職	保安職	製造・生産職	農林水産業	運輸業	その他
定住者	7.5	16.4	16.8	7.7	5.5	12.7	6.8	2.1	11.4	7.5	4.1	1.6
Uターン者	8.6	19.3	10.2	9.4	3.9	11.0	8.9	4.7	11.2	5.5	4.4	2.9
Jターン者	5.3	21.1	13.2	10.5	7.9	18.4	5.3	5.3	7.9	2.6	2.6	0.0
Iターン者	11.4	34.2	12.7	5.1	12.7	8.9	5.1	5.1	1.3	2.5	1.3	0.0
県内流入者	14.7	18.6	21.2	4.5	7.7	9.0	6.4	5.8	6.4	2.6	1.9	1.3
計	9.1	19.2	14.7	7.8	5.8	11.5	7.3	3.8	9.8	5.6	3.7	1.8

注) カイ二乗検定で $p < 0.000$ で有意。

表6 タイプ別所得分布

(単位：万円)

	N	平均値	中央値	下位10%点	下位25%点	上位25%点	上位10%点	標準偏差
定住者	439	281.8	240.0	99.0	150.0	350.0	550.0	186.5
Uターン者	390	339.0	270.0	99.0	180.0	450.0	650.0	239.0
Jターン者	39	345.2	250.0	90.0	190.0	460.0	730.0	237.1
Iターン者	79	459.3	400.0	140.0	230.0	600.0	1000.0	304.2
県内流入者	158	405.9	380.0	132.0	230.0	600.0	700.0	226.4

(4) 移動理由

ここでは、移住者と県内流入者に対象を絞って、移住者の移動理由を見てみたい。表7はもっとも最近生活していた県外の地域から現在の地域に移った理由を複数回答で回答したものを多い順に整理したものである。理由として最も多くの方が挙げているのは、「実家に戻ったから」である。親や義理の親との同居・近居を挙げた者は536名で、UJIターン者と県内流入者を合わせて移住者全体（801名）の59.4%にのぼっている。言い換えると、この地域への移住行動はほとんどが出生地への帰還行動であるといえる。

大谷（2011）では非三大都市圏への引越し理由で最も多かったのは、「その県や地域が好きだから」29.0%で、次は「親・義理の親との同居・近居」で22.0%となっていた。大谷（2011）は全国のモニターを対象に行ったもので、本稿で用いたデータは青森県の特定地域で行ったものである。他地域との直接的な比較は不可能であるが、全国の調査との違いが確認できる。この点は、この地域におけるUJIターン政策のターゲットを明確にする上で大変重要な発見である。

表7 移住の理由（複数回答）

UJIターンの理由	人数	割合
実家に戻ったから	406	55.9
実家に近いから	67	9.2
配偶者の実家で同居するから	30	4.1
配偶者の実家に近いから	33	4.6
仕事場・通学先に近いから	207	28.5
配偶者の仕事場・通学先に近いから	16	2.2
買い物に便利だから	20	2.8
娯楽施設があるから、趣味の活動に便利だから	6	0.8
交通の便がよいから	24	3.3
子どもの学区や通学の便を考えて	34	4.7
その他、子どものことを考えて	21	2.9
友人や恋人がいた	18	2.5
地域の活動や行事に参加していた、してみたかった	6	0.8
地域の住民に魅力があった	7	1.0
自然環境、居住環境に魅力があった	35	4.8
その他	66	9.1

(5) 年収の推計

ここでは、二つの目的で年収の推計を行う。一つは、補償賃金仮説が成り立っているのかを検証するためである。移住後の収入の変化を尋ねたところ、移住者の57.2%（548名）が下がったと回答している。このように収入が低下したにも関わらず、移住を行うことの経済的な合理性は補償賃金仮説で説明できる。そこで、何が補償の要因となっているのかを明らかにすることが推計を行う目的である。

もう一つの目的は、移住による純粋な収入の増加が期待できるのかを検証することにある。県を越えて移住をすることには、直接的な移住コスト以外にも、人間関係の損失や知らない土地に対する不安感などさまざまな精神的コストが伴う。このようなコストを払って、県外へ移住することにはどのような経済的なメリットがあるのだろうか。井川（2011）では、非三大都市圏に所在する中小企業を対象に行ったアンケート結果から、U・Iターン者について「地元県の人材と異なったセンスや経験など」を持っているとU・Iターン者を評価している実態を明らかにした。そのような実態があるか否かを年収の推計を通して確認したい。

表8 補償効果に関する年収の決定要因推計

変数	Coef.	Std.Err.	t	P>t
男性ダミー	0.2955	0.04	7.83	0.000
年齢	0.0350	0.01	3.59	0.000
年齢×年齢	- 0.0003	0.00	- 2.53	0.011
中卒ダミー	- 0.2288	0.08	- 2.72	0.007
短大・専門学校卒ダミー	0.0399	0.04	1.03	0.302
大学・大学院卒ダミー	0.0636	0.04	1.57	0.118
正規雇用ダミー	0.1503	0.08	1.99	0.047
非正規雇用ダミー	- 0.3453	0.08	- 4.33	0.000
管理職ダミー	0.3233	0.06	5.58	0.000
事務職ダミー	- 0.0024	0.05	- 0.05	0.962
販売職ダミー	- 0.2027	0.06	- 3.17	0.002
営業職ダミー	0.0469	0.07	0.68	0.494
サービス職ダミー	- 0.2752	0.05	- 5.01	0.000
技能職ダミー	- 0.1723	0.07	- 2.60	0.009
保安職ダミー	- 0.0333	0.08	- 0.40	0.687
製造・生産職ダミー	- 0.2570	0.06	- 4.43	0.000
農林水産業ダミー	- 0.0298	0.08	- 0.37	0.713
運輸業ダミー	- 0.3465	0.08	- 4.19	0.000
企業規模ダミー (5～29名)	0.0194	0.07	0.28	0.777
企業規模ダミー (30～99名)	0.0907	0.07	1.26	0.207
企業規模ダミー (100～299名)	0.1626	0.07	2.27	0.023
企業規模ダミー (300名以上)	0.2945	0.07	4.32	0.000
引越し前正規雇用ダミー	0.0361	0.04	0.81	0.416
引越し前非正規雇用ダミー	- 0.0028	0.05	- 0.05	0.960
労働時間	0.0036	0.00	3.52	0.000
東青地域ダミー	- 0.0188	0.03	- 0.60	0.546
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	- 0.0994	0.05	- 2.18	0.029
「自分や配偶者の仕事の都合」ダミー	0.1439	0.05	3.12	0.002
「生活環境や自然環境」ダミー	- 0.0726	0.05	- 1.41	0.158
定数項	4.2152	0.22	19.30	0.000
サンプルサイズ		1,079		
自由度修正済決定係数		0.4952		

表9 学歴別補償効果に関する年収の決定要因推計

	高卒			短大・専門学校卒			大学・大学院卒		
	Coef.	t	P>t	Coef.	t	P>t	Coef.	t	P>t
男性ダミー	0.3840	6.78	0.000	0.2475	3.83	0.000	0.1073	1.21	0.226
年齢	0.0290	2.08	0.038	0.0294	1.56	0.121	0.0590	2.57	0.011
年齢×年齢	- 0.0002	- 1.52	0.130	- 0.0002	- 1.03	0.302	- 0.0005	- 1.77	0.079
正規雇用ダミー	- 0.0060	- 0.05	0.958	0.0750	0.56	0.573	0.5369	2.74	0.007
非正規雇用ダミー	- 0.4374	- 3.58	0.000	- 0.4111	- 3.04	0.003	- 0.0190	- 0.09	0.927
管理職ダミー	0.5406	5.46	0.000	0.3132	2.36	0.019	0.2432	2.63	0.009
事務職ダミー	0.2496	2.70	0.007	- 0.0865	- 1.03	0.305	- 0.0630	- 0.75	0.454
販売職ダミー	0.0024	0.02	0.980	- 0.1928	- 1.55	0.122	- 0.3936	- 2.53	0.012
営業職ダミー	0.2715	2.48	0.013	0.0325	0.23	0.821	- 0.0244	- 0.20	0.838
サービス職ダミー	- 0.1233	- 1.35	0.179	- 0.1877	- 2.16	0.032	- 0.2765	- 1.97	0.049
技能職ダミー	0.1025	1.03	0.302	- 0.1096	- 0.87	0.387	- 0.6348	- 3.30	0.001
保安職ダミー	0.0866	0.71	0.476	0.0161	0.09	0.931	0.1306	0.76	0.446
製造・生産職ダミー	- 0.0883	- 0.99	0.321	- 0.1458	- 1.12	0.264	- 0.3244	- 2.02	0.044
農林水産業ダミー	0.1916	1.71	0.088	- 0.2355	- 1.66	0.099	- 0.4717	- 1.33	0.183
運輸業ダミー	- 0.0502	- 0.44	0.660	- 0.5207	- 3.08	0.002	- 1.0654	- 4.29	0.000
企業規模ダミー (5～29名)	0.0794	0.78	0.435	0.0383	0.32	0.751	- 0.2123	- 1.13	0.259
企業規模ダミー (30～99名)	0.1085	1.00	0.318	0.0920	0.75	0.453	- 0.0844	- 0.45	0.655
企業規模ダミー (100～299名)	0.1858	1.71	0.088	0.2032	1.68	0.095	0.0103	0.05	0.956
企業規模ダミー (300名以上)	0.4198	4.03	0.000	0.2122	1.76	0.080	0.0658	0.38	0.707
引越し前正規雇用ダミー	0.0407	0.49	0.624	0.1045	1.22	0.223	- 0.0143	- 0.18	0.854
引越し前非正規雇用ダミー	- 0.0832	- 0.82	0.415	- 0.0233	- 0.22	0.824	- 0.0416	- 0.45	0.653
労働時間	0.0022	1.61	0.109	0.0030	1.35	0.178	0.0050	2.22	0.027
東青地域ダミー	0.0212	0.47	0.642	- 0.0873	- 1.47	0.144	- 0.0441	- 0.64	0.522
「親・義理の親との同居・近居」ダミー	- 0.0311	- 0.39	0.699	- 0.1910	- 2.08	0.039	- 0.0434	- 0.58	0.565
「自分や配偶者の仕事の都合」ダミー	0.0949	1.05	0.294	0.0237	0.26	0.793	0.2941	4.02	0.000
「生活環境や自然環境」ダミー	- 0.0649	- 0.72	0.469	- 0.1319	- 1.22	0.223	- 0.0487	- 0.57	0.571
定数項	4.2341	13.22	0.000	4.6293	10.73	0.000	3.5575	7.36	0.000
サンプルサイズ		513			245			282	
自由度修正済決定係数		0.4838			0.448			0.4908	

表 10 補償効果に関する年収の決定要因推計

変数	Coef.	Std.Err.	t	P>t
男性ダミー	0.2979	0.04	7.83	0.000
年齢	0.0335	0.01	3.40	0.001
年齢×年齢	- 0.0003	0.00	- 2.36	0.018
中卒ダミー	- 0.2272	0.08	- 2.68	0.008
短大・専門学校卒ダミー	0.0384	0.04	0.98	0.325
大学・大学院卒ダミー	0.0791	0.04	1.94	0.052
正規雇用ダミー	0.1732	0.08	2.27	0.023
非正規雇用ダミー	- 0.3351	0.08	- 4.17	0.000
管理職ダミー	0.3407	0.06	5.82	0.000
事務職ダミー	0.0074	0.05	0.15	0.883
販売職ダミー	- 0.1935	0.06	- 3.01	0.003
営業職ダミー	0.0622	0.07	0.90	0.367
サービス職ダミー	- 0.2638	0.06	- 4.76	0.000
技能職ダミー	- 0.1553	0.07	- 2.33	0.020
保安職ダミー	- 0.0482	0.08	- 0.58	0.563
製造・生産職ダミー	- 0.2604	0.06	- 4.45	0.000
農林水産業ダミー	- 0.0242	0.08	- 0.30	0.767
運輸業ダミー	- 0.3536	0.08	- 4.24	0.000
企業規模ダミー (5～29名)	- 0.0003	0.07	0.00	0.997
企業規模ダミー (30～99名)	0.0765	0.07	1.06	0.290
企業規模ダミー (100～299名)	0.1623	0.07	2.25	0.025
企業規模ダミー (300名以上)	0.3004	0.07	4.37	0.000
引越し前正規雇用ダミー	0.0247	0.05	0.52	0.600
引越し前非正規雇用ダミー	- 0.0189	0.06	- 0.33	0.742
労働時間	0.0035	0.00	3.42	0.001
東青地域ダミー	- 0.0160	0.03	- 0.51	0.611
Uターン者ダミー	0.0365	0.05	0.72	0.471
Jターン者ダミー	0.1016	0.09	1.14	0.256
Iターン者ダミー	0.1540	0.07	2.24	0.025
県内流入者ダミー	0.1014	0.05	2.04	0.042
定数項	4.1386	0.21	19.42	0.000
サンプルサイズ		1,079		
自由度修正済決定係数		0.4875		

被説明変数として、年収の対数をとったものを用いた。説明変数には、年収を規定する個人属性として、男性ダミー、年齢、年齢の二乗、中卒ダミー、短大・専門学校卒ダミー、大学・大学院卒ダミーを用いた。そして雇用形態ダミー、職種ダミー、企業規模ダミーを用いた。その他に、労働時間と地域ダミーを投入した。そして、移住前の経験などが年収へ与える影響を捕らえるために引越し前の雇用形態ダミーを利用した。最後に、移住の理由が補償効果を持っているか否かを検証するために移住理由をダミー変数として用いた。

表8の推定結果から男性ダミーは正で、年齢と年齢二乗については正と負で一般的な年功賃金の推定結果と一致している。教育については、中卒ダミーは負で有意であるが、他の学歴ダミーは有意でなく、教育投資の効果が限定的であることが伺える。雇用形態では非正規雇用者が強く負で有意となっており、雇用形態によって年収に大きな差が見られることが確認できる。

職種については、管理職ダミーが正で有意、販売職ダミー、サービス職ダミー、製造・生産職ダミー、運輸職ダミーが負で有意となっている。また、労働時間については正で有意となっており、労働時間と年収が正の相関関係にあることを確認できる。地域ダミーでは東青地域ダミーは有意でなく、地域間に年収の差が見られないことが確認できる。

表8の移動理由ダミーをみると、「親・義理の親との同居・近居」ダミーが負で有意となっている⁷。つまり、親・義理の親との同居・近居を希望して移住してきた者は、年収の低下を覚悟の上で移住を決定

⁷ 移動理由ダミーの定義は次の通りである。「親・義理の親との同居・近居」は、実家に戻ったから、実家に近いから、配偶者の実家で同居するから、配偶者の実家に近いから。「生活環境や自然環境」は、子どもの学区や通学の便を考えて、自然環境・居住環境に魅力があった。「自分や配偶者の仕事の都合」は、仕事場・通学先に近いから、配偶者の仕事場・通学先に近いから。

していると解釈できる。言い換えると、親・義理の親との同居・近居が年取の低下による効用の低下を補償しているといえる。他方、青森県の地理的な条件から期待していた「生活環境や自然環境」ダミーは、係数は負ではあったが、有意な結果が得られなかった。「自分や配偶者の仕事の都合」ダミーは正で有意となっている。仕事の理由で移住している者は他のグループと比較すると年取が高くなっていることが分かる。

この結果は移住促進策を考える上で大変重要な意味を持つ。地元出身者やその配偶者が親との同居・近居を理由に移住する場合は、年取の低下を受け入れることが予想される。つまり、三世帯住宅への補助などの住宅環境整備や同居世代への支援などを通して快適な住居環境を整えれば、年取が下がっても構わないと考える者を増やし、移住促進策につながる可能性があることを上記の結果は示している。

表9は、上記の補償効果がどのような階層で生まれているのかを確認するために、学歴別に推計を行った結果である。表から「親・義理の親との同居・近居」ダミーは短大・専門学校で、負で有意となっており、移動理由による補償効果はこの階層で生まれていることが確認できる。他方、大学・大学院卒では「自分や配偶者の仕事の都合」ダミーが正で有意となっており、この層では仕事の理由で移動し、他のグループと比較して高い年取を得ていることが分かる。

次に表10の移住の効果について見てみよう。移住ダミーは、すべて係数は正であるが、U・Jターンは有意でなく、Iターンと県内流入者は有意となっている。レファレンスグループが定住者であることを考えると、UJターンは年取における経済的な効果は期待できないということを意味する。この結果は二つの側面から解釈できる。労働需要側の側面から解釈すると、企業は県外からの移住者を特別に高く評価するようなことはないということである。労働供給側からは県外で教育訓練したものや経験したものが県内で行われたものと同様に評価されるということの意味している。教育訓練においては、県内と県外では費用の面で大きな差がある。しかし、評価においては同等の評価となっていることは、県外での教育投資の経済効率性が低いものといえる⁸。

しかし、磯田(2009)が指摘しているように、高等教育機関が三大都市圏へ集中しているために、多くの地方の若者たちは教育投資を行うために移動を選択せざるを得ない。その場合は教育費用のみならず、移動に伴う諸費用を負担することになるが、U・Jターンをした場合には金銭的な面においてはその分を取り戻せない可能性が高い。その結果、進学のために移住した若者たちが、そのまま都市圏への定住を選択するケースが多いと思われる。本稿で用いた調査では、現住地が地方である者を調査対象としたために、進学のために都市圏へ移住した者の内、どの程度が帰還しているかを正確に述べることが出来ない。出身地への回帰を実現した者と移住先で定着した者との比較研究については今後の課題としたい。

3. 移動理由について

ここでは、移住者の移動理由と直接のきっかけ、そして移住を可能にした条件に注目して、移住者をward法によるクラスター分析を行った。その結果、解釈可能な3つのクラスターが抽出された。クラスターごとに移住理由、直接のきっかけ、移住を可能にした条件の項目毎の平均値を算出して視覚的に捉えやすく図示したものが、図1である。

各クラスターの平均値の特徴は、以下の通りである。第1クラスター(208名)では、移住理由では「実家に戻った」「仕事場・通学先に近いから」が多く、直接のきっかけは、「転職先が見つかった」「仕事を自分から辞めた」が目立つ。そして条件として「住む家や土地があった」「定職に就く見込み」などを挙げており、実家での同居だけでなく「総合的な生活環境」を重視しているグループであるといえる。

第2クラスター(126名)は、移住理由ときっかけ、条件が明確である。理由としては、「仕事場・通

⁸ 本稿で用いたデータでは、大学の質、具体的には偏差値などをコントロールすることができなかったのが県外教育効果を弱くした要因の一つであると思われる。もう一つの理由としては、県外で教育を受けて戻ってくるUJターン者の質と域内の労働需要の条件が揃っていることも考えられる。

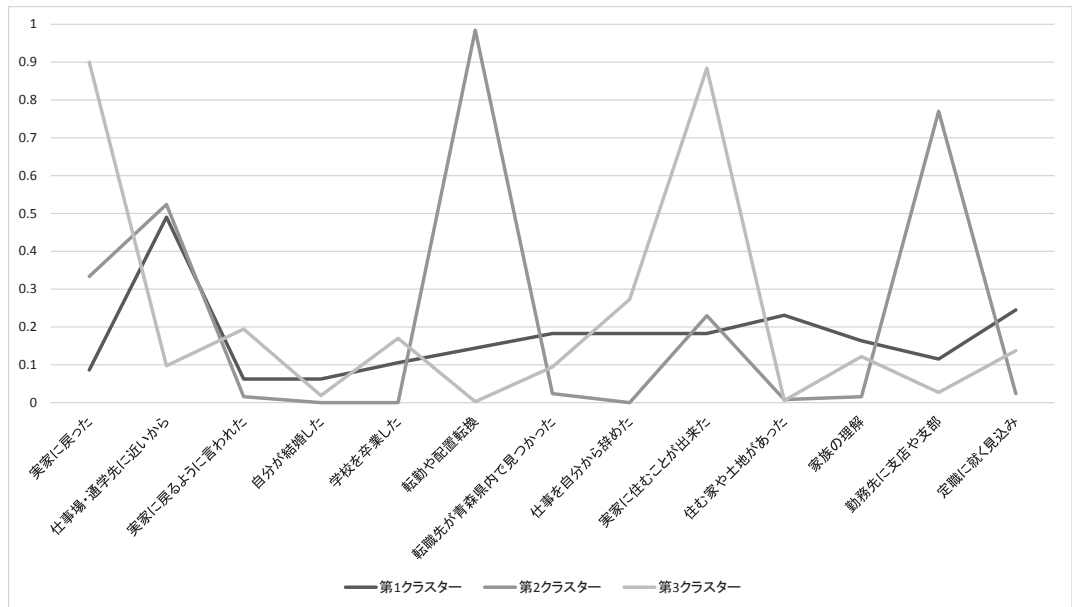


図1 移動理由と条件、最終的きっかけによるクラスターの特徴

表11 クラスターの多項ロジット分析

	第2クラスター			第3クラスター		
	Coef.	z	P>z	Coef.	z	P>z
男性ダミー	0.072	0.130	0.895	0.496	1.390	0.164
年齢	0.006	0.400	0.689	0.010	0.880	0.377
既婚ダミー	- 0.861	- 2.220	0.026	- 0.728	- 2.380	0.017
中卒ダミー	- 15.698	- 0.020	0.986	- 1.259	- 2.290	0.022
短大・専門卒ダミー	0.019	0.050	0.963	0.010	0.030	0.974
大卒・大学院卒ダミー	- 0.396	- 1.160	0.245	- 0.358	- 1.270	0.203
自営業ダミー	- 16.875	- 0.010	0.993	- 15.604	- 0.010	0.993
正規雇用ダミー	- 15.321	- 0.010	0.994	- 15.543	- 0.010	0.993
非正規雇用ダミー	- 15.593	- 0.010	0.993	- 15.802	- 0.010	0.993
無業者ダミー	- 15.452	- 0.010	0.993	- 17.008	- 0.010	0.993
事前就職ダミー	3.460	7.100	0.000	- 1.082	- 4.100	0.000
年収	0.331	1.180	0.239	- 0.617	- 2.700	0.007
東青地域ダミー	0.175	0.570	0.569	0.385	1.570	0.117
Uターンダミー	0.183	0.140	0.889	1.529	2.880	0.004
Jターンダミー	0.548	0.390	0.697	0.286	0.440	0.659
Iターンダミー	0.164	0.120	0.902	- 1.280	- 1.950	0.051
県内流入者	- 0.466	- 0.350	0.727	- 0.686	- 1.190	0.234
定数項	10.806	0.010	0.995	18.700	0.010	0.992
サンプルサイズ	613					
類似決定係数	0.3194					

学先に近いから」、きっかけは「転勤や配置転換」、条件は「勤務先に支店や支部があった」を挙げており、すべての項目が「仕事」に集約できる。

第3クラスター（370名）は、移住の理由と条件は「実家に戻った」「実家に住むことが出来た」と明確である。しかし、直接のきっかけは、「実家に戻るように言われた」「学校を卒業した」「仕事を自分から辞めた」など多岐にわたっている。このクラスターは「実家」の存在を頼りに移住しているグループといえる。

クラスターの特徴をまとめると、第1クラスターは「総合的生活環境」、第2クラスターは「仕事」、第3クラスターは「実家」といえよう。クラスター別の特徴を捉えるために、多項ロジット分析を用いて

表 12 移住理由別仕事満足度

	仕事総合満足度			収入の満足度			ワークライフバランス		
	Coef.	t	P>t	Coef.	t	P>t	Coef.	t	P>t
男性ダミー	-0.1874	-2.09	0.037	-0.3498	-3.66	0.000	-0.1219	-1.28	0.199
年齢	-0.0070	-2.10	0.036	-0.0063	-1.77	0.076	-0.0049	-1.38	0.168
中卒ダミー	0.2676	1.41	0.160	0.2982	1.45	0.149	0.1458	0.72	0.472
短大・専門学校卒ダミー	0.0791	0.90	0.369	-0.0136	-0.14	0.886	0.0448	0.48	0.633
大学・大学院卒ダミー	0.1335	1.46	0.144	0.2870	2.94	0.003	0.0672	0.69	0.489
正規雇用ダミー	-0.3572	-2.05	0.041	-0.1092	-0.58	0.560	-0.3846	-2.07	0.039
非正規雇用ダミー	-0.3360	-1.81	0.070	-0.1013	-0.51	0.610	-0.3284	-1.66	0.096
管理職ダミー	-0.0303	-0.23	0.822	0.0421	0.29	0.770	0.2066	1.45	0.149
事務職ダミー	0.0769	0.68	0.498	-0.0502	-0.41	0.679	0.2431	2.02	0.044
販売職ダミー	0.0385	0.26	0.794	-0.1246	-0.79	0.432	0.0703	0.45	0.654
営業職ダミー	-0.3952	-2.53	0.012	-0.2734	-1.64	0.102	0.1252	0.75	0.451
サービス職ダミー	0.0861	0.67	0.502	0.0361	0.26	0.793	0.0877	0.64	0.521
技能職ダミー	-0.2285	-1.50	0.135	-0.2020	-1.23	0.217	0.1242	0.76	0.445
保安職ダミー	-0.1219	-0.65	0.519	0.0770	0.38	0.703	-0.0461	-0.23	0.819
製造・生産職ダミー	-0.1819	-1.34	0.180	-0.2492	-1.72	0.086	0.0272	0.19	0.851
農林水産業ダミー	-0.2974	-1.59	0.111	-0.0420	-0.21	0.834	-0.2858	-1.43	0.152
運輸業ダミー	-0.2933	-1.53	0.127	-0.3249	-1.58	0.114	0.1276	0.62	0.533
企業規模ダミー (5～29名)	0.0662	0.42	0.675	-0.0554	-0.33	0.743	0.0512	0.30	0.761
企業規模ダミー (30～99名)	-0.2149	-1.30	0.194	-0.2421	-1.37	0.172	-0.1188	-0.68	0.499
企業規模ダミー (100～299名)	-0.1833	-1.10	0.270	-0.2380	-1.34	0.180	-0.1786	-1.01	0.312
企業規模ダミー (300名以上)	0.0439	0.27	0.783	0.0382	0.22	0.823	0.0235	0.14	0.890
労働時間	-0.0068	-2.74	0.006	-0.0080	-3.07	0.002	-0.0157	-5.98	0.000
年収	0.4890	6.75	0.000	0.7439	9.62	0.000	0.2145	2.78	0.005
第1クラスターダミー (生活総合)	0.0089	0.09	0.929	-0.0578	-0.54	0.589	-0.0152	-0.14	0.887
第2クラスターダミー (仕事)	0.0564	0.47	0.635	-0.0356	-0.28	0.781	0.1978	1.57	0.118
第3クラスターダミー (実家)	-0.2111	-2.57	0.010	-0.2023	-2.29	0.022	0.0639	0.73	0.465
定数項	1.7288	4.18	0.000	-0.2460	-0.56	0.578	3.2324	7.37	0.000
サンプルサイズ		1,062			1,061			1,064	
自由度修正済決定係数		0.1001			0.1684			0.0461	

移動理由の選択において、個人属性がどのように影響しているのかを明らかにする。被説明変数は、第1クラスターを0、第2クラスターを1、第3クラスターを2とする。ここでは、最もその割合が多い、第1クラスターを基準とした。

説明変数としては、個人属性として、男性ダミー、年齢、既婚ダミー、学歴ダミーを用いた。また、就業と生活状況については、自営業ダミー、正規雇用ダミー、非正規雇用ダミー、無業者ダミーと年収の対数値を用いた。そして、移動時期の大きな特徴として、移動前に就業先を決めているか否かのダミーを用いた。その他、地域の特徴を捉えるために東青地域ダミー、移動パターンのダミーを用いた。

その分析結果は表11の通りである。表から第2クラスターと第3クラスターにおいては、既婚者が有意に少ないことが分かる。注目されるのは移動時期の特徴である。第2クラスターと第3クラスターにおいては、事前就職ダミーが正と負で逆の符号を示している。仕事の事情を移住理由としているグループでは、事前に就職先を決めた上で移住しているのに対し、実家の存在を移住理由としているグループは仕事を決める前に移住していることが分かる。また、事前に就職先を決めて移住している第2クラスターにおいては高い年収が得られているのに対して、家族の事情で移住している第3クラスターは、その逆で仕事を決める前に移住して、低い収入しか得られていない様子が分かる。ここに移住者の大きな差があることが分かる。そして、Uターン者は第3クラスターの理由で移住する人が多いことが分析から明らかになった。

4. 定住可能性について

この節では、移住後の定住可能性を仕事への満足度と幸福度を尺度に評価してみたい。ここで用いる仕事の満足度は「現在の仕事について、総合的に、収入、仕事と私生活のバランスに満足しますか、不満で

すか」について、満足を5点、不満を1点に5段階で評価した指標を用いる。幸福度については、「現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか」の回答を用いた。

被説明変数は、仕事の満足度、収入の満足度、ワークライフバランスの満足度、そして幸福度を、説明変数には、個人属性ダミー、雇用形態ダミー、職種ダミー、企業規模ダミー、そして労働時間と年収の対数値を用いた。分析は最小二乗法で行った。その結果が表12と13である。

仕事満足度について、注目されるのは第3クラスターの係数が、負で有意となっており、実家の存在を頼りにUターンしているものの仕事満足度が他のグループと比較して有意に低くなっていることが分かる。また、地方への回帰にも関わらず移住者のワークライフバランスへの満足度がすべてのクラスターで有意となっていない。

次に幸福度についての分析結果を見てみよう。表13から、既婚者の満足度が有意に高いことが分かる。また、学歴については、有意な結果を得られなかった。地方においては教育効果が限定的であることがここからも確認できる。そして、雇用形態については正規雇用者と非正規雇用者が負で有意となっており、レファレンスグループとなった自営業者の満足度が高いことが分かる。

我々が注目した移住理由については、全てのクラスターで有意な結果が得られず、幸福度において統計的に有意な差がないことが分かる。しかし、移住理由の第3クラスター群、「実家」の存在を頼りに移住

表13 移動理由、移動パターン別幸福度

変数	Coef.	t	P>t
男性ダミー	- 0.7669	- 4.09	0.000
年齢	- 0.0180	- 2.96	0.003
既婚ダミー	1.2369	7.05	0.000
子ども有りダミー	0.0236	1.14	0.255
中卒ダミー	0.2372	0.72	0.474
短大・専門学校卒ダミー	- 0.1018	- 0.64	0.525
大学・大学院卒ダミー	0.1078	0.64	0.522
正規雇用ダミー	- 0.7463	- 2.27	0.023
非正規雇用ダミー	- 0.8367	- 2.40	0.017
無業者ダミー	- 0.6335	- 1.63	0.103
管理職ダミー	- 0.1323	- 0.52	0.605
事務職ダミー	- 0.1397	- 0.65	0.516
販売職ダミー	- 0.3209	- 1.14	0.254
営業職ダミー	- 0.1262	- 0.42	0.671
サービス職ダミー	- 0.3694	- 1.52	0.129
技能職ダミー	- 0.4382	- 1.53	0.127
保安職ダミー	- 0.3989	- 1.11	0.267
製造・生産職ダミー	- 0.7914	- 3.07	0.002
農林水産業ダミー	- 0.3097	- 0.87	0.384
運輸業ダミー	- 0.1066	- 0.29	0.771
企業規模ダミー (5～29名)	0.7582	2.54	0.011
企業規模ダミー (30～99名)	0.7525	2.41	0.016
企業規模ダミー (100～299名)	0.3702	1.18	0.238
企業規模ダミー (300名以上)	0.6647	2.21	0.028
労働時間	- 0.0110	- 2.46	0.014
年収	0.6109	4.53	0.000
第1クラスターダミー (生活総合)	0.0321	0.18	0.861
第2クラスターダミー (仕事)	- 0.0562	- 0.26	0.798
第3クラスターダミー (実家)	0.0156	0.10	0.918
定数項	4.4217	5.61	0.000
サンプルサイズ		1,157	
自由度修正済決定係数		0.149	

しているケースの中には、「親から言われた」という消極的な理由で移動している人が多く見られる。そのようなケースでは年収も低く、仕事の満足度も総合的に低いことが分かる。

5. おわりに

本稿では、筆者らが青森県の東青地域と中南津軽地域を対象に、独自に行った質問紙調査のデータを用いて、地方圏への移住の理由と移住者の定住可能性について検討を行った。

その結果、移住は地域の特性に大きく依存していることが分かった。県庁所在地である青森市を中心都市としている東青地域においては、Iターン者や県内流入者の割合が多く、人口の流動性が高いことが分かった。他方、第一次産業従事者の割合が多い中南津軽地域では定住者やUターン者の割合が高く、人口の流動性が低いことが分かった。

また、移住の理由に関するクラスター分析では、移住の理由は大きく、「実家」の存在、総合的な生活環境、仕事の事情の三つの理由に分類されることが分かった。総合的な生活環境で移住している人は、既婚者が多く、比較的高学歴で高い収入を得ている。仕事の事情で移住している人は、男性が多く、Iターン者の割合が高いことが分かった。

他方、Uターン者は既婚者の割合が低く、最も重要な特徴として、移住後の仕事が決まっていない段階で移住している者が多い。また、移住後の所得水準は低く、仕事への総合的な満足度も他のタイプに比べ、有意に低くなっていることが明らかになった。最後に、移住後の定住可能性についての分析では、実家の存在を理由に移住した者の仕事満足度が有意に低くなっており、再び流出する可能性が高いことが明らかになった。

以上の分析結果を踏まえて、移住促進策について簡単に述べたい。まず、移住の対象者について、当該地域の特徴にあった対象者の絞り込みが必要である。地方の財政が限界に達している現状を考えると、限りある予算を有効に使うためには、政策ターゲットを正確に把握すべきである。すなわち、各地域の特徴にあった政策対象者の選定が重要となる。

第2は、総合的な生活環境で移住しているものには、既婚者が多く含まれている点である。その場合、配偶者の事情で移住するケースも珍しくなく、その点を踏まえると配偶者（妻）が喜んで移住を選択できるような支援の仕組みが必要である。子育て支援や、移住者サークル活動などが求められている。

第3は、実家の存在を頼りに移住する者への支援である。前述したように、彼らの仕事満足度は他のグループに比べ有意に低くなっており、再び流出する恐れがある。それを防ぐためには彼らへの支援が不可欠である。その支援策の一つは、移住前に移住後の仕事を決めるための支援・相談体制を整えることである。他地域へ進学した者を対象とした新卒採用の斡旋、移住希望者を対象とした就業支援などがそれに当たると思われる。

第4は、仕事の事情で移住した者が再び戻ってこられるような環境づくりである。仕事の事情で移住した者は、男性が多く、仕事場を中心に人間関係が形成されやすい。しかし、彼らが地域内で活躍できるような場作りがうまく出来れば、退職後の移住先として当該地域を選択する可能性を広げられると思われる。そのために、彼らが参加できるような場作りが求められる。

本論文では、移住者に焦点を当てて分析を行った。しかし、大変残念ながら今回の分析では移住を希望しながら、実現できていない者のデータが含まれていない。移住選択の決定要因についてより厳密な分析を行うためには、実現できていない者を含めた分析が必要不可欠である。これについては今後の課題としたい。

【参考文献】

李永俊 (2013) 「地域間移動から若者が得る経済的な利益」 石黒ほか 『「東京」に出る若者たち－社会・社会関係・地域間格差』

ミネルヴァ書房、pp.47-90。

李永俊・他（2015a）「中南地域住民の仕事と生活に関する調査報告書」、弘前大学地域未来創生センター。

李永俊・他（2015b）「東青地域住民の仕事と生活に関する調査報告書」、弘前大学地域未来創生センター。

石倉義博（2009）「地域からの転出と「Uターン」の背景」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学[3] 希望をつなぐー
釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、pp.205-236。

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）『「東京」に出る若者たちー社会・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。

磯田則彦（2009）「高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中」『福岡大学人文論叢』41巻3号、pp.1029-1052。

江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）「人口還流現象の実態とその要因ー長野県出身男性を例にー」『地理学評論』72A、pp.645-667。

江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）「地方圏出身者の還流移動ー長野県および宮崎県出身者の事例ー」『人文地理』52、pp.190-203。

太田聰一・大日康史（1996）「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』32号、pp.111-132。

太田聰一（2005）「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539号、pp.17-33。

太田聰一（2007）「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美善・慶應義塾大学経商連携
21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム[Ⅲ]ー経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会。

大谷剛・井川静恵（2011）『非三大都市圏へのU・Iターンの促進とU・Iターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る
研究』労働政策研究報告書、No.134、pp.1-91。

大谷剛（2012）「U・Iターン時の仕事決定タイミングと正社員就職、報酬、仕事上の満足度の関連」JILPT Discussion
Paper Series 12-01。

貴志匡博（2014）「非都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」『人口問題研究』第70巻4号、pp.441-460。

玄田有史・大井方子・篠崎武久（2005）「地域別に見た労働市場ー労働移動と賃金格差の視点から」『経済社会の構造変化
と労働市場に関する調査研究報告書』、雇用能力開発機構・統計研究会。

西野淑美（2009）「釜石市出身者の地域移動とライフコース」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学[3] 希望をつなぐ
ー釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、pp.163-204。

樋口美雄（1991）『日本経済と就業行動』東洋経済新報社。

事業所のグローバル化が国内雇用に与える影響： 横浜市中小企業製造業のデータを用いた実証分析

桑波田 浩 之¹

要 旨

本稿は、横浜市中小企業製造業技術実態調査を用いて、事業所が海外展開することで、その事業所の国内の雇用にどのような影響を与えるのかを、傾向スコアの手法を用いて分析を行った。分析では、正規・非正規や職種ごとに分類された雇用のデータを使い、事業所の海外展開（輸出入・海外直接投資）が、国内雇用の非正規化や仕事の内容の変化にどのような影響を与えているのかの検討も行った。分析の結果、海外展開を行うことで、国内の雇用が減少しているという明らかな事実は確認できず、反対に、海外展開を行う事業所は、雇用を増やす傾向にあることがわかった。また、海外展開を行う事業所が、非正規社員を増やしているという結果も得られなかった。職種別の分析においては、海外展開を行っている事業所は、製造部門に加えて、営業や設計部門の従業員も増やしていることが判明した。

1. はじめに

企業の海外進出に伴う国内における雇用の喪失に対する批判は、以前から多く聞かれている。例えば、2012年の朝日新聞朝刊には、大手自動車メーカーへ部品を納入する栃木にある中堅企業が、部品の一部をタイで生産することを決定した記事が掲載されており、産業空洞化に対する懸念が述べられている²。この企業は、大手企業がコスト安を理由にタイで自動車を生産する方針に転換し、それに同行する形で海外への進出を決定している。同記事では、今後も厳しい価格競争が予想されることから、更に空洞化が進展することを危惧している。また、2015年の読売新聞朝刊では、円安によりパナソニックやキャノンなどの大手電気メーカーが、海外生産を一部国内生産に切り替える予定であることを伝え、円安による空洞化の歯止め効果に期待を寄せている³。近年は、中国やインドなど新興国の台頭によって、新興国向けの輸出や直接投資、アウトソーシングなどが益々進んでおり、これに伴う、国内の雇用機会の喪失への懸念は強まっている。企業のグローバル化によって、国内の雇用がどのように変化しているかを明らかにすることは、政策担当者や研究者にとって大きな関心事である。

本稿は、平成22年9月に行われた、横浜市中小製造業技術実態調査を用いて、事業所が海外進出することで、その企業の国内の雇用にどのような影響を与えるのかを、傾向スコアの手法を用いて実証的に分析を行った。企業・事業所の海外進出が国内雇用へ与える影響を分析した研究は過去に多くなされているが、本稿と先行研究が異なる点は、事業所の海外進出が、従業員数の合計に与える影響だけでなく、正社員・非正社員といった正規・非正規の区分、及び製造・設計・営業といった職種の区分、進出国の違いも考慮して分析を行った点にある。近年、日本では、従業員の非正規化が大きな問題となっており、企業の

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 朝日新聞 2012年3月20日朝刊

³ 読売新聞 2015年1月18日朝刊

海外進出と非正規化は関心の高いテーマである。また、近年の国際貿易の研究では、従来型の商品単位の貿易ではなく、商品を生産するための工程をいくつかの職務に細分化した、職務単位での貿易の研究がなされている⁴。日本において、設計など高い技術やノウハウを必要とする仕事がどう変化しているか調べることは、今後の日本の国際競争力を考える上で重要である。本稿は、従業員の正規・非正規、職種や海外進出先も考慮した上で、事業所の海外進出が国内の雇用に与える影響を分析した。

本稿の構成は以下の通りである。2節では、海外進出が国内雇用に与える影響を分析した先行研究を概観する。3節では、用いたデータを説明し、4節では、分析方法を説明する。5節で分析結果を報告し、最後に6節で結合とする。

2. 先行研究

企業・事業所の海外進出が国内雇用に与える影響に関する研究は、国内外で過去から多くなされている。例えば、Brainard and Riker (1997) は、アメリカの1983年から1992年の多国籍企業のデータを用いて、産業の労働需要関数を推定し、多国籍企業の海外子会社の従業員数は、アメリカの本社の従業員数と代替的な関係にあることを示している。しかし、海外子会社において、本国とは異なった仕事を行っている場合、海外子会社の従業員数とアメリカ本社の従業員数は、補完的な関係にあることを示している。Harrison and McMillan (2011) は、アメリカ商務省の経済分析局が収集しているデータを用いて、Brainard and Riker (1997) と同様の手法を用いて、低所得国の賃金の低下は、国内の雇用にも負の影響を与えるが、海外進出国でアメリカと異なる仕事を行っている場合、むしろ、賃金の低下と国内の雇用は補完的な関係にあることを示している。また、Hijze et al. (2011) は、1984年から2002年のヨーロッパの企業データを用いて、傾向スコア法を用い、高所得国への海外直接投資は、国内の雇用にも正の影響を与え、低所得国への投資は、負の影響を与えることを示している。

日本の研究においては、Yamashita and Fukao (2010) が1991年から2002年の企業活動基本調査を用いて、労働の需要関数を推定し、海外の従業員数は、国内の従業員数と補完的な関係にあることを示している。Kambayashi and Kiyota (2015) は、1995年から2009年のデータを用いて、海外直接投資が、国内雇用にも与える影響を分析している。分析の結果、日本の本社の従業員数に対して、投資先の賃金はおおむね有意な影響を与えておらず、従業員数の変動は、国内の投資財の価格の影響を大きく受けることを示している。Tanaka (2013) は、2001年から2008年の企業活動基本調査を用いて、傾向スコア法を用い、輸出を開始することは、国内の雇用にも正の影響を与えることを示している。また、従業員を正社員と非正社員に分けた場合、輸出を行うことで、非正社員が増加するという結果は確認されないことを示している。一方、Tomiura et al. (2014) は、日本の製造業の産業別の輸出入を業務レベルに分解し、輸出入の業務集約度を求めている。分析の結果、1995年と2005年を比べた場合、日本の機械の操作・管理の純輸出は減少しており、より高度な技術を要する業務の純輸出も減少していることを明らかにしている。

3. データ

本稿のデータは、平成22年9月に横浜市が行った横浜市中小製造業技術実態調査から得た。同調査は、横浜市が企業支援策の企画・検討のための基礎資料とするため、市内中小製造業の保有技術を中心に、直面している課題や施策への要望などを調査したもので、平成22年みのクロスセクションのデータである。調査対象は、中小製造業全事業所2930事業所で、これは大規模事業所も含めた横浜市全製造業の事業所の40%に当たる。調査項目は、設立年、業種、有形固定資産、従業員数（正社員・パート）、経営

⁴ 例えば、Grossman and Rossi-Hansberg (2008) 等を参照。

状況（業績の推移・設備投資の予定・海外での生産・輸入）、技術の強み、研究開発、後継者の有無等で、調査票は、質問ごとに選択式のアンケートになっている。本稿の分析に必要な従業員の分類を記載していない事業所を除くと、データの数 は 1,931 事業所となった。

表 1 は、本稿で用いたデータの基本統計量である。従業員数の平均は約 18 人、うち正社員の平均は約 13 人、パート・アルバイトの平均は約 4 人となっている。また、職種別では、製造の平均が約 9 人、設計の平均が約 2 人、営業の平均が約 2 人となっている。

表 1. 基本統計量 (全事業所)

	従業員数	正社員数	パート・アルバイト数	製造	設計	営業
平均	17.7	12.9	3.7	9.3	2.3	2.3
最大	391	358	213	296	154	150
最小	0	0	0	0	0	0
標準偏差	32.5	25.2	11.2	19.3	7.8	7.8
観測数	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931	1,931

表 2 と表 3 はそれぞれ、海外展開している事業と、国内専業の事業所に分けた場合の基本統計量の表である。海外への商品の輸出入や海外での生産、原材料・中間財の輸入を行っている事業所は、全 1,931 事業所中 289 事業所あり、残りの 1,642 事業所は国内専業であった（85% の事業所が国内専業）。表 2 の海外展開している事業所の従業員数の平均は約 41 人、正社員数は約 32 人、パート・アルバイトは約 6 人であった。また、製造が約 18 人、設計が約 6 人、営業が約 6 人であった。一方、表 3 の海外展開をしていない国内専業の事業所の従業員数の平均は約 14 人、正社員数は約 10 人、パート・アルバイトは約 3 人であった。職種別では、製造が約 8 人、設計が約 2 人、営業が約 2 人であった。全従業員に占める正社員の比率は、海外展開有りの事業所の方が若干高く、国内専業の事業所は、全従業員数に占める製造に従事する従業員の割合が高くなっている。また、多くの先行研究と同様、海外展開している事業所の方が、従業員数が多く、事業所規模が大きいことが確認された。

表 2. 基本統計量 (海外展開有り)

	従業員数	正社員数	パート・アルバイト数	製造	設計	営業
平均	40.8	31.7	6.1	18.2	6.1	5.6
最大	391	358	113	296	110	87
最小	0	0	0	0	0	0
標準偏差	53.8	44.6	14.2	31.7	11.8	11
観測数	289	289	289	289	289	289

表 3. 基本統計量 (海外展開なし)

	従業員数	正社員数	パート・アルバイト数	製造	設計	営業
平均	13.6	9.6	3.2	7.7	1.6	1.7
最大	329	230	213	252	154	150
最小	0	0	0	0	0	0
標準偏差	25.0	18.0	10.5	15.6	6.6	5.6
観測数	1,642	1,642	1,642	1,642	1,642	1,642

4. 分析方法

本稿では、事業所の海外展開が、国内の事業所の雇用を与える影響を調べるために、傾向スコア法を用いた分析を行った。事業所 i が海外展開することの国内の事業所の従業員数に与える効果を次のように表す。

$$\Delta y_i^1 - \Delta y_i^0$$

ここで y は従業員数、上付き文字の 1 で海外展開をした場合、0 で海外展開を止めた場合を表している。ここでの問題は Δy_i^1 と Δy_i^0 が同時に観察できないことである。以下のように、海外展開することの従業員数に与える平均処置効果を推定する。

$$\delta = E(\Delta y_i^1 | D_i = 1) - E(\Delta y_i^0 | D_i = 1)$$

D_i は事業所が海外展開していれば 1、国内専業であれば 0 を取る変数である。また、反事実的状況を求めるために、プロビットを用いて以下のように傾向スコアを求める。

$$P(D_i = 1) = F(\text{SALES}_i, R\&D_i)$$

F は、ロジスティック分布の累積分布関数である。また、 SALES_i は事業所 i の企業レベルの売上高、 $R\&D$ は事業所 i の $R\&D$ 集約度が 5% から 15% の間のとき 1、それ以外は 0 を取る変数である⁵。Bernard et al. (1999) を始め、多くの先行研究で、企業規模、研究開発集約度が海外進出に正の効果を持つことが確認されており、事業所の海外進出に影響を与える変数として企業の売上高と事業所の研究開発集約度を用いた。事業所の海外進出に影響を与える要因は、他にも様々なものがあるが、本調査のデータの制約上、生産性などの他の変数を用いることは出来なかった。

5. 分析結果

表 4 は、傾向スコアを用いて、事業所が海外展開することの国内雇用に与える平均処置効果を求めた結果である。正規・非正規や職種に関わらず、ほぼ全ての従業員の区分において、平均処置効果は正で、統計的に有意であった。この結果は、先行研究の結果と整合的で、日本では、事業所が海外展開を行うと、国内の雇用を増やすと解釈することが可能である。また、本稿の全分析対象の 1,931 事業所の正社員に対するパート・アルバイトの比率は約 29% となっているが、平均処置効果の正社員とパート・アルバイトの比率は約 15% に留まっており、この結果は、海外展開を行うことは、国内において正社員の割合を増やすことに繋がることを示唆している。また、職種別では、全分析対象の設計・製造・営業の構成比率は製造が最も高く、約 67% となっており、平均処置効果の値は、製造が最も高いものの、設計や営業も製造に比べて 1 人少ない程度であり、海外展開を行うことで、国内では製造に加えて、設計や営業に従事する従業員の雇用も増えていることが伺える。

⁵ 横浜市中小製造業技術実態調査の研究開発に関する質問項目は、事業所の売上に対する研究開発費が 0%、5% 未満、5～15%、15% 以上に分かれている。研究開発の比率が 15% 以上の事業所は全体のわずか 1.2% で、売上の少ない海外展開をしていない事業所が多かったため、プロビットの $R\&D$ 集約度を表す説明変数からは除いた。

表4. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果 (全サンプル)

	ATT	t 値
総従業員数	16.12	[4.13]***
正社員数	12.62	[4.21]***
パート・アルバイト	1.91	[1.94]*
製造	4.11	[2.72]***
設計	2.81	[2.68]***
営業	3.29	[2.56]**

表5から表11は、分析対象を国や地域ごとにグループ分けして、海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果を推計した結果である。国や地域は、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、アメリカ、EUの8国・地域とした。国や地域に関わらず、従業員数の平均処置効果は、正となっている。従業員数の平均処置効果が最も大きい国はタイで、続いてインド、中国、台湾となっている。統計的有意性に関しては、タイ、EU、中国は、有意性が高いが、ベトナムは有意な変数はなかった。従業員の正社員・非正社員の区分で見ると、アジアは全体的に正社員の平均処置効果の値が大きく、アメリカは他の国・地域と比べて、パート・アルバイトの平均処置効果の値が比較的、大きくなっていった。社員の職種別では、タイとアメリカでは営業の平均処置効果の値が大きく、台湾では設計の値が大きくなっていった。他の国や地域では、全体の傾向と同様で製造の値が一番大きくなっていった。

本稿で用いたデータからは、事業所は海外展開を行うと、国内の雇用を減らしているという明らかな事実は確認出来なかった。むしろ、海外展開を行っている事業所は、国内においても積極的に雇用を行っている傾向がある。また、海外展開をしている事業所は、国内専業の事業所に比べて、正社員雇用の比率も高く、企業の海外進出が国内産業の非正規化を招いているという事実は確認出来なかった。職種別では、海外展開を行う事業所は、製造部門の従業員の雇用を最も増やしているが、それと同時に、営業や設計部門に従事する従業員も増やしている。特にタイや台湾では、製造部門の従業員以上に設計・営業部門の従業員を増やしていた。

表5. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果 (中国)

	ATT	t 値
総従業員数	27.59	[2.17]**
正社員数	20.42	[1.96]**
パート・アルバイト	4.14	[3.13]***
製造	6.32	[3.45]***
設計	4.67	[1.85]*
営業	6.27	[1.19]

表6. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果 (台湾)

	ATT	t 値
総従業員数	17.00	[3.20]***
正社員数	13.96	[3.61]***
パート・アルバイト	2.07	[1.08]
製造	4.82	[1.26]
設計	6.92	[3.60]***
営業	1.70	[2.49]**

表7. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果（タイ）

	ATT	t 値
総従業員数	52.34	[2.20]**
正社員数	42.74	[2.21]**
パート・アルバイト	3.46	[2.35]**
製造	9.64	[2.42]**
設計	8.84	[2.01]**
営業	16.36	[1.67]*

表8. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果（ベトナム）

	ATT	t 値
総従業員数	9.26	[1.35]
正社員数	8.07	[1.56]
パート・アルバイト	1.71	[0.64]
製造	0.35	[0.09]
設計	0.31	[0.31]
営業	0.13	[0.13]

表9. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果（インド）

	ATT	t 値
総従業員数	32.18	[1.81]*
正社員数	27.31	[2.07]**
パート・アルバイト	1.69	[0.64]
製造	14.17	[1.49]
設計	12.02	[2.00]**
営業	2.95	[1.59]

表10. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果（アメリカ）

	ATT	t 値
総従業員数	9.00	[1.56]
正社員数	5.58	[2.07]**
パート・アルバイト	4.10	[1.87]*
製造	0.45	[0.42]
設計	0.78	[0.49]
営業	1.51	[2.18]**

表 11. 海外展開が国内雇用へ与える平均処置効果 (EU)

	ATT	t 値
総従業員数	18.81	[2.75]***
正社員数	14.47	[2.36]**
パート・アルバイト	3.91	[1.82]*
製造	6.75	[2.38]**
設計	3.76	[1.40]
営業	3.41	[2.26]**

6. おわりに

本稿では、平成 22 年に横浜市の中小企業を対象に行われた横浜市中小製造業技術実態調査を用いて、事業所の海外進出が、国内の雇用に与える影響を傾向スコアを用いて分析を行った。分析は、国内の雇用を正規・非正規別や職種別・国別に分類して検討を行った。分析の結果、事業所の海外展開が、国内の雇用を減らしているという明らかな事実は確認出来なかった。海外展開を行っている事業所は、国内で積極的に従業員を雇う傾向にある。また、従業員を正規・非正規に分けても、海外展開を行っている事業所が、非正規を増やしているという事実は確認されなかった。職種別の分析では、国内では製造部門に加えて、営業や設計部門の従業員も増やしていることがわかった。この結果は、企業のグローバル化が、国内の雇用の減少や非正規化の原因ではないとする解釈と整合的である。このような結果が得られた理由としては、清田（2015）で指摘されているように、近年の労働市場の変化は、情報通信技術の進歩による労働から資本への代替が影響していることなどが上げられる。

本稿では、限られたデータセットで分析を行ったため、分析において、事業所の海外進出に伴うタイムラグや海外進出に影響を与える変数など考慮出来なかった部分も多い。他のデータで、精緻な分析手法を用いても、同様の結果が得られるかを確かめることは今後の課題である。

謝辞

本稿で用いた横浜市中小製造業技術実態調査の使用の許可を横浜市経済局の谷合清佳氏らより頂いた。ここに深く感謝の意を表す。本稿の誤りは全て筆者の責に帰すことを申し添える。

参考文献

- 朝日新聞 2012 年 3 月 20 日 朝刊 1 面『円高 止まらぬ空洞化 車、苦渋の逆輸入選択』
- 清田耕造（2015）『拡大する直接投資と日本企業』NTT 出版
- 読売新聞 2015 年 1 月 18 日 朝刊 3 面『円安 生産の国内回帰続く 企業 既存工場で増産』
- Bernard, A., and Jensen, B. (1999) "Exceptional Exporter Performance: Cause, Effect, or Both?," *Journal of International Economics*, 47, pp.1-25.
- Brainard, L., and Riker, D. (1997) "Are US Multinationals Exporting US Jobs?" *NBER Working Paper Series*, No.5958.
- Grossman, G., and Rossi-Hansberg, E. (2008) "Trading Tasks: A Simple Theory of Offshoring," *American Economic Review*, 98 (5), pp.1978-1997.
- Hijze, A., Jean, S., and Mayer, T. (2011) "The Effects at Home of Initiating Production Abroad: Evidence from Matched French Firms," *Review of World Economics*, 147, pp.457-483.
- Kambayashi, R., and Kiyota, K. (2015) "Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment," *Review of World Economics*, 151, pp.433-460.

- Harrison, E. and McMillan, S. (2011) "Offshoring Jobs? Multinationals and U.S. Manufacturing Employment," *The Review of Economics and Statistics*, 93 (3), pp.857-875.
- Yamashita N., Fukao K. (2010) "Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises," *Japan and the World Economy*, 22, pp.88-97.
- Tanaka, A., (2013) "The Causal Effects of Exporting on Domestic Workers: A Firm-level Analysis Using Japanese Data," *Japan and the World Economy*, 28, pp.13-23.
- Tomiura, E., Wakasugi, R., and Zhu, L. (2014) "Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes," *Japanese Economic Review*, 65, pp.238-251.

Ⅱ プロジェクト事業

アクティブラーニングを効果的に実施するための 共通基礎教材の開発

飯島裕胤¹

1. はじめに：「アクティブラーニング」によって何を指すか

現状認識からはじめよう。日本の教育は明治以来、西欧の「進んだ」知識を理解し、再現することを目指してきた。そしてこの教育のあり方は、キャッチアップすべき「お手本」がある後発国においてはきわめて有効であった。中途には大きな挫折を経験しつつも、日本の「国力」と日本人の生活水準を高め、さらに国民の教育熱を高めることにも寄与した。

この教育のあり方は、今日も文理や幼長を問わず強固に根付いている（大学教育においても、突き詰めて考えれば、成績はほぼ知識の理解と再現の出来で採点される）。しかし、上記の「成功モデル」は、もはや通用しない。成熟社会のフロントランナーが（個人レベルでも、国民レベルでも）このモデルで新しい価値を生み出すことは難しいからである。日本は「創造型」人材を輩出してこなかったわけではないが、その裾野を、社会の過半まで広げること（小さな「創造」も含め）が求められている。

近年、「アクティブラーニング」が流行している。この現象を、上記の問題意識に照らして理解・評価してみよう。アクティブラーニングは、知識の受容ではなく、知識の主体的・能動的学習を目指した教育手法だが、現実に行われているアクティブラーニングによって、「創造型」の人材が育成されるかどうかである。どうだろうか。

現在日本で陽表的にアクティブラーニングをうたう学習の多くは、（水準は目的に合わせて様々だが）「調べ学習」と「グループでの議論」を特徴とする。すなわち、主体的に何か（たとえば「地域の特色」）を調べさせ、調べた内容をグループで議論させる。また、そもそも何を調べるかについても議論して決めさせる。さらに、ここで鍵となるグループでの議論について、スキルやテクニック（たとえば「ブレインストーミング」）を授業内で実践的に取り組ませるものも多い。

このような教育手法は目新しい。しかし、上記の問題意識をふまえて教育の方向性を（暫定的に）「豊かな感覚をもって新知識を創造しうる人材の育成」に定めるなら、果たしてこの目的 — このあり方はそれ自体、人間の善き生き方を具現するものであるように思われる — に到達できるだろうか。本プロジェクト参加者は、現行の方法単体では難しいと考えている。そこで、新たな教材作成を試みた。

2. 教材の企画

プロジェクト代表者である本稿著者は、過去数年間継続して「調べ学習」と「グループでの議論」に重点をおいた教育実践を行ってきた。具体的には、青森県庁主催の「学生発未来への挑戦」「学生発未来を変える挑戦」という、ゼミナール単位で青森県の課題を学生自ら探り、解決策を模索する教育プロジェクトに長年関わった（現在も継続中）。ここには1年間の研究成果をゼミ対抗で発表する場も設けられ、概

¹ 弘前大学人文社会科学部（同プロジェクト代表者）

して学生の意欲は高い。しかしながら、その成果はステレオタイプなものがほとんどであった。年を経るごとに上達したのは「プレゼンテーションの技法」のみといってよい。「豊かな感覚」はもちえなかったし、「新知識」も創造されなかった。

この問題意識が、今回アクティブラーニングのための基礎教材を企画した、強い原動力となった。何か「準備段階」が必要なのではないか。著者は「新知識」が創造される準備教育を模索し、ゼミの場を利用して試行錯誤を繰り返した。そして取捨選択を重ねた結果、きわめてシンプルな教育手法が残った。外部の評価から判断してまずまずの成果を得たと思われた段階で、成果を長期にわたって広く利用できるよう体系化したのが、本教材の原型である。教材の基本的な考え方は、次の2点の簡素な特徴に集約されている。

[1] 各章1つのテーマに対して、視点の異なる「複数の題材文」が与えられる。

[2] 次にそれらの題材文を契機とした「問題」が設定されるが、そこには「豊かな感覚」を養うための設問や、「仮説を立てて思考する」ことを意図した設問がおかれている。

まず、豊かな感覚のためには様々な手段が必要だが、読書はその基本となる。大学生が永続的な関心をもてるテーマについて、多様・多面的な考えに触れることを目指した。その上で、各著者の考えを丁寧に、またときには主観的に自身の経験と対照しながら理解することを求める。

次に、新知識を生み出すには、豊かな感覚で情報収集するとともに、自分の頭で新しい何かを考える必要がある。その方法だが、研究者は新知識を生み出すまでに、無意識に多くの「仮置きの結論」を置いて検討を加える（たとえば「筆者は〇〇と考えているのではないか」「人口は経済成長に〇〇の影響をもたらすだろう」など）。足がかりなく思考を前に進めることは難しいからである。この仮置きの結論が「仮説」であるが、ここで仮説を立てて自らの思考を深め、また他者と議論を交わしながら思考を進めることを目指した。その思考が次なる問題意識（「同時代の作家はどう考えていたのだろうか」「経済成長は何によって決まるのか」など）につながることも意図している。

上述の試行錯誤の過程で著者は、「新知識」の創造のために、学習者は従来と異なる特別なことをする必要があるのであるのか、という疑問を持った。と同時に、実は「既存知識」の理解・再現と知的作業は同じであることに気付いた。どちらも要するに、①情報収集を行い、②自分の頭で考えること、そしてそもそも③対象に興味をもつことが求められる。欧米の大学が上記3点以外の教育を行っているわけではない。ただ「新知識」の創造には、①「より豊かな感覚で」情報収集を行い、②「より深く多様な可能性を」自分の頭で考えることが必要であり、それができるかどうかの違いである（ただし、本教材が唯一の方法ではなく、他にも良いアプローチは存在すると考える）。

3. 教材の作成

弘前大学人文社会科学部は、人文科学、社会科学にわたる多様な研究者を擁する。これは、教材の題材選定と問題設定に活かすことのできる知見を幅広く持っていることを意味する。

木村純二（倫理学）、堀智弘（アメリカ文学）、武井紀子（歴史学）、増山篤（数理情報科学）、金目哲郎（経済学）、長谷河亜希子（法学）、および飯島裕胤（代表者、経済学）をメンバーとして、平成28年6月から9月にかけて、本教材を作成した。

テーマと題材文の選定

教材の編成は次の方針で行った。まず全体を人文科学、社会科学、自然科学に対応して3部構成とした。学問分野の紹介を目指すのではなく、大学生が永続的に関心をもてるという観点からそれぞれ、「私のあり方を考える」（「私」はどう生きるべきか）、「私たちのあり方を考える」（「私たち」は社会をどう構成し、生きるべきか）、「私たちと科学」（私たちは「科学」とどう向き合うべきか）によって構成している。そして各部に3～4章をおき（実際には4～6章に増えた）、各章にはそれぞれのテーマを定め、そのテーマに関する異なる視点の文章を（概ね3つ）抜粋する。

大まかにこの方針に沿って、各メンバーがテーマ（章のタイトル）と題材文を持ち寄り、さらに他のメンバーが別の題材を加え、という作業を繰り返し、テーマと題材文を揃えていった。

これを編集し、最終的に全17章の教材ができあがった。目次は次の通りである。

目次

利用の手引き

第1部 「私」のあり方を考える

- 第1章 主体的な生き方を考える
- 第2章 人間関係とコミュニケーション
- 第3章 「日本人」とはどんな人か
- 第4章 「過去」は容易に理解できるか
- 第5章 戦争・内戦・テロを考える
- 第6章 キャリア（職業・生涯設計）を考える

第2部 「私たち」のあり方を考える

- 第7章 地域のあり方を考える
- 第8章 グローバル化を考える
- 第9章 なぜ戦争は起こるか
- 第10章 幸福と個人、政府
- 第11章 経済成長と幸福
- 第12章 社会のあり方を考える

第3部 私たちと「科学」

- 第13章 身体について考える
- 第14章 環境問題を考える
- 第15章 「科学的」方法について
- 第16章 知の意義を考える
- 第17章 知性・科学技術の限界を考える

付論：研究の作法（手引き）

- (1) 会議・議論の作法
- (2) レポート（報告書）作成の作法
- (3) 論文作成の作法
- (4) 資料収集の作法
- (5) インタビュー調査の作法
- (6) 研究準備・計画の作法
- (7) 研究発表の作法
- (8) プレゼンテーションの作法
- (9) 情報発信の作法

出典一覧

現段階で170ページの教材となった。なお、授業での利用では17章全てを実施することは想定しておらず、担当教員の関心や教育方針に応じて、抜粋することを考えている（試行の結果、毎回の教材使用を60分間として、半期で3章のペースが適当と思われた）。

問題の設定

本教材は、上述の複数の題材の後に、いくつかの問題に取り組む体裁をとる。

次の3通りの問題をおいた。すなわち、「文章理解の設問」「議論のための設問」「関連自由研究のための設問」である（それぞれ3～5問程度をおいている）。

それぞれ意図は、題材文・設問のサンプルがあると分かりやすいだろう。以下、サンプルを抜粋する（このサンプルは試行版として本報告書のために別途用意し、学生相手に利用した。若干だが解説を加えてしまうので、教材の完成版にはこのサンプルは含めていない）。

第0章 心情を伝える（サンプル、抜粋）

次の文章A～文章Cを契機として、「他者に心情を伝えること」について考えてみよう（なお、いずれの文章も、必要な修正や省略を行っている）。

文章A

文ちゃん。

僕は、まだこの海岸で、本を読んだり原稿を書いたりして 暮らしてゐます。

何時頃 うちへかへるか それはまだ はっきりわかりません。

が、うちへ帰ってからは 文ちゃんに かう云う手紙を書く機会が
なくなると思ひますから 奮発して 一つ長いのを書きます

ひるまは 仕事をしたり泳いだりしてゐるので、忘れてゐますが

夕方や夜は 東京がこひしくなります。

さうして 早く又 あのあかりの多い にぎやかな通りを歩きたいと思ひます。

しかし、東京がこひしくなると云ふのは、

東京の町がこひしくなるばかりではありません。

東京にゐる人もこひしくなるのです。

さう云う時に 僕は時々 文ちゃんの事を思ひ出します。

文ちゃんを貰ひたいと云ふ事を、僕が兄さんに話してから 何年になるでせう。

（こんな事を 文ちゃんにあげる手紙に書いていいものかどうか知りません）

貰ひたい理由は たった一つあるきりです。

さうして その理由は僕は 文ちゃんが好きだと云ふ事です。

勿論昔から 好きでした。今でも 好きです。その外に何も理由はありません。

僕は 世間の人のやうに結婚と云ふ事と

いろいろな生活上の便宜と云ふ事とを一つにして考へる事の出来ない人間です。

ですから これだけの理由で 兄さんに 文ちゃんを頂けるなら頂きたいと云ひました。

さうして それは頂くとも頂かないとも

文ちゃんの考へ一つで きまらなければならないと云ひました。

（中略。ただし学生への試行では略さずに掲載した。以下同様。）

この手紙は 人に見せても見せなくても 文ちゃんの自由です。

一の宮は もう秋らしくなりました。

木槿の葉がしばみかかったり 弘法麦の穂がこげ茶色になつたりしてゐるのを見ると
心細い気がします。

僕がここにある間に 書く暇と書く気があつたら もう一度手紙を書いて下さい。

「暇と気があつたら」です。書かなくともかまひません。

が書いて頂ければ 尚 うれしいだらうと思ひます。
これでやめます 皆さまによろしく

芥川龍之介

文章B (略)

文章C

君死にたまふことなかれ
旅順口包圍軍の中に在る弟を歎きて
與謝野晶子

あゝをとうとよ、君を泣く、
君死にたまふことなかれ、
末に生れし君なれば
親のなさはまさりしも、
親は刃（やいば）をにぎらせて
人を殺せとをしへしや、
人を殺して死ねよとて
二十四までをそだてしや。

堺（さかひ）の街のあきびとの
舊家（きうか）をほこるあるじにて
親の名を繼ぐ君なれば、
君死にたまふことなかれ、
旅順の城はほろぶとも、
ほろびずとても、何事ぞ、
君は知らじな、あきびとの
家のおきてに無かりけり。

（後略）

（文章Aは芥川龍之介の手紙、文章Cは与謝野晶子「君死に給うことなかれ」から抜粋）

問題1 (文章理解の設問)

1. 文章Aの2段落目、「文ちゃんの考へ一つで、きまらなければならぬ」とは、どういうことか。引用文から読み取り、まとめなさい。
2. 文章Aの3段落目（試行版では6段落目）、「一の宮は もう秋らしくなりました」以降の文章について、仮にあなたが春にこの手紙を書いているとして、あなたなら以降の文章をどのように書くだらうか。記しなさい。
（以下、問題略）

問題2 (議論のための設問)

1. (試行版では第3問目) 文章Cの2段落目、「旅順の城はほろぶとも、ほろびずとても、何事ぞ」について、筆者はどのような考えで、このように記したのか。あなたの考えを述べなさい。

(以下、問題略)

問題3 (関連自由研究のための設問)

人が他者に心情を伝えようとした場面で、他者はその心情の「どの部分」に「なぜ」共感するのだろうか。心情を伝えた様々な表現(文章、音源、映像など)を幅広く調べた上で、考察し、あなたの考えをまとめてみよう。

問題1の「文章理解の設問」のポイントは、豊かな感覚を養うことである。文章の書き手の意図や含意を正しくとらえる作業を通じて、感覚を鋭敏に研ぎ澄ませることを狙う。「国語」的問題、つまり、なぜ、どんな意図でそう書かれたかを文章から読み取る問題もあるが(問題1-1)、大学の学習という特権を活かしてより自由に、自分で考えを補って答える形式の問題も置いている(問題1-2)。

問題2の「議論のための設問」のポイントは、学生が「仮説」を置いて試行し、またその思考法を習慣づけることである。そのために「あなたの考え」を問い、学生グループ(3~4名を想定している)で議論することを求めている。仮置き結論を一度定めて持ち寄り、それらをグループ内で深く掘り下げること(その過程で結論は変わるかもしれない)を求めたい。

ところで、学生のレポートを採点すると、「結論のない文章」を多く目にする。やる気のない学生もいるが、多くは大量の事実や資料を前にして思考を停止させている。仮説による思考習慣は、この問題にも有効である。仮説を定めて議論を構成し、結論を導く力がつくことも意図している。

さらに、「仮説を立てる」ことは、その前段階である「問い」を立てること(あるいは「立論」全体)とも密接に関連する。教員は「問い」を立てられる一方で、まともな「問い」を立てられる学生が少ないのはなぜか。慣れもあるが、むしろ、良問ができるのは「問い」と「仮置き結論」をセットにして繰り返し磨くからである。学生レポートの「紋切り型の問い」「ありきたりの考察」を改善する手掛かりになればと思う。

なお本教材では、仮説を専門分野の見地から「検証」する段階までは意図していない。学生が長じて専門分野を学ぶときをまつ。たとえば、上記の問題2-1(筆者である与謝野晶子の考え)についても、検証には、文学作品研究、歴史学、言語学(場合によっては人工知能を利用した言語研究)など、様々なアプローチがありうる。本教材は、各分野で「新知識」を創造するための、最初のステップを集中的に訓練する。

問題3の「関連自由研究のための設問」は、「調べ学習」の実践経験である。学生が「仮説(仮置き結論)」を置き、さらに(専門知識を用いずに)「検証」することを試みることを求めている。また、多くの場合、考察に着手する前に「そもそも」論を考えることを求めている。サンプルでいえば、そもそも心情が伝わるとは、何がどう伝わることをかを問うている。他にも、たとえば経済成長の是非を問う際に、そもそも「人間の幸福」はどう決まるのかを問うなど、大局的な議論を志向させている(この設問は、学生が学期を通じて取り組んだ章から1章を選択して実施するとよいだろう)。

4. 教材の試行利用

9月末までに一通り教材を完成させ、その後10月から、学生による試行利用を行った。以下、本稿執筆までの2カ月ほどの中間報告を行う(現在も教材利用は継続中)。

対象学生は、後期基礎ゼミナール(学生1名)および、課外の自主ゼミナール(学生4名、ゼミ所属学生に声をかけた)である。前者は毎週実施、後者は月2回の実施であり、それぞれ個人指導、グループ指導になった。意図したものではなかったが、この差異はグループ指導上の課題を浮き上がらせた(後述)。

利用方法（学習手順）

次の手順で学習を進めた。個人指導となった後期基礎ゼミナールでは、

題材の黙読 → 音読 → 設問に対する答案作成 → 発表と質疑応答
グループ指導の自主ゼミナールでは、

題材の黙読 → 音読 → 設問に対する答案作成 → グループでの討論 → 発表と質疑応答
とした。

黙読・音読は、学生が心を落ち着け、深く題材に入り込むための時間として設定した。その上で、設問に取り組み発表（個人指導の場合）、もしくはグループ討論を経て発表（グループ指導の場合）とした。

質疑においては、学生の考えを掘り下げることに注力した。たとえば、先のサンプルの問題1-1「文章Aの2段落目、『文ちゃんの考へ一つで、きまらなければならない』とは、どういうことか。引用文から読み取り、まとめなさい」の問いに対して、ある学生が「文ちゃんが後悔することのないように、自分自身の考えで決めなければならないということ」と答えた。これに対して、「なぜそう考えたのですか」「文章のどの部分からそう考えましたか」と問い（「後悔」は、サンプルでは省略した文章の一段落にある）、その上で「次の段落の内容はどうか」と尋ね、答案の完成度を高めることを目指した。

同様に、問題1-2「文章Aの3段落目、『一の宮は もう秋らしくなりました』以降の文章について、仮にあなたが春にこの手紙を書いているとして、あなたなら以降の文章をどのように書くだろうか」の設問に対して、ある学生が「やわらかい風の中に、ほのかな梅の香りを見つけると、新たな旅立への胸の高なりと、一抹の寂しさを覚えます」と解答したときには、「なぜ『梅』にしたのですか」「どんな風景を思い描いたのですか」と問うた。

本教材は豊かな感覚を醸成することを目指しており、学生自身の中に眠る感覚の「原石」を掘り起こすことを念頭に置いた。教育目的にもよるが、試行利用では学生の考えを批評せず、教員の「正解」を教えることもしなかった。概ね学生の考えを掘り下げることに注力した。

ただし、状況に応じて、ごくまれに（1章につき1回程度）教員の考えを伝えることは行っている。たとえば、問題2-1「文章Cの2段落目、『旅順の城はほろぶとも、ほろびずとも、何事ぞ』について、筆者はどのような考えで、このように記したのか」について話し合う中で、学生が「この部分から、筆者の勇気と弟に対する愛情の深さ、芯の強さを読み取りました」と述べたことがあった。このとき学生の感性を広げるため、『『個人主義』とは、一般には身勝手ととらえられますが、『個人を重んじるという意味の個人主義』があっても良いのではないのでしょうか」と伝え、あわせて文献を紹介した。

いずれにしても、各設問への正解らしいものを作ることよりも、教材利用以前と比べて、ゆっくりと、しかし大きく文章の読み方が変わり、学生自身がもはや以前の読み方には戻れない状態を目指した。

教育効果と課題

本教材に対する学生の反応は良い。学生の感覚に広がりが出てきた兆しも感じる。日々の討議（自主ゼミ参加学生の所属ゼミ）でも、題材にある考え方を利用して、今までにない見方・視点から深い議論をするようになった。まだまだ「借り物」の部分もあるが、これらの点で所期の効果をあげている。

一方で、個人指導とグループ指導の結果の差から、課題も浮き彫りになった。グループ指導では、全設問について学生討議を行ったが、学生たちは活発に発言するものの表面的意見に終始し、考えが深まらない。個人指導では磨かれたであろう優れた「原石」（発言）があっても、学生たちは素通りする。学生には、相手の考えを掘り下げる質問という発想も経験もないことが原因である。

教材の企画段階では、学生の中には抜きん出た答案があるはずで、学生はこれを軸に自律的に成長すると見込んでいたが、現実とは違っていた。

大学で実際に教材利用する際には、グループ学習を想定しており、この課題は決定的である。最後に、次節で解決の試みを提示する。

5. おわりに：今後の方向性

上記の課題を受けて、今後の試行実施で、グループ学習の前に一部個人指導の要素を取り込んだ学習方法を試すことにする。具体的には、「文章理解の設問」については答案を事前提出させ、潜在的に優れた答案を教員が選択し、授業内で当該学生を中心に他の学生を含めて掘り下げる作業を行う。

その意図は、議論を掘り下げる方法について、ある程度教員が「手本」を示すことにある。学生に「相手の考えを掘り下げるように」と指示しても、画餅に帰すだけであろう。その上で、「議論のための設問」では学生たちの議論に任せ、学生自らのやり方も加えつつ、優れた集団知を形成する手法を体得することを考えている。

その結果は、次稿においてお知らせしたい。

学生の主体的研究および研究指導を活性化する 循環型教育カリキュラムの形成

長谷河 亜希子¹

人文社会科学部においては卒業研究が必修となっている。学生たちにとっては、通常、その執筆量および論文執筆それ自体が初めてのことであり、かつ、4年間の集大成でもある。本プロジェクトは、学生たちが主体的に、より学術的で質の高い卒業研究が執筆できるようにすることをその狙いとしている。プロジェクト参加教員は渡辺麻里子（日本古典文学ゼミ）、平野潔（刑法ゼミ）、武井紀子（日本史ゼミ）、長谷河亜希子（商法ゼミ）の4名である。

本プロジェクト名に含まれている「循環型教育カリキュラム」とは、3年生の時に、①卒研中間発表会や2月に開催される4年生による卒研報告発表会での発表を聞き、卒研がどのようなものかイメージし、内容や研究・執筆方法を具体的に知る。②発表会や実地踏査を通じて卒業研究のテーマを決め、執筆をし、③最終的には、卒業論文集として後輩への手本を残してもらう。このように、上の学年から下の学年に継承していく循環型の学習システムを構築した。加えて、卒研は教員にとって、指導の難しいものである。そこで教員間で卒研指導を学ぶ卒研指導勉強会を行って情報交換をし、教員の指導力を高めることも目的としている。なお、今年で、本プロジェクトは三年目となる。

従って、この報告書を執筆している12月時点では、本プロジェクトははまだ実施中であり、本報告書は中間報告書となる。そこで、今回は、上記②の段階である実施踏査を行った二つのゼミナール（古典文学ゼミ、日本史ゼミ）からの報告書を掲載することにした。

というのも、毎年、卒研のテーマ設定に当たり、実地踏査から影響を受ける学生が少なからずおり、また大部分の学生が論文執筆に効果があったとしているためである。

1) 日本古典文学ゼミナール京都探訪合宿 報告

渡辺麻里子

2016年9月21日（水）～23日（金）の2泊3日、京都および周辺の古典文学関係に縁のある寺社をめぐる研修旅行を行った。卒業研究プロジェクトの経費にて、この合宿の事前準備として作成した資料集を印刷・製本した。京都は、前近代において都であった場所であり、様々な文化事象の舞台となった地である。そのため、古典文学を学ぶ学生にとって、その地を実際に訪れ、見聞することには大きな意味がある。行って見るだけでも貴重な体験であるが、事前によく調べ、学習してからの研修とすることによって、その探訪の意味が何倍も深まる。

事前学習は、文献を探索し、その寺社の歴史、創建から現在に至るまでの変遷、伽藍配置、位置、地形、その寺社に関わった人々、その寺社で起きた事件、その寺社を舞台にした物語などを総合的に調査し、それらを資料としてまとめる。参加する学生で目的地・見学地の担当を分担し、文献資料調査を行う。現地では、特別に解説をしていただける寺社を除いて、担当した学生が解説を行い、インプットとアウトプットを連動させる。合宿の行程については、教員はアドバイスにとどめ、基本的には学生間で相談して決める。所要時間、移動時間、移動方法など、自分たちで調査検討することも、貴重な勉強となる。地図も作

¹ 弘前大学人文社会科学部

成し、宿泊先から当日の流れを頭に置いて、実地踏査を開始するのである。

京都の寺社の場合、往時と同じように今も権勢を誇る寺社もあれば、歴史的変遷において規模が縮小したり、焼失して縮小した寺社もある。歴史的変遷を学んでおくことによって、学生が研究する「当時」に思いを馳せながら見学することも可能となる。

また実見して認識を深めたことにより、その後の学習効果が飛躍的に向上する。文献で読む内容が、実際に行ってきた場所であることで、今までの資料の読み方と全く変わるのである。また三年生夏の京都合宿における調べ学習と現地の実見による影響で、三年後期の学習意欲や深度が向上し、発表テーマ、およびテーマの選択にも変化をもたらす。さらにこの現地での実際の見聞が、卒業研究のテーマにも大きな影響をもたらせる。

平成28年度の4年生は3名。そのうち2名は、昨年の合宿の影響を少なからず受けて、卒業研究のテーマを設定している。1名は「古典文学における橋」がテーマであるが、京都合宿において、宇治川にかかる宇治橋、瀬田川にかかる瀬田橋、鴨川にかかる松原橋や五条大橋を学び、実見して強い印象を受けたことがテーマ選択に直結したという。また義経伝承について論じる学生は、五条大橋で見た、伏見人形の義経・弁慶像に惹かれ、また義経が歩いた五条通から清水寺への通りを歩いたことによって、義経伝承をテーマとする中で、特に、五条の橋で義経が弁慶に出会う場面について論じることにしたという。このように、ほんの3日の京都合宿であるが、学生個人に大きな学習上の影響をもたらしているのである。そしてその合宿の学習効果をより高めているのが事前学習における資料集作成なのであった。

◆『京都探訪合宿資料集』vol.11 発行 弘前大学人文社会科学部日本古典文学研究室
編集 畑山佳奈子・福士ちひろ 発行日 2016年9月12日 総頁 110頁

2) 平泉エクスカージョン報告

渡辺麻里子

【実施日】 2016年10月9日(日)

【参加者】 大学院生3名(古典文学2名、日本史1名)、日本古典文学ゼミ4年生3名、日本古典文学ゼミ3年生6名、商法ゼミ3年生5名、留学生2名、引率教員1名、計20名

エクスカージョン「平泉を訪ねよう!」を、2016年10月9日(日)に実施した。指導教員は渡辺麻里子、幹事は日本古典文学ゼミの高橋奈央・高橋ひかる、特別幹事は、平泉出身の達谷窟佐紀が担当した。エクスカージョン実施に際し、日本古典文学ゼミ生で分担し、エクスカージョン用の資料集を作成し、事前学習を十分に行った。担当は、達谷窟(達谷窟佐紀)、毛越寺(村上謙吾)、観自在王院跡(福士ちひろ)、無量光院跡(畑山佳奈子)、義経堂(内海弥生)、中尊寺(高橋ひかる)、平泉文化遺産センター(達谷窟佐紀)で、現地の解説者がいない見学地では、それぞれ解説担当者が現地での解説を行った。

当日の天気は、曇り。予報では雨が予想されたが、ほとんど降られることなく、見学を行うことができた。参加者は、学部生から院生まで、また10月に来日したての留学生まで、20名と多く集まり、充実した見学となった。

早朝の出発であったが順調にスタートした。バス内で自己紹介をし、親睦を深めつつ移動した。最初の見学地は、達谷窟(たっこくのいわや)毘沙門堂で、平安初頭の武将、坂上田村麻呂の創建となる平泉で最も古い寺院である。ご住職に寺内を案内していただき、修験道と混合した複雑な信仰形態などにも及ぶ詳しくわかりやすい解説を聞きながらの充実した見学となった。岩窟に建てられた本堂は圧巻、また岸壁に刻まれた巨大な磨崖仏は平安後期のものとされ、大日如来とも阿弥陀如来ともされる。通常は拝観できない仏像やお堂も拝観させていただくなど特別な見学となった。

次に訪れた毛越寺は、堂舎は残らないが、その広大な庭園から往時がしのばれた。慈覚大師の開基、奥州藤原二代基衡の建立とされる。『吾妻鏡』には当時の様子、堂舎が四十、禅房が五百と記され、中尊寺を上回る規模であったことがわかる。京都の仏師雲慶の作になる本尊の薬師如来は、あまりの美しい出来映えに、鳥羽法皇が京都からの持ち出しを禁じ、基衡が嘆願して無事に毛越寺への安置が実現したという

エピソードが伝わる。近年「遣水（やりみず）」の遺構が発掘され、「曲水の宴」が復活している。案内板の「曲水の宴」の写真には、ゼミ生が幼い頃に古式ゆかしい衣裳で参加している様子が映っていた。

続いて毛越寺左隣の観自在王院を訪ねた。毛越寺を建立した藤原二代基衡の妻の建立とされる。現在堂舎は残らず、庭園と、享保年間に再建された大阿弥陀堂と小阿弥陀堂などの遺構が残るのみである。調査により、内陣中央の柱間が十五尺あったことや寝殿造り風の手法で建立されていたことがわかっている。

昼食を挟み、午後は義経堂・中尊寺・平泉文化遺産センターを訪ねた。義経堂は、藤原泰衡の急襲によって自害したとされる衣川館の跡に立つ。平泉を訪れた松尾芭蕉が「国破れて山河あり」と述べて「夏草や兵どもが夢の跡」の句を詠んだことで名高い。義経堂は、階段を上った小高い山上にあり、高館跡とされるその場所からは、北上川の流れる平泉の景色を一望することができた。義経堂の前で学生が解説を行ったのだが、『義経記』に記された義経の自害の様子を哀切な調子で語り、一同、この地で没した義経に思いを馳せた。

次に中尊寺をお参りした。藤原清衡が晩年に鎮護国家の大伽藍を建て、勅願寺とした寺で、基衡・秀衡と三代継続して完成した。摂関・院生時代を通じた華やかな貴族文化の精粋を具現し、また東北の黄金文化を実現したものである。時間の関係で、月見坂を上から下りる経路に変更した。金箔で荘厳された金色堂には学生一同、息を飲んでみた。金色堂の下に眠る藤原清衡が、自ら金色堂に入ることで東北の平和を守ろうとしたという話に、現代の東北を思う学生もいた。当日は秘仏公開の時期に重なり、玉眼を嵌めた仏像を実見できたことは貴重であった。また弁慶堂にもお参りした。

最後に訪ねた平泉文化遺産センターでは、日曜日のため通常は行っていない解説であったが、館長さんが来てくださり、詳しく説明していただいた。展示解説はわかりやすく、平泉が東北の中心であることなどが理解できた。また展示を見ながら、今日一日の訪問先について、復習をし、理解を深めることができた。ちょうど、平安時代の文化を体験できる企画展が催されており、学生たちは、十二単・狩衣を着たり、楽器を演奏したりなどして、貴重な体験をした。狩衣を着た男子学生は、着心地が悪く自由に足が動かせないことや、これで蹴鞠をしたらどうなるのかなど、当時の貴族の感覚を想像していた。開館時間を延長してくださり、学生たちはゆっくりと閲覧させていただいた。

世界遺産ともなり有名になった平泉であるが、ほとんどの学生は初めての訪問であった。また二度目の学生も、今回のように調べ物をして、また現地での解説を聞きながらの見学は全く違うものであったという。史跡は、見るのと聞くのとは大違いであり、学生たちは衝撃を受けつつ多くのことを吸収し、学んでいた。また学生の中には、寺社というと京都ばかりを想起するが、改めて東北の豊かな文化に気付いた学生もいた。学生たちの学びは、「感想文集」に集約されている。

実際に史跡を訪れることによって得られた感動・感覚を、学生たちは、今後の勉強に活かしていくことと思う。実際にその現場を見ることは、堂舎が今はなくなって遺跡だけになっているものであっても、重要な意味がある。本や資料で学ぶことと実際に行ってみることと、その両方が重要であることを、今回のエクスカージョンで、学生たちは十分に学んだ様子であった。一日の見学であったが、学生たちは実に様々なことを学んでくれており、この経験は今後の学習にも活かされることと思う。

【参 考】

- ・資料集「日本古典文学ゼミ エクスカージョン—平泉を訪ねよう！—」（2016年10月7日発行）
- ・「感想文集（日本古典文学研究室エクスカージョン二〇一六—平泉へ行こう！—）」
- ・弘前大学日本古典文学ゼミブログ



3) 日本史ゼミナール 巡検調査報告

武井 紀子

日本史ゼミナールでは、卒業研究プロジェクトの一環として、11月23日(水)に岩手県盛岡市において巡検調査を実施した。

本巡検調査の目的は、実際に歴史の舞台となった現地に赴き、座学の講義や演習とは異なった歴史学研究のあり方を学ぶことにある。巡検のような自分たちの“足を使った研究”は、書籍や史料を通して得られる知識とはまったく質の異なる情報を私たちにもたらししてくれる。すなわち、生の史料を見ることで、文字情報だけではなく、史料の姿形から読み取れる情報を得ることができるし、現地の地理的環境や気候、風土などを、自分の五感で直に感じ取ることができるのである。百聞は一見にしかずというが、こうした経験を積んだ学生たちは、今まで読んできた史料に書かれている状況を、自身の実体験をもとに、より具体的にイメージすることができるようになる。日本史ゼミナールでは、このような歴史学研究に対する様々なアプローチ方法を身につけるためにも、史料講読や研究論文の読解と同等に、現地調査の機会を重視し、できうる限り、毎年継続して実施している。また、巡検調査をきっかけに卒業論文のテーマを選択する学生もおり、卒業研究執筆への動機付けという点においても、十分に教育的効果のある活動であると考えている。

巡検地は、本プロジェクト経費からバスを貸し切って移動できることを最大限に生かすため、学生が今までに訪れたことが無いところ、普段一人では行きにくいところを中心に選定し、なおかつ、訪れる史跡に時代的な偏りが出ないよう配慮しつつ、古代から近現代までの歴史に触れられるような場所を選択し、計画を立てた。本年度は、偶然にもゼミナールに岩手県出身者が在籍していなかったこともあり、盛岡市内を中心に古代から近代の史跡・博物館展示を見学することになった。参加者に対しては、事前に訪れる地に関する準備研究をし、巡検後に感想レポートの提出を求めている。これは、単なる物見遊山の旅行や見学で終わらないようにするために、事前準備で調べたことや現地を訪れてみて得られた情報や感想を、各自文章に書いてまとめることで、巡検調査の総括とするねらいがある。

今回訪れた場所は、最北の古代城柵官衙遺跡である志波城、盛岡市出身で平民宰相と呼ばれた原敬の生家敷地内にある記念館、盛岡の歴史を通時代的に展示するもりおか歴史文化館、そして前九年合戦の舞台となった厨川柵跡・安倍氏館跡推定地である。志波城では、外郭南の櫓門と築地塀の復原を見学し、実際の大きさや広さを目の当たりにし、ガイダンス施設にて遺物展示を見学した。また、原敬記念館では、企画展示「ハラケイ入門—いちから分かる原敬—」を解説して頂きながら見学し、近代史研究の一級資料である原敬日記の原本など貴重な資料の実物展示をみることができた。もりおか歴史文化館では、主に近世南部藩の展示を見学した。学生たちが、弘前の城下町の様子との類似点・相違点を挙げながら、展示見学している様子が印象的であった。安倍氏館跡は、実際には中世城館の確認調査にとどまっているが、その比定地付近に立つことで、現地地形の勾配や地理的環境などの様子を確認した。

【巡検参加者からの感想】

- ・志波城では、実際の広さや地形など、現地に行って初めて分かることがたくさんあった。櫓門が復原しており、当時の様子を想像することができた。
- ・原敬記念館では、原敬日記の実物や暗殺時に着用していた洋服などを見学した。歴史の教科書で名前を覚えた人物が、より身近なものとして感じられるようになった。

当日は、弘前市内を出発する時には、路面が白くなるほどの雪模様であったが、岩手山を過ぎると、雪景色はなくなり、青空がのぞくほどであった。代わりに、南部地方特有の強風が肌に冷たく、屋外史跡の見学には厳しい寒さであった。そうした気候の変化一つをとっても、東北地方北部の歴史を考え、当時の人々の生活に思いを馳せる上で、貴重な体験になったのではないだろうか。



「弘前×フランス」プロジェクト2016 (複言語・複文化教育プロジェクト〔フランス語モデル〕)

熊野 真規子¹

はじめに

多言語・多文化環境にない弘前という地方都市において、フランス語・フランス文化をモデルに、人づくり、まちづくりを試み、他の外国語教育に応用できるモデルを構築することを目指して実施してきた本プロジェクトは、本年度で3年目となった。

本年度のリニューアル部分を中心に²、関連して試行中の地域志向プロジェクト型科目「地域と世界をつなぐ」およびその学生主体活動、学生が主催するメインイベント「フランス日和～マルシェ 2016」を補完する試み「弘前×フランス」週間の2年目について報告する。

1 複言語・複文化教育プログラム（フランス語モデル）雛型に向けて

昨年度はじめて試行した地域志向プロジェクト型授業「地域と世界をつなぐ」³は、履修生の取り組みと努力によって成長と成果が見られた反面、学外共同研究者による履修生対象の参与観察、インタビュー、自己評価シート分析および振りかえりアンケートによって、学生のモチベーションのばらつき、学生に求められる負担の軽減、教員のファシリテーション能力の向上、SNS等の情報共有の限界と対面の協働時間の確保などの課題が指摘された⁴。



また、前期授業のみの試行が原因で、主たる活動の振りかえりが結果的に不十分になること、活動の実質的な引継ぎが行われないなどの問題点も自ずと明らかになった。

そこで、本年度は「地域と世界をつなぐ」前期（IA、IIA）に加えて後期（IB、IIB）の授業計画をたて、後期授業は、振りかえりを中心に試行することとした。

すでに終了した前期授業については、ゲスト講師として招く地域の専門家との連携の向上、また、スポーツ（ベタンク）のイベントを通じた地域との多世代間交流、地域のNPO主催イベントでの当日スタッフ・ボランティア経験を通じた研修、他団体主催イベントへの学生企画でのブース参加を経て、学生主催

¹ 弘前大学人文社会科学部【付記】本プロジェクトの遂行にあたり、弘前大学平成28年度子育て・介護中の研究者支援制度の支援を受けた。

² 本プロジェクトの背景と目的の詳細は、平成27年度「地域未来創生センタージャーナル」(pp.41～48) 参照。

³ 小野寺進准教授（弘前大学人文社会科学部）と共にファシリテーターとして運営。入門にあたるⅠ、経験者によるグループワークにおけるリーダーシップを学ぶⅡ（原則としてⅠとⅡは同時開講）を設定。

⁴ 今中（大阪産業大学）・釣（神戸大学）「学生主体のプロジェクト活動における実践知と気づき—「弘前×フランス」プロジェクトを事例として」（Rencontres Pédagogiques du Kansai 2016 口頭発表 2016. 3. 26 大阪）

イベントへと、地域の再発見と地域との交流を段階を踏んで導くためのプログラムの再構成、クラウドを活用する情報共有に関しての量と事項のルール決めなどによって、プロジェクトへのモチベーションが下らない程度に学生に求める負担を軽減するなど課題を改善する方向で様々な試みを行った。本年度プログラムの最終的な評価については、今後の調査と分析を待たなければならない。(前頁写真：昨年度後期～本年度7月末までの学生活動と授業プログラムの中身を紹介するオープン・キャンパス向けチラシ)

2 学 生 活 動



履修生らは、プロジェクトに参画した経験者であるIIA履修生1名を核に団体「弘前グローバル・アクション」として補助金(「弘前市市民参加型まちづくり1%システム」)に申請し、審査会でのプレゼンテーション(写真左)を経て、昨年度以上の得点で採択された。リーダーのIIA履修生1名は、留学のため補助金申請と獲得までがその成果にとどまり、イベント実施に向けての引き継ぎまでは行うことができなかった。

本年度のIの履修生は、上記補助金対象事業であるリーフレット“Tu sais, j'ai trouvé!”第6号の発行に向けての取材活動(地域連携のネットワークづくり、地域の再発見にとって重要な活動)を5月～6月で行い、より手にとってもらえるリーフレットへと議論を重ね、サイズ、紙質、レイアウトデザインをリニューアルして7月に編集、9月のイベント前に発行した。12月現在、専門家をまじえて、その振りかえりを行っている。

上述の教育プログラムでふれたような改善の成果か、Iの履修生8名は昨年度より少人数ながら結束は強く、プロジェクトへの参画が未経験であるにもかかわらず、留学のため渡仏した元リーダーに代わり、補助金対象事業である9月下旬の最大イベント「フランス日和～マルシェ2016 Fête Française à Hirosaki 2016」(後述する「弘前×フランス」週間の枠組みにおける学生主催イベント)を協働力で乗り切り、好天にも恵まれて、中心市街地の「にぎわい創出」のため昨年度から目標にかかっていた来場者数を達成した。回収できた400名分のアンケート集計結果から⁵、高い満足度とイベント継続への要望を得て、周囲からも好評だったことから学生らは達成感を感じているが、細かい課題の検証は今後の授業で行うことになる。



ヒロロでのブース企画でのワークショップ(7月)



マルシェ2016でのワークショップの様子

⁵ 集計結果の詳細は、弘前大学フランス語ホームページのプロジェクトページを参照。
(<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/french/pdf/20160924.pdf>)



上左：受付から試食試飲への動線の変更の効果

上右：学生が出店にほどこしたフランス語装飾例

下左：会場内巡回中の実行委員長と渉外担当（手前2名）

下右：アンケート用紙不足対応中に受付を臨時担当した慶応大生

「マルシェ」の中身についても、フランス色、フランス語を増やしつつ⁶、子育て世代と子どもの中心市街地への誘導を意識した取り組みを強化した結果、履修生ら自身もフランス語への興味を増している点は複言語・複文化教育プログラムとしての成果といえる。

これらの学生主体活動は、本年度のフランス語教育学会秋季大会のシンポジウム「地域とともに生きるフランス語」において、「自分たちで創り出すフランス文化」、「フランス語を学ぶ学生の新しいモデル」として紹介され、「町を発見するためのフランス語」の可能性を問いかける先行例となっている⁷。

なお、本プロジェクトは、外国語教育としての目的に加えて、複合的な学びのツーリズムの可能性を探り地域活性化とも連動させることをめざしており、その観察対象として実験的に慶應大生の参加協力を得ている。昨年度「マルシェ」に初参加した慶應大生の要望で、本年度はマルシェに慶應大生のブース「グローバルの窓」が準備された。マルシェの翌日、太宰治まなびの家では、弘大生と慶應大生が「ライフストーリー」→外国語、地域（市部と地域の対比、環境）、未来（どうしてその外国語を選んだのか）をテーマとするディスカッションで交流し、共同研究者らが参与観察を行った。マルシェの設営に参加し、傍観的なツーリストではなくなった慶應大生らは、弘大生が同様の経験をすることを望んでおり⁸、釣氏もまた、上述



⁶ マルシェの商品のフランス語表記や装飾だけでなく、子ども向けのフランス語絵本の読み聞かせ、昨年度11月イベントでタイアップした経験のある地域の朗読劇グループ「津軽カタリスト」らとのプレヴェールの詩編の日・仏・津軽語での朗読ステージなどにも取り組んだ。

⁷ 進行（釣：神戸大学）の趣旨説明・まとめより引用 大会のメインテーマ「グローバル時代のフランス語のかたち：過去から未来へ」のシンポジウム「地域とともに生きるフランス語／Le français à l'heure de la glocalisation」発表 MOUTON, Ghislain（琉球大学）・釣（神戸大学）・筆者（日本フランス語教育学会2016年度秋季大会2016.10.15金沢）

⁸ 予算や距離の関係で、慶應大生と弘大生は、まず宮城学院女子大学の本年度12月のクリスマスマーケットに合流し三校の学生でディスカッション交流することが決まり、それを共同研究者らと参与観察することになった。

のシンポジウムの中で、さまざまな文化活動を含みうる観光という行為に「行動をともなった包括的な形の形」として期待を寄せている。

3 「弘前×フランス」週間



「弘前×フランス」週間は、9月下旬の学生イベント「マルシェ」を含む中心市街地の賑わい創出の強化、それらの事業の認知度の向上、地域との連携強化のきっかけづくりとして昨年度よりスタートした。

本年度は、昨年のシードル関連のゲスト招聘に引き続き、同週間クロージング・イベントのまちなかトークセッション（「弘前×りんご×フランス」vol.2）に、フランスよりパスカル・ガルブ氏を招聘した⁹。「マーキングりんご」で交流のある佐藤袋店代表の佐藤義博氏との登壇で、弘前のりんご栽培技術から誕生した「マーキングりんご」が国連の国際会議で果たしている象徴的役割、地球温暖化によってりんご栽培を含む農作物にもたらされる深刻な問題、地域が認識すべき貴重な「りんご栽培」文化の価値についての話題を提供し、参加者より高い関心を寄せられた¹⁰。

また、フランス週間中は、弘前中三ガレリアでの「ひろさき・ゆかりのフランス展」において、2015年度学生海外PBL「弘前×ボルドー」報告展と共にトークセッションのテーマとあわせた「マーキングりんごの日仏交流写真展」を開催した。

新規企画では、アンステイチュ・フランセ日本より作品提供を受けた「フランス映画の夕べ」を2日間実施し参加者に好評であったが¹¹、継続への期待と参加しやすい日取りの要望を考え合わせ、フランス週間での実施を継続するか、冬季などの落ち着いた時期に実施するかなど検討が必要だと考えている。

その他、本年度の「弘前×フランス」週間で特筆すべきことは、同週間の協賛企画の提供を、中心市街地をはじめ市内外店舗に求め、昨年度の約6倍の約24店舗から協力を得たことと、同週間の広報手段としてフラッグを100枚制作し、約2週間にわたって中心市街地商店街ならびに協賛企画協力店店頭などに掲揚したことである。

「マルシェ 2016」への新規出店者、新規協賛企画協力店など、それぞれが持つネットワークから来年度「マルシェ」への参画希望や新規企画などが「マルシェ」当日や同週間をきっかけにいくつかもたらされ、ネットワークの相互作用

⁹ モーゼル県ラクネクシー・フルーツガーデン CEO、国際ガーデンツーリズム協会副会長、その他国際的ガーデンショー、コンクール等で審査員。「マーキングりんご」の国連・国際会議とのパイプ役をつとめた。

¹⁰ 来場者アンケート集計結果は、弘前大学フランス語ホームページのプロジェクトページを参照。
(<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/french/pdf/20160926.pdf>)

¹¹ 来場者アンケート集計結果は、弘前大学フランス語ホームページのプロジェクトページを参照。
(<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/french/pdf/20160919.pdf>)

用が起る兆しを感じられたことは本年度の取り組みの成果と言えよう。地域活性にむけた新たな出会いや可能性が広がることを期待したい。

4. プロジェクト関連実施事業

学生活動を含めた本プロジェクトの2016年度12月末までの一般公開の企画イベントを、以下にリストアップする。企画事業以外では、本プロジェクトの基盤となるフランス語HP（Facebook、Twitter）の管理運営を行っており、紙面の関係で掲載できなかった開催イベントのアンケート集計結果、本プロジェクト関連の発行物PDF版、メディア関連情報などの詳細報告をHPのプロジェクトページに掲載しているので、参照いただきたい。→ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/french/avenue/projectindex.php>

- ・「ペタンクであそぼう！」（弘前市清水交流センター 2016.5.15）
 - ・「ママフェスタ 2016・夏」（※ワークショップ・ブース参加 ヒロロスクエア 2016.7.16）
 - ・「弘前×フランス」週間（フランス大使館後援 2016.9.17-26）
 - ・「ひろさき・ゆかりのフランス展」
マーキングりんごの日仏交流写真展／2015年度学生海外PBL「弘前×ボルドー」報告展
(中三弘前店ギャラリー 2015.9.18-25)
 - ・「フランス映画の夕べ」『たそがれの女心』／『俳優探偵ジャン』（百石町展示館 2016.9.19-20）
 - ・「フランス日和～マルシェ 2016 Fête Française à Hirosaki 2016」
(「平成28年度弘前市市民参加型まちづくり1%システム」2016.9.24)
 - ・「シールド&ベル・キューブ」（*りんご収穫祭2016参加企画 弘前市りんご公園 2016.9.24）
 - ・「まちなかトークセッション：『弘前×りんご×フランス』vol.2」
(土手町コミュニティーパーク・多目的ホール 2016.9.26)
- 【その他のプロジェクト関連実施事業】
- ・放課後子ども教室「フランスを感じてみよう！」（弘前市立第三大成小学校 2016.9.6、9.13）
 - ・「フランス直送便 vol. 2」発行（*2015年度学生海外PBL報告および取材記事 2016.9.16）
 - ・「弘前×ボルドー」プロジェクト：学生企業人協働シティ・プロモーション事業
(平成28年度弘前大学グローバル人材育成事業学生市民等協働プログラム：ボルドー 2016.10.20-28)

コメの自然栽培法と地域農業の活性化

黄 孝 春¹
 ビクター・カーペンター¹
 加 藤 恵 吉¹
 内 藤 周 子¹
 小 杉 雅 俊¹

日本における自然栽培の系譜

日本は土地資源に恵まれないため、小農経営の形で農産物の生産を営んできた。限られた土地の上で最大限の収穫物を得るためにさまざまな伝統農法が生み出され、日本人の食生活を支えてきた。

ところが、工業化と都市化に伴い、増え続ける人口の食料を確保するために、農薬と化学肥料の投入による農産物の増産が図られてきた。一方、自然環境や健康への危害などの不安から持続可能な農業への追求が絶え間なく続けられてきた。自然農法がその一つである。第1表に示されるようにそれには各地でさまざまな系譜があって今日まで受け継がれている。

第1表 日本における自然栽培の系譜

主な提唱者	実践内容
岡田茂吉 1882年～1955年	無農薬無肥料が原則、MOA自然農法として知られる。1935年から取り組む
福岡正信 1913年～2008年	不耕起無肥料無農薬無除草を4大原則とし、播種と収穫以外は何もしない農法、1947年から取り組む
藤井平司 1924年～2002年	伝統的栽培に野菜の育ち方の原理を探り、無農薬無化学肥料栽培の天然農法を提唱
川口由一 1939年～	耕さず、肥料を施さず、農薬除草剤を用いず、草と虫を敵としないのが原則 1978年から取り組む
林 幸美	炭素率の高い有機物のみを浅くすき込み、糸状菌にゆっくり分解させ作物に養分を供給する炭素循環農法を提唱
赤峰勝人 1943年～	すべてのものは循環しているという独自の哲学に基づく無農薬無化学肥料栽培を実践
木村秋則 1949年～	りんごの無農薬無肥料無除草剤の自然栽培を実践、各地で農産物の自然栽培を指導

出所)「農家が教える自然農法」『現代農業』別冊、2016年7月号参照。

各系譜は「提唱した人や農家の解釈、土地条件によって多少違い」があるが、「共通していえることは、自然の力や土の力をどう生かして栽培するという原理と、そのために無農薬・無化学肥料で栽培するということ」である。そして相互に学びあい、啓発することがあると伝えられている。ただ、福岡正信氏のようにその著作が20か国語以上に翻訳され、世界的に知られているが、日本における自然農法の動きは木

¹ 弘前大学人文社会科学部

村秋則ブームまで緩慢なものであった。

木村秋則氏による無肥料無農薬無除草剤のりんご栽培ストーリーが2006年12月NHKの番組で放映され、多くの人々の共鳴を呼び、その後関連書物の出版と映画の公開によって自然栽培に対する公衆の関心が高められることになった。他方、木村秋則自身はその前から全国各地で自然栽培の指導を地道に手掛けていた。折からのブームに乗り、いくつかのところで木村塾が開設され、また木村秋則氏の個性も手伝って、自然栽培の普及活動が一気に進んだのである。それまでは変わり者とみられる個別農家の実験が近年、新規就農や、定年帰農のみならず、専業農家の中にもトライしてみるという人が増え、ぐっと身近なものとなった。

有機栽培との関連

このように日本では、農薬と化学肥料の投入を基本とする一般栽培に対する反省と批判として、自然栽培農法が模索されてきたが、実はそれとは異なる動きとして無農薬、有機肥料を基本とする有機栽培のほうがより大きな影響力を持っていた。いずれも一般栽培による農薬と化学肥料の使用の危害を最小限に食い止めるという共通の目的があったとされる。

目を世界に向けてみると、自然農法や自然栽培という用語があまり聞こえない。一般的に有機栽培という用語が使われている。ワシントン州立大学のJohn Reganold教授によると、一般栽培（conventional farming）、有機栽培（organic farming）と統合栽培（integrated farming）という三つの農業システムがあるという。John Reganold教授がいう有機栽培とは、現代の技術と伝統的な農法を結合させた生物または生態農業のことで、有機認証基準を単純に満たしたものから、より厳しい基準を適用するものまでカバーしている。つまり、日本と同じ、化学肥料と農薬の使用を認める一般栽培に対するアンチテーゼではあるが、その範囲は一定の幅を持たせている。明らかに自然栽培と呼ばれる日本の実践活動はこの有機栽培という定義に含まれていると考えられる。ちなみに教授がいう統合栽培とは一般栽培と有機栽培のやり方をミックスした農業システムのことで、たとえば日本の特別栽培がそれにあたるかと思われる（第1図）。

第1図 アメリカと日本における農業生産システムの分類

アメリカ： 一般栽培 → 統合栽培 → 有機栽培
日本： 一般栽培 → 特別栽培 → 有機栽培 → 自然栽培

一般栽培と有機栽培は異なる栽培システムである。John Reganold教授は生産性、環境への影響、経済性と社会性の4項目において両システムへの評価を試みている（第2表）。たしかに一般栽培は単位面積当たりの収量が高く、生産性の面において優位性がある。それに対して、有機栽培は一般栽培に比べ、収量の面で劣るが、環境への影響、経済性と社会性という三つの側面において優位性を持っている。1971年当時のアメリカ農務長官が有機栽培を行うには5,000万人の国民を飢えさせる覚悟をしなければならないという言葉を残しているが、それ以降の有機栽培技術の進展によって一般栽培との収量差が10～20%程度に縮められてきたという。有機栽培こそバランスの取れた生産システムといえる。

第2表 一般栽培と有機栽培・自然栽培の評価項目と評価内容

評価項目	評価内容
生産性	生産量
環境影響	土壌品質、エネルギーの使用、生物多様性、水汚染、エコシステムサービス
経済性	収益性、総コスト
社会性	栄養品質、農薬残留物、雇用、作業安全、幸福度、健康

出所) John P. Reganold, Jonathan M. Wachter, Organic Agriculture in the Twenty-first Century, Nature Plants, Vol2, Feb, 2016 より作成。

有機栽培の食品と飲料の売上高は近年、急速に伸びている。2013年は世界全体では720億ドルにまで成長し、1999年に比べ、5倍の増加である。その大半を占めているのはヨーロッパと北米である。アメリカでは食品と飲料の総売上高に占める有機栽培の食品と飲料の比率は1997年の0.8%から2015年の5%に上昇している。残念なことに同じ先進国の日本ではその比率が0.2%にとどまっている。筆者の個人経験になるが、香港九龍塘にあるTasteという地元スーパーの有機栽培の販売コーナーに日本産ではなく、距離的に遠いアメリカ産とフランス産のものが置かれていた(2016年11月末)。

コメの自然栽培の課題及び今後の展望

有機栽培が日本でなかなか進まない中、それよりも難しいとされる自然栽培はどうなるのであろうか。

全国のコメ農家を見回ると、さまざまな姿が見えてくる。コメ生産では一般栽培は圧倒的に多いが、昔に比べると、農薬と化学肥料の使用量が少なくなっている。その中で一定の基準をクリアした特別栽培(減農薬減化学肥料)、そして有機栽培、自然栽培にチャレンジする農家が増えている。一般栽培をメインにやりながら、有機栽培や自然栽培を実践している農家もあれば、一般栽培から有機栽培や自然栽培に切り替えた農家もいる。

自然栽培農家の中には有機栽培から移行した例が多い。その場合、有機栽培で経験を積んでいるので、スムーズに自然栽培に移行できたという方がいる一方、有機栽培の施肥が難しく、コストもかかり、また有機農産物に硝酸態窒素の濃度が高いという問題があるため、自然栽培を選んだという方もいる。

自然栽培の担い手をみると、新規就農者や定年婦農者が多い。その中に女性が多いことが指摘に値する。食の安全に高い関心を持ち、木村秋則氏の取組に共鳴して従来の一般栽培とは異なるやり方にやりがいを感じる人々である。総じて平均栽培面積は小さい。

その一方で、篤農家の中に自然栽培を本気で始める方が増えている。自然栽培の成功者の中にコメづくりの経験が豊富で意欲のある篤農家が多い。地域ぐるみで取り組んでいる農家の中ではリーダー的存在で、指導的な役割を果たしている。概して平均栽培面積は大きい。

ところで、コメの自然栽培が直面する課題は除草、地力の維持と販売という三つに集約できる。

除草について。除草剤の使用ができないため、人工的に行うしかない。蒸し暑い日本では、除草は大変労力のかかる作業である。草との共生という考えもあるが、コメの自然栽培は草との戦いといっても過言ではない。土の耕し方、水管理、除草の方法とタイミング、除草道具の開発などさまざまな工夫が凝らされ、進化しているが、まだまだ完成度が低い。

地力の維持について。一般栽培はマニュアルにしたがって農薬の散布と化学肥料の投入を行えば、一定の収量が見込まれる。それに対して、農薬と化学肥料を投入しない有機栽培になると、どのように有機肥料を施すか、さまざまな工夫が求められる。そして肥料さえやらない自然栽培では、収量維持のために地力をどう維持するか、避けられない課題である。それに向けた模索が各地で行われ、成功例が続出している。なぜ無肥料なのに何年も多収量を得られるのか、土地の中の微生物の働きに着目して茨城大学の成澤才彦先生、弘前大学の杉山修一先生、山形大学の粕渕辰昭先生、荒生秀紀先生、新潟大学の粟生田忠雄先生、横浜国立大学の金子信博先生がそれぞれの専門から研究している。

販売について。自然栽培米の収量が少ない分、それをプレミアム価格で販売する必要がある。いまのところ、農家がそれぞれ自分の販売先を見つけるやり方が主流で、地元で個人客に直接販売するか、東京など大都会の卸売商社に販売するか、さまざまなルートがある。一方、NPO法人岡山県木村式自然栽培実行委員会のように団体が生産者のコメを買い取り、販売するやり方がある。生産者は販売について団体に任せ、生産に専念できるというメリットがある。

除草と地力の維持など技術的なことに関しては、今後の農家によるイノベティブな取り組みに期待するしかない。木村秋則氏は農業には特許無しという考えの下で全国に駆け回り、農家たちに自分の経験を伝

授している。自分だけがいいというのではなく、みんなとともに豊かになるという精神が農家の間で浸透し、相互に情報を交換し、技術を磨いていく雰囲気が醸成している。やがて自然栽培のマニュアル化ができ、新規参入者がそれにしたがって行えば、これまでのような挫折を味わわないで済むことが期待される。

販売という経営的なことに関しては、これから生産量の拡大に伴い、プレミアム価格の維持が課題となる。その打開策の一つとして輸出が挙げられる。自然栽培は一般栽培とは異なり、かりに今後ある程度のマニュアル化が実現したとしても、個々の農家の手腕、気象条件などによるところが多い。つまり海外の農家がそう簡単に真似できず、日本農産物の独擅場になる可能性が高いと考えられる。

ともあれ、いまはまさに自然栽培の黎明期にある。離陸寸前とあっていい。今後、これらの動きを加速させるには生産マニュアル化、認証制度などのインフラ整備や、農家の自然栽培への選択を応援する地方自治体の政策措置、そして自然栽培に理解を示す消費者の意識変革が必要と考えられる。

シンポジウムの開催

昨年度は自然栽培の提唱者である木村秋則氏の故郷で自然栽培に関するシンポジウムを開催し、大きな反響を呼んだ。それを契機に青森県木村式自然栽培実行委員会が立ち上げ、青森県で自然栽培の実践に取り組む活動が活発化してきた。

今年度のプロジェクトは自然栽培を実践している全国のコメ農家を対象にアンケート調査を行うと同時に、コメの自然栽培が盛んな地域に次のような日程で個別調査してきた。

2016年8月21日－24日	岡山市、倉敷市
2016年10月15日－16日	宮城県加美町
2016年12月2日－4日	新潟市
2016年12月10日－11日	岩手県奥州市
2016年12月16日	青森市

いまは2017年1月25日シンポジウム「コメの自然栽培を考える」の開催に向けて準備を進めている。上述のアンケート調査の成果発表や、青森県内で自然栽培に取り組んでいる農家の事例紹介などの内容が大会プログラムに盛り込まれている。

15：00 趣旨説明

(黄 孝春 弘前大学人文社会科学部教授)

15：10 第1報告 21世紀の農業は自然栽培

(木村秋則 木村興農社社長)

15：40 第2報告 私のコメ自然栽培

(福士英雄 農事組合法人羽白開発相談役)

16：10 第3報告 岡山県の木村式自然栽培の取り組みと互酬の社会

(高橋啓一 岡山県木村式自然栽培実行委員会理事長)

16：40 第4報告 コメの自然栽培に関する考察：経営学的視点からのデータを活用して

(内藤周子 弘前大学人文社会科学部准教授)

17：10 第5報告 青森県木村式自然栽培実行委員会の紹介

(近田雄一 青森県木村式自然栽培実行委員会理事長)

「やさしい日本語」 研究2016の研究成果と社会的評価

佐藤和之

2016年の「やさしい日本語」研究成果

阪神・淡路大震災から21年が過ぎた。減災のための「やさしい日本語」研究も22年目になる。2016年の研究成果と社会的評価について報告する。

1956年1月17日

阪神・淡路大震災からの20年を節目に立ち上げられた第3期の「やさしい日本語」研究が行われている。第3期2年目になった。言語研究としてのアカデミックを守りながら「やさしい日本語」研究がプラグマティックであることの意義を確認し、研究の主旨や研究会構成員の研究目的を社会へ紹介するパンフレットを作成した。

「やさしい日本語」が外国人被災者の命を救います。と題したパンフレットは、「やさしい日本語」がエビデンスに基づいた多分野の研究者たちからなる言語研究であり、日本の内なる国際化に際しての具体的な言語対応策であることを社会に告知する。また行政や非営利・非政府組織、外国人支援の個人や団体に所属する個人やグループが、「やさしい日本語」を他に知らせる際に活用することも目的にした。

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/ejpamphlet2.pdf>



3月11日ー災害時の放送で外国人に情報が的確に伝わる『やさしい日本語』の読み方スピードと生活情報誌作成のための「やさしい日本語」用字用語辞典の刊行と公開

東日本大震災から5年を経た3月11日、社会言語学研究室では、減災のための「やさしい日本語」資料を2編公開した。

一編目は「災害時の放送で外国人に情報が的確に伝わる『やさしい日本語』の読み方スピード～日本人

を対象とした連文での調査結果～」である。

災害発生時は、外国人も一人ひとりが正しい情報を得的確な行動をとることが求められる。この研究では、災害発生時に外国人も聞き取りやすく理解しやすい、「やさしい日本語」による放送文の読み方スピードについて調査した。コミュニティー FM や防災無線、広報車等で使われることを想定している。

2013年度と2014年度は、日本語に不慣れな（旧日本語能力試験3、4級程度：概ねN5、N4相当）外国人を対象に調査した。2013年度は単文についての、また2014年度は連文についての「聞きやすさ」と「理解率」を測る2種類のテストを実施した。その結果、外国人に理想的な読み方スピードは360拍/分であることを明らかにした。

他方、放送を聞く人には、外国人だけでなく日本人もおり、360拍/分の読み方スピードが日本人にも受け入れられるかを検証する必要がある。そこで2015年度（2016年3月公開）は、360拍/分の読み方スピードは日本人にも受け入れられるかの調査をした。その結果、外国人へ情報が的確に伝わる360拍/分の読み方スピードは、日本人にも受け入れられるという検証結果を得た。詳細な研究結果は下記のホームページアドレスから確認可能。

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/onseikennsyoukekkabunki.html>

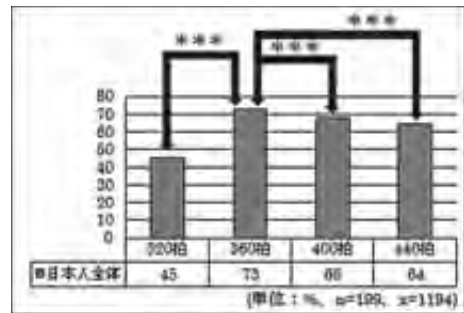
2編目は『生活情報誌作成のための「やさしい日本語」用字用語辞典～自治体・外国人支援団体向け「やさしい日本語」カテゴリーⅡ～』である。

「やさしい日本語」には12の基本文法がある。概ね2000の語（旧日本語能力試験3、4級程度：N4、N5相当）をこの12の文法に従って表現することで外国人住民の高い理解率が担保される。そのため情報の発信者が災害時に初めて「やさしい日本語」文を作ることは極めて困難で、研究室は「やさしい日本語」による表現を日頃から作り慣れていることが重要と考えた。そうすることで、災害時にも慌てることなく、迅速に「やさしい日本語」での情報を発信できるようになる。情報の受け手である外国人もまた、自分たちへの情報は「やさしい日本語」で伝えられるという授受の関係も成立し、被災者への迅速かつ的確な情報伝達が可能になる。

そこで研究室は、自治体や外国人支援団体に所属する人々が「やさしい日本語」を使った生活情報を作れるようになる『生活情報誌作成のための「やさしい日本語」用字用語辞典』を作成した。従来の災害発生時の72時間情報を「やさしい日本語」で作るための語彙や文法を「カテゴリーⅠ」とし、この辞典では、日常の生活情報を伝えることを目的とした「カテゴリーⅡ」を新たに提案した。カテゴリーⅠ（CATⅠ）、カテゴリーⅡ（CATⅡ）の所属語や、それらへのふりがなの要否、語構成などが一覧できる。難解な語の一部には「やさしい日本語」での言い替え表現を書き添えた。生活情報に使いたいある語が、外国人へわかりやすい表現かをすぐに把握できるようにした。CATⅠあるいはCATⅡ、いずれの「やさしい日本語」で表現するかを判断する際の指針となる。

CATⅡを使った「やさしい日本語」文の作成に普段から慣れていることで、災害時にも慌てることなく、迅速に「やさしい日本語」によるCATⅠでの情報を発信できるようになる。

■ http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/CATtwo_0_8.pdf



日本人多世代における読み方スピードの支持率360拍/分が73%と高い支持率となっており、他の3種の読み方スピードの間に有意水準1%で有意差が認められた。日本人は360拍/分を受け入れられるといえる。



『生活情報誌作成のための「やさしい日本語」用字用語辞典』

3月31日ー中学校国語教科書説明文「やさしい日本語」の授業記録を公開

平成24年度から27年度まで、光村図書の中学2年用国語教科書に、「読むこと」を学ぶ教材とした「やさしい日本語」が掲載された。光村図書では、この題材を「情報伝達」というテーマにし、説明文としての「やさしい日本語」を使って、内容に対する自分の考えをもたせたり、筆者の発想や表現のしかたに関心をもたせ、自分のものの見方や考え方を豊かにさせる等を学ぶようにした。

授業を受けた中学生たちは、相手の立場に立って情報を「やさしい日本語」に言い替える活動を通じ、多文化共生や言語アイデンティティを考えることに教育的意義を見出しており、研究室では、そういった授業の実践記録を公開することにした。

- <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/jyugyousannkann1.html>

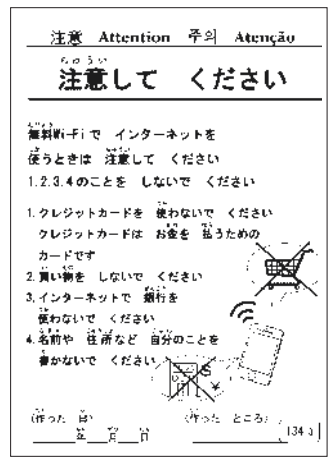
4月14日ー熊本地震への「やさしい日本語」クイックレファレンス対応

14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード6.5の地震が発生した。研究室ホームページへのアクセスが同時刻以降増え始めたため、来訪者の求めている情報や必要な情報を取り出しやすいよう、クイックレファレンスにして翌15日に公開した。

- http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ-kumamoto_2016_0415.html

さらに熊本での地震に際し、新たに必要となった掲示物を作成し、これまでの掲示物に増補した。増補した掲示物は次の通り。

- 無料 Wi-Fi 00000JAPAN が利用できることを知らせる掲示物
 - <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-kumamoto/poster-134-1.pdf>
- 無料 Wi-Fi 00000JAPAN への接続の仕方を知らせる掲示物
 - <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-kumamoto/poster-134-2.pdf>
- 無料 Wi-Fi の危険性についての注意喚起掲示物
 - <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-kumamoto/poster-134-3.pdf>
- 感染症予防のためのトイレ使用上の注意喚起掲示物
 - <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-kumamoto/poster-77.pdf>



無料ワイファイ注意掲示物

○保険証がなくても診察をしてもらえることを知らせる掲示物

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-kumamoto/poster-138.pdf>

○熊本地震における被災者のための無料災害郵便物についての Email 用案文

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/tabu-kumamoto1.html>

9月1日ー大型台風と大雨洪水災害への「やさしい日本語」 クイックレファレンス対応

関東大震災由来の防災の日であり、小・中学校での2学期が始まる日でもある。2016年は大型の台風が頻発し、各地に被害をもたらしていることから、大型台風の接近や大雨で洪水になりそうなときの「やさしい日本語」クイックレファレンスを公開した。

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ-taihuoamesaigai-2016.html>



10月21日ー鳥取県中部での地震への「やさしい日本語」 クイックレファレンス対応

21日午後2時7分頃、鳥取県中部を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生した。研究室ホームページに、来訪者の求める情報や必要な情報を取り出しやすいよう、クイックレファレンスにして翌22日に公開した。

■ http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ-tottori_2016_1022.html

鳥取での地震に際して新たに必要となった掲示物を作成し、これまでの掲示物に増補した。増補した掲示物は次の通り。

○ブルーシートの無料配布を知らせる掲示物

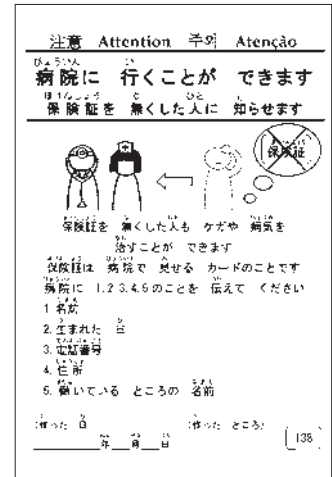
■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-139.pdf>

○支援物資の受け取りのときに整理券が必要になることを知らせる掲示物

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-140.pdf>

○外国時もボランティアができることを知らせる掲示物

■ <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/poster-141.pdf>



保険証なくても診察可能



ブルーシート無料配布



外国人ボランティアを募る掲示物

「やさしい日本語」研究への新聞などでの掲載

2016年に社会言語学研究室が中心となって活動した成果は、次のような記事や放送として紹介された

- 記事 1 外国人への生活情報伝達手助け 『やさしい日本語』辞典に
弘大生作成 教育、救急など6800語 (東奥日報 3月10日朝刊)
- 記事 2 日常的な用字用語も 弘大が資料2編を公開へ
外国人向け災害情報「やさしい日本語」6855語収録 (陸奥新報 3月10日朝刊)
- 記事 3 災害時 的確な情報提供
外国人住民に「やさしい日本語」 (しんぶん赤旗 3月11日朝刊)
- 記事 4 やさしい日本語で生活情報伝える
弘前大が辞典作成 (NHK NEWS WEB 3月15日)
- 記事 5 ≪特別企画≫外国人にも日本人にも「やさしい日本語」
災害時も平時も、伝わることばで。だれにもわかる「やさしい日本語」
(防災プラス Vol.7, Serial No. 134 3月15日号)
- 記事 6 「やさしい日本語」で災害情報
自治体 外国人向けに避難場所など (読売新聞 3月16日朝刊)
- 記事 7 生活に必要な「やさしい日本語」の辞典を大学生が作る
(NHK NEWS WEB EASY 3月18日)
- 記事 8 災害時はやさしい日本語で
生活情報など外国人向け辞典 弘前大生らHPで公開 (河北新報 3月22日朝刊)
- 記事 9 外国人に伝わる用語辞典 弘大生が作成・公開
災害への備え 難易度や言い替え明記 (読売新聞 4月1日朝刊)
- 記事 10 青森・弘前大 「やさしい日本語」研究
災害時、外国人を守れ (岩手日報 4月1日朝刊)
- 記事 11 「やさしい日本語」のすすめ
(神戸新聞 4月10日)
- 記事 12 インバウンド観光推進する弘前市 外国人客への災害対応急務
情報共有や意思の伝達 「先進地」へ充実課題 (陸奥新報 4月14日朝刊)
- 記事 13 「やさしい日本語」アクセス急増
例文など集約し紹介 弘大HP (陸奥新報 4月17日朝刊)
- 記事 14 弘前大「やさしい日本語」HP
外国人の情報入手後押し (河北新報 4月19日朝刊)
- 記事 15 弘大「やさしい日本語」HP 緊急情報 外国人に分かりやすく
やまぬ地震 アクセス急増 (毎日新聞 4月22日朝刊)
- 記事 16 熊本地震 「やさしい日本語」で
外国人の情報入手 支援 弘前大がHPを開設 (毎日新聞 4月22日朝刊)
- (記事 17 外国人へ優しく簡潔に
情報伝達 弘前大が紹介 (毎日新聞 4月22日朝刊))
- 記事 18 被災外国人 言葉の壁 熊本地震
手続きの用語難解 事業団、実態調査へ 情報共有が課題 (読売新聞 5月12日朝刊)
- 記事 19 災害時の「やさしい日本語」情報 外国人から外国人へ
熊本地震1ヶ月 弘大教授が課題指摘 (毎日新聞 5月14日朝刊)

- 記事 20 社説 孤立を防ぐ配慮と支援を 外国人被災者
(西日本新聞 5月20日朝刊)
- 記事 21 外国人に災害情報、訓練も =
観光客に防災用品レンタルー五輪控え対策 (時事ドットコム 9月1日)
- 記事 22 Non-Japanese get disaster help
(The Japan Times September 4/JIJI)
- 記事 23 ≪特別企画≫福島県沖の地震・津波の“余波”避難率が低い?津波の不可能性を知り、大震災
犠牲者の「声なき声」を聴こう。
「やさしい日本語」のNHK避難呼びかけが話題 (防災プラス Vol.7, Serial No. 151 12月
1日号)

「やさしい日本語」の全国的普及状況

次の分布図は「やさしい日本語」の都道府県別活用状況を示したもので、2016年11月現在の活用数は673例だった。とくに活用例の多い都府県は関東から関西、中国地方にかけてが多く、首都直下地震や東南海地震に備え、「やさしい日本語」でも情報を知らせる準備の様子や、中でも多国からの住民が多い東京や千葉、神奈川、静岡、愛知、大阪といった大都市での高い普及状況が際立っている。

■ http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ_8_syakaitekikyokuka.top.html



おわりに

2016年の「やさしい日本語」研究は以下のゼミ生たちとの協働で行われたものである。また研究の成果公開に際しては「やさしい日本語」研究会に所属する研究者たちの指導を受けている。記して感謝申し上げます。

2016年社会言語学研究室ゼミ生（50音順）

阿部真弓、池内綺香、伊藤佑佳、浦山由希、窪田託也、坂本芽依、佐野恭子、島田彩那、土倉拓人、庭田晃輔、芳賀亜美、保坂捷太、三岡優依、本川彩佳、本川琴美、山口結希、山部裕太、山本和貴

減災のための「やさしい日本語」研究会員（50音順）

伊藤彰則（東北大学教授）、坂本知己（さかもともみクリニック院長）、佐藤博彦（佐藤内科クリニック院長）、庄司輝昭（NPO法人CAST会員）、杉戸清樹（国立国語研究所名誉所員）、中村康司（弘前地区消防事務組合消防司令長）、波多野厚緑（FMアップルウェーブ取締役）、馬場康維（統計数理研究所特任教授）藤盛嘉章（藤盛医院長）、前田理佳子（大東文化大学講師）、松本功（ひつじ書房代表取締役）、水野義道（京都工芸繊維大学教授）、御園生保子（東京農工大学教授）、米田正人（国立国語研究所名誉所員）

本研究は下記の助成を受けてなされています。記して感謝申し上げます。

- 弘前大学人文社会科学部地域未来創生プロジェクト経費（2016）
外国人居住者に緊急避難情報や生活支援情報を的確に伝えるための「やさしい日本語」の活用モデル構築のための研究（研究代表・佐藤和之、弘前大学）
- 日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B、2014-2016）
日本語文難易度測定と音声合成による「やさしい日本語」作成補助システムの研究開発（研究代表・伊藤彰則、東北大学）
- 日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C、2015-2017）
「やさしい日本語」データベース構築のための基礎的研究（研究代表・前田理佳子、大東文化大学）
さとう かずゆき（社会言語学）

地域活動ファシリテーションのアクション・リサーチ および教育開発

白石 壮一郎
近藤 史
杉山 祐子

1. はじめに

PBL (Project Based Learning) は「課題解決型学習」と和訳されることが多い。だが解決策や提言を出すことに囚われて、具体的な状況理解に根ざした課題把握が軽視されてはならない。地域社会の状況理解については、フィールドワークに基づく実習が有効であり教育的意義も大きい。そこでこの事業では、学生参加者が地域行事に参加する1～2日単位の現地調査を2回ていど同じ調査地でおこない、そのなかで現地の状況を捕捉するための実習調査方法を検討した。この作業はまた、(旧学部) 社会行動コースの実施してきた「社会調査実習」の教育効果の点検作業と(新学部) 地域行動コースの各調査実習実施の試行作業、つまり実習教育方法の検討の一端でもある¹。

2. 背景と目的

地域活動参加型の調査実習の方法を把握することを目的とし、とくに参与観察や聞き取りといった従来の人類学や社会学の調査法によって、参加者が短期間の調査でいかに地域社会の状況を捕捉できるかという点に着目した。調査地は三沢市根井、および十和田市「道の駅」内の産直の2か所とした²。いずれも、これまで著者らが調査などでお世話になったことのある訪問先である。

3. 実施内容

2016年12月20日現在までに、以下の3回の調査ツアーを実施した。

- ◇ 第1回;2016年10月15日(土) - 16日(日)の1泊2日、三沢市近郊の根井地区にて集落活動(神社と側溝清掃、災害時の炊き出し訓練)への参与観察
- ◇ 第2回;2016年11月06日(日)日帰り、十和田市道の駅とわだ内「株式会社産直とわだ」にて、産直会員の主催行事(一皿会)への参与観察
- ◇ 第3回;2016年12月17日(土) - 18日(日)の1泊2日、三沢市近郊の根井地区にて集落活動(イルミネーション飾りつけ)への参与観察、出かけ先・通勤通学先など生活圏の把握、およびビデオレター撮影

ここでは第1回、第2回について報告する。

¹ 人文学部の社会調査実習については、平井 [2015] にその概史が示されており、白石・西村 [2015] ではその教育的意義について述べられている。

² これまでに実施した三沢市根井での社会調査については、杉山・白石 [2016] を参照。

3-1. 方法

2回の調査ツアーともに「社会調査実習」履修経験者から参加者を募った。事前に勉強会を開き、あるていどの予備情報を学習したあとで、調査テーマを共有した。しかるのち、教員引率のツアーを実施し、現場での聞き取りと参与観察を実施した。後日、調査内容のふりかえりと集約のための事後勉強会を開催した。参加学生は、ツアー実施と事後勉強会とのあいだに調査データの整理をおこなった。

3-1-1. 参加者

調査ツアーの参加者は、社会調査方法論などの講義で、具体的な社会調査の手続きや方法があるていど知っているほか、現地調査を経験していることが望ましい。初対面の地域の人びとにどのように話しかけ、人びとの話をどう聞くか、地域行事のようすのどこに着目して観察をおこなうかなどは、経験知による判断がはたらかなければ難しいからだ。したがって今回は、実習での地域社会フィールドワークの経験者に限って参加者を募り、調査の留意点を事前勉強会で共有した。ただし、調査した地域行事への参加は、すべての参加者が初めてである。

3-1-2. 事前勉強会、調査テーマ設定

事前勉強会では、調査地に関する基本的な事項、例えば三沢市と近郊農村集落についての人口、地勢などの概要、参加する地域行事の概要を担当教員が解説し、調査当日におけるスケジュール、調査実施の留意点などを伝え、調査テーマを設定した。

調査実施の留意点は、現場で気をつけるテクニカルな事項である。例えば、現場でのメモの取りかたについて。とくに今回のように、行事に参加しながらの調査の場合、調査者である学生ら自身も作業に加わり、動くことになるのでつねに調査メモを取り続けることは不可能だ。だとすれば、多くの部分を記憶に残すしかなく、現場では隙をみてメモを取るしかない。メモに残すことは走り書き程度になる。そのような場合は、なにをメモで残し、ほかを記憶に委ねるかが問題となる。とくに数量情報については記憶することが難しく、ほかにも人の名前、モノの民俗名称や地名については、記憶のみに頼るのは難しい。そこで、それらのものは隙をみて極力現場でのメモを取るようしておく。調査ツアーから帰ったら日を置かずに（できれば翌日までに）調査メモをもとに、記憶したものも加えて独自の「フィールドノーツ」の文書ファイルを作成する。この事業では、このノーツを定型書式の「調査日報」（後述）にまとめることを課した。

また、参加者には聞き取りだけでなく観察も意識的にすることを伝えた。近年の学生は社会調査といえばアンケートとインタビュー（聞き取り）だけを想起する傾向がある。この2つならば、この事業の調査の場合はインタビューということになるが、こちらの手な質問への回答の文言に照準しただけでは、地域で暮らす人びとの「意識」なぞ分かるはずもなく、個々人の行為や社会関係の観察と突き合せて初めて状況理解への取りかかりが掴める。

調査テーマ設定については、あとでみるように、教員から、半日ていどの調査だということを前提に実現可能な適度なものを設定した。ほかに各自が考案したテーマを加えてもよいとした。調査の目の付けどころを独自に考案するのは、短期間ではまだ難しく、こちらからテーマ例を与えておいたほうが－それでもいつ、何に着目するかについては自由度はあるため－調査にスムーズに入れるようだ。

3-1-3. 調査日報

参加した学生には、当日調査メモをとらせ、帰ってからはそれをファイル化したノーツを作ることを伝えたが、提出をもとめたのはこちらが書式を用意した「調査日報」である。最低限の必要事項のほか、調査テーマについて収集したデータを5項目にわたって手短かにまとめるというものである（表1を参照）。³

³ 実際の日報には、1項目に平均して200字程度の記載がなされる。

表1 「調査日報」記載事項（書式）

参加者名	人文 学部	現代社会 課程	社会行動 コース
	名前		
	学籍番号		
プロジェクト名	IRRC「地域活動ファシリテーションのアクション・リサーチおよび教育開発」		
調査日時	2016年12月17日～12月18日		
調査地	青森県 〇〇市		
調査テーマ	1)		
	2)		
	3)		
調査の注意点	1)		
	2)		
	3)		
実際の調査内容（調査ノート）			
1)			
2)			
3)			
4)			
5)			

過去の調査ツアーの経験から、レポートを課しても聞きかじりをもとにした漠然たる「感想」が記されているものが多かった。そのため、調査から得た情報主体で5項目に整理して記載することを指示した。

3-2. 三沢調査

調査地となった根井地区は、三沢市から自動車ですら30分ほどの移動距離の近郊農村である。三沢市の実施した統計によると、根井集落の人口は2010年時点で約150人、40世帯弱。2006年に、開校180年の歴史をもつ根井小学校が閉校され、旧小学校区内の根井・朝日の両集落のこどもたちは現在統合先のおおぞら小学校（四川目庭構）にスクールバスで通っている。町会がとりしきる行事は役員会などの会合のほか、神社初詣、総会、神社ご縁日、墓所清掃、盆踊り、防災訓練、クリーン作戦（県道側溝清掃）などがある。今回はこのうちクリーン作戦実施日に集落を訪問し、清掃作業に参加しながら調査させていただいた。

参加者は6人で、すべて2年生であった。調査テーマとして、「地域行事への参加者の構成と、その背景にある社会的な事情を考える」を事前勉強会で提示した。日報5項目については、「漠然とした『感想』ではなく調査から分かったことを記載すること」を念押しした。すでに地域の状況を知っている教員の側では、この行事の参加者が60歳台の男女住民が中心だということが事前に予測できていた。地域には、以前より少なくなったとはいえ、子どももその親もいるが、かれらは地域行事にはあまり出ない。

こうした地域の状況について、「少子高齢化によって地域行事も深刻な参加者不足」という紋切り型の見解を用意してレポートに書き付けるのはたやすい。しかし、例えば60歳台の方々は体力的にも十分現役として作業に従事できていること、町会に登録しているのが主に60歳台の「戸主」の方々の、現在の子どもの親の多くはその戸主のもとに在るのであり、町会登録者の参加率自体は高い。こうしたことを聞き取りで学んでいくべきだと考えたのである。つまり、60歳台中心という参加者の構成の背景には、もちろん「集落人口の高齢化」もあるが「世代交替前の町会行事」の側面もあるわけだ。また、参加者は男女混合である。その男女の分業のようなことについても着目することが期待された。

当日の地域行事は集落内を貫通する県道の側溝掃除および神社の清掃である。側溝は、コンクリ製の蓋を持ち上げるための器械があり、器械を操縦する者（男性2名）が蓋を開けて脇に置き、その後スコップを持った者たち（女性多数）が土砂を除去し、側溝脇に除去された土砂は農機を使って回収し空き地に運搬する、という連携がとられる。神社の清掃はこの直前期に台風の影響で境内の樹の枝が折れ飛び、落ち葉が散らかっており、これらを片付けることが主な作業だった。

表2は、調査に参加した学生から提出された調査日報よりの抜粋で構成されている。日報記載には、(1) 作業休憩中や作業後の食事会における会話のなかでの聞き取りから得たことよりも、観察での気づきのほうが多かったこと、(2) 聞き取りで記されていたのは過去の集落生活の回顧が多かったことが、その特色として挙げられる。

3-3. 十和田調査

株式会社産直とわだは、十和田市浄法寺の国道4号線沿いに位置する道の駅とわだ内にある。土日休日ばかりではなく平日も来客でにぎわう。産直出荷者で構成される「友の会」会員は、毎月第一日曜日に直売所の野菜を材料に、ひと皿に何品目かを少量盛り合わせた試食会を催している。この会に手伝いとして参加し、インタビューも実施させていただいた。

参加者は2年生4名および3年生1名。事前勉強会で提示した調査テーマは「出荷者（会員）さんらは料理や野菜のどんな点について、どのようにお客さんにアピールしているか」であった。調査の留意点などは三沢調査と同様である。産直が、どのような人びとを客層としているかということへの注意や、スーパーなどの量販店舗での野菜類の売り方との相違、また、具体的な販売法の工夫などについての提案なども出てくるのが期待された。

表3は、調査に参加した学生から提出された調査日報よりの抜粋で構成されている。日報記載には、(1) 三沢調査と同様に観察による記載が多かったこと、(2) 三沢調査と比較しても聞き取りで得た内容と観察の内容が有機的に関係していること、(3) アイデアの提案もなされていることが、その特色として挙げられる。

表2 提出された日報での着目点と記載事項の例（三沢市根井調査）

観察：調査の場面	調査ノート
全体の作業編成	神社境内清掃、県道東側側溝清掃、炊き出しの3班に分かれて作業。集落東側側溝清掃側溝清掃作業参加者は男性13名、女性10名。途中で加わる人（消防団）、帰る人など入れ替わりがあった
側溝掃除の編成	側溝の蓋を外す、側溝に溜まった土をスコップで掘り出す、鎌で雑草を刈る、農機で掘り出された土を移動する、という4手分担
神社清掃の編成	集落内で交代制で監督を決めているのか？参加女性たち「今回は〇〇さんが監督だな（笑）」 例年よりも人員拡大して、ふだん掃除しない所も作業 水汲み場をコマジャレ（熊手）で掃除する、監督の男性が「今日はさっき（カミサマに）許してもらったので大丈夫」と作業女性たちに声をかける
清掃後パーベキュー	準備に当たっているのは女性、男性は団欒／飲酒して待つ。会食中も、男性と女性とは集まりの場が分かれている
住民の方がたの学生への態度	若い加勢（労力）への期待、子や孫に重ねて大学生に接する 学生が八戸出身だと述べると、朝市や港に行くという話で盛り上がる 過去に訪問した学生の名前を出して「あの子どうしてる？」
聞き取り：話題	調査ノート
集落住民の構成など	集落は約40戸からなる。ほぼ根井出身者、2世帯が移入 以前よりこうした行事への参加者は少なくなっている 高校を卒業し、根井や三沢市から外に出ていった息子や嫁いだ娘の話
地域での生活（回顧）	昔は雪が多く、1mほど積もることもあった。買い物に出かけることも出来ず、時折来ていた魚の行商も雪では来られなかった。だから冬は樽一杯の漬け物が主なおかずになることもあった 昔は食べ物豊富でなく、おやつに蟬を食べた 旧根井小学校（2006年閉校）は全盛期には在校生がかなりいた 集落を通る県道（三沢市街-六ヶ所村）は交通量が多く、過去に交通事故もあった

表3 提出された日報での着目点と記載事項（十和田市産直調査）

観察：調査の場面	調査ノート
産直の売り場とお客さんについて	女性同士、年輩の夫婦連れ、子連れ夫婦など
	「この人のラベル、久しぶりにみた」
	「スーパーは野菜が高いからねー」（女性2人組）
	スーパーにはない野菜を手にとって話す、キノコを手にとって話す
一皿会来場者について	品薄になった野菜を会員が随時補充。客が会員（出荷者）に挨拶したり、野菜のことを聞いたりする
一皿会来場者について	男性41人、女性79人の合計120人が来場。予想した高齢者の方々だけではなく、30～40歳台のご夫婦や子連れの方も。
一皿会の性格・ポリシー	アナウンスで「無料」であることは述べず、産直の野菜使用の点を強調。産直事務局は「無料を強調しない」方針
道の駅事務局との関係	放送する道の駅事務室に入るとき、産直とわたの人は「失礼します」と一礼して入室
調査アイデア	手伝いながらの調査：来場者数カウント、料理配布、写真など分業する
	来場者数を直接数える（男女別・年齢層別などと合わせて）、配布したレシピの残部を数える、皿の残り数を数えるなど複数方法でカウントできる
	つねに初見のつもりで調査、慣れると気づきに無自覚になることもある
聞き取り：話題	調査ノート
一皿会の性格・ポリシー	各月で組むメンバー組み合わせは、事務局がランダムに決める
	一皿会のメニューはいちどの打合せで決める
	年に数度しか顔を合わせない会員もいるので、一皿会が顔見知りになる機会ともなっている
	会に参加してから、同じ会員から知って作るようになった料理がある
お客さん	大根や葱が大量に入っている袋ごと買っていく。「冬になると野菜が高くなるので、買いだめ」「葱に土がついていると長持ち、大根も葉を取って新聞紙にくるめば長期保存可」
提案、アイデア	調査ノート
産直商品陳列・展示	一皿会に出した料理のレシピなどを材料の野菜のところに添えて展示
	以前の生産者別の陳列・展示と現在の品目別展示のベストミックスを

3-4. 結果

今回採られた方法—事前勉強会での予備学習と調査テーマ設定、結果を日報にまとめる—は、この事業としては効果的だったといえる。もちろん、調査テーマとして掲げたことの解答を直接得るかどうかをみるのがねらいだったわけではない。1回の調査でテーマを理解するにあたっての糸口がみえ、そこを入り口に地域や地域活動についての理解もすすんでいくような、小さく具体的な調査テーマを設定することが重要なのだ。留意点として、事前に「聞き取りだけではなく観察も重視せよ」としておいたのは功を奏し、参加者が観察による発見は様々あるのだという実感を得たことと思う。

調査テーマを紐解くレポートではなく、書式のある日報を課したのは、学生の負担感軽減とともに、調査したことのエッセンスを5か条書きに考えて編集させるのがねらいだった。調査データの記載が第一で自分のコメントはデータとともに記すよう指示したのも、根拠のはっきりしない「感想」を書いてしまうレポートよりは、調査教育としては効果的だっただろう。参加者が2回～3回と参加を重ねてこの方式に慣れれば、さらに内容は充実してくるものと思う。

三沢調査（表2）と十和田調査（表3）の内容とを比べると、学生がより調査テーマに関連する現象を把握しやすかったのは後者ではなかったかと思う。地域活動を通して地域コミュニティの現状をみる調査よりも、産直友の会のような、目的がはっきりしたアソシエーションの活動の調査のほうが、全体が見渡しやすい。これも調査回数を2回、3回ほど重ねれば、初回では全体が見渡しにくい地域コミュニティの現状理解についても、観察と聞き取り内容とが有機的に関連し、理解を得るような例が出てくると期待したい。

4. おわりに

通年で組まれる従来の「社会調査実習」に加え、新学部のカリキュラムでは、短期調査で地域行事に参加しながら学生が地域の活動への知見を深め、地域の未来に提言するような実習も実施されるだろう。この事業での経験から、そこに活かせる点は少なくないように思う。

参考文献

- 白石壮一郎・西村君平 [2015] 「地域志向とはなにか：自覚的コミットメントから見た地域志向」、弘前大学 COC/COC+ web サイト (http://coc.hirosaki-u.ac.jp/rubric/local_orientation/shiraishi01.html 2016年12月01日閲覧)
- 杉山祐子・白石壮一郎 [2016] 「集落点検（三沢市根井）経過報告」、『地域社会研究』第9号、弘前大学大学院地域社会研究科、pp.30-36.
- 平井太郎 [2015] 「野の教育、野の学問」、『津軽学』第10号、津軽に学ぶ会、pp.165-168.

地域における諸課題を踏まえた 裁判員制度の教育・研究プロジェクト

平野 潔¹

はじめに

裁判員制度が施行されて7年が過ぎ、青森県内においてもすでに82件の裁判員裁判が終了している²。この裁判員制度を軸として、様々な地域の課題を、学生を巻き込んで考えるというのが本プロジェクトのねらいである。本プロジェクトには、専修大学法学部の飯考行氏、本学教育学部の宮崎秀一氏、同人文社会科学部の成田史子氏、河合正雄氏、平野が参加し、それぞれの専門的な立場から学生にアドバイスを行いながら活動を実施した。その詳細は、2017年3月に刊行予定の報告書の中で示されることになっているので、ここでは、概要のみを示したい。

1 背景と目的

弘前大学人文学部・人文社会科学部および教育学部では、裁判員制度施行以降、裁判員制度を中心とした教育・研究を進めてきた。研究面の成果を報告するシンポジウムは、制度施行直後の「連続講演・シンポジウム」以降毎年開催している。また、教育面に関しては、“裁判員教育”として、教養教育や専門教育に取り込む形で成果を挙げてきている。本プロジェクトは、これまでの成果の延長線上に位置づけられるものである。

本プロジェクトの特徴は、裁判員裁判を中心とした裁判を通じて課題となっている社会保障の問題や被告人の更生の問題、そして裁判員裁判を含む司法そのものに関する問題について、専門分野の教員がアドバイスをしつつ、学生がその課題について調査していくという点にある。教員は学生の調査活動を指導しつつ、裁判員裁判を中心とした司法の課題を探求していくという形になる。

今年度は、とくに裁判員裁判に関しては被告人の更生を中心に、その他の地域課題に関しては司法へのアクセスを中心に、学生が調査活動を行っている。活動の内容は、大きく分けると「施設見学」「裁判員経験者インタビュー」「司法関連機関訪問・インタビュー」「シンポジウム開催」に分けることができる。

2 実施内容

(1) 施設見学

今年度の施設見学先を青森刑務所にするのは、シンポジウムの中心テーマが「被告人の更生」であったこともあり、かなり早い段階から決まっていた。昨年度が盛岡少年院、盛岡少年刑務所だったので、昨年度も見学に参加している学生は、3つの施設の対比が可能になる。問題はもう1か所をどこにするか

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 2016年12月9日現在



松丘保養園敷地内の慰霊碑



青森刑務所の正面玄関

あったが、成田氏より提案があり、とくに今年は、ハンセン病患者の刑事裁判を特別法廷で開いていたことを、最高裁判所が謝罪したという歴史的な事件³があったので、国立療養所松丘保養園を見学させていただくこととなった。

施設見学は9月27日(火)に実施した。教員3名が引率し、人文学部・人文社会科学部、人文社会科学研究科、教育学部の学生を合わせて18名が参加した。

午前は松丘保養園の見学であった。松丘保養園では、入所者自治会の会長である石川勝夫氏が、ご自身の体験談を切々と語ってくださった。その後、石川会長と事務長の菅政彦氏、福祉室長の千葉弘伸氏が、広い施設内を案内してくださった。

午後は、青森刑務所を訪問した。青森刑務所では、所長の佐々木浩氏が所内を案内して下さり、引き続き概要説明、質疑応答も担当していただいた。

(2) 裁判員経験者インタビュー

2014年度から継続的に実施してきた裁判員経験者インタビューを、今年度はプロジェクトの中で実施した。裁判員経験者インタビューは、学生が考えた質問項目を学生が裁判員経験者に直接伺うものである。今年度は、3回実施することができた⁴。

第1回は、7月6日(水)に学内で実施した。参加した学生は3人で、青森県の46例目の強盗致傷事件を担当された方にお引き受けいただいた。

第2回は、9月28日(水)に、同じく学内で、青森県75例目の現住建造物放火、窃盗事件を担当された方にお越しいただき話を伺った。この回の参加学生は6名であった。

第3回は、4名の学生が参加して、10月17日(月)に同じく学内で実施した。この回は、青森県内の経験者ではなく、函館地裁で裁判員を経験された方であった。青森県以外の裁判員経験者にお話を伺うのは、今年度のシンポジウムにご登壇いただいた田口真義氏以来2回目のことだった。

いずれの回も、学生は裁判員経験者のお話を真剣に聞き、それに応えるように、経験者の皆さんも長時間に渡るインタビューであるにも関わらず最後まで熱意をもってお話をしていただいた。

(3) 司法関連機関訪問・インタビュー

プロジェクトに参加している学生の発案で、主として2点に関する調査活動を実施した。①青森県内における司法アクセスの調査、②青森県内における保護観察の現状調査である。

³ 朝日新聞 2016年4月26日朝刊1面「隔離法廷、最高裁が謝罪 『ハンセン病患者へ差別助長』 違憲性は認めず」

⁴ 昨年までのインタビューに関しては、平野潔編『青森県の裁判員裁判と司法関係機関の姿－弘大生による調査報告－』(2015年)、同編『弘大生による裁判員制度と司法関係機関に関する報告書』(2016年)を参照。

①青森県内における司法アクセスに関する調査

青森県は「司法過疎地」とされ、元々司法へのアクセスが難しいとされてきた県である。しかし、司法制度改革を経て法曹人口が増加したことで、弁護士人口が増加し、形式的には司法過疎の状況から脱却したかのように見える。ただ、実質的に司法過疎の状態から脱却したというには、実際に県民が容易に司法機関にアクセスできることが不可欠である。そこで、学生とともに、いくつかの施設を訪問させていただき、インタビューを行った。

(a)法テラス青森

9月5日(月)に法テラス青森を、学生3名と訪問した。法テラス青森の事務局長である永瀬靖明氏と法テラス青森法律事務所にスタッフ弁護士として勤務されている平井健太郎氏にお話を伺うことができた。法テラスは、日本司法支援センターの通称で、刑事・民事を問わず、国民がどこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにしようという構想のもと、総合法律支援法に基づき、平成18年4月10日に設立された法務省所管の公的な法人である⁵。今回の訪問では、とくに青森県内における法テラス青森の活動内容などを中心にお話を伺った。最後に法テラス青森と法テラス青森法律事務所内も案内していただくことができた。

(b)つがるひまわり基金法律事務所

引き続き9月8日(木)には、つがるひまわり基金法律事務所を訪問し、所長弁護士の松田亘平氏にもお話を伺う機会を得た。ひまわり基金法律事務所(公設事務所)は、弁護士過疎解消のために、日弁連・弁護士会・弁護士会連合会の支援を受けて開設・運営される法律事務所である⁶。今回の訪問では、ひまわり基金法律事務所の位置づけ、具体的な業務内容、とくに通常法律事務所との違い、そして青森県の課題についてお話いただいた。

(c)司法書士

弘前市内で司法書士事務所を開業されている司法書士の山鹿高紀氏には、9月1日(木)に、本学までお越しいただき話を伺った。これまでは裁判員制度を中心に調査活動を行っていたため、お話を伺う相手は裁判官や検察官、弁護士が中心であったが、今回はこれまでとは違った内容のお話を聞くことができた。参加学生は3名で、主として司法書士の業務内容、青森県内における司法書士を取り巻く問題、そして司法書士の社会貢献活動などについてお聞きした。

②青森県内における保護観察の現状調査

今年度のシンポジウムのテーマである「更生」において、その中核を担うのが「保護観察」である。保護観察とは、犯罪をした人または非行のある少年が、社会の中で更生するように指導と支援を行うことを指す⁷。この保護観察の担い手は、保護観察官と保護司である。本報告執筆時にはまだ実現していないが、青森保護観察所と弘前地区更生保護サポートセンターを訪問し、学生と一緒にお話を伺うことが決まっている。

(4) シンポジウム「裁判員裁判と被告人の更生」

今年度のシンポジウムは、「裁判員裁判と被告人の更生」をテーマに、10月29日(土)、人文社会科学

⁵ 日本司法支援センター HP (<http://www.houterasu.or.jp/houterasutowa/index.html>) を参照 (最終アクセス日: 2016年12月8日)

⁶ 日本弁護士連合会 HP (http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/counsel/kaso_taisaku/himawari.html) を参照 (最終アクセス日: 2016年12月8日)

⁷ 保護観察については、法務省 HP (http://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00040.html) を参照 (最終アクセス日: 2016年12月8日)



講演する五十嵐氏



田口氏の講演



パネルディスカッションの様子

部校舎4階の多目的ホールで開催された。本シンポジウムは3部構成で行われた。

第1部は、「裁判員裁判の可能性と課題」として、まず平野より本シンポジウムの趣旨説明を行い、続いて、青森地方裁判所判事の鎌倉正和氏から、裁判員裁判における量刑はどのように形成されるのか、その中で「被告人の更生」という視点をどの程度考慮することができるかについて解説をいただいた。

続く第2部は、「裁判員としてできること、市民としてできること」というテーマのもと、特定非営利活動法人マザーハウス理事長の五十嵐弘志氏と、東京地裁で裁判員を経験され、裁判員経験者同士の交流を目指して設立されたLay Judge Community Club (LJCC) 事務局でもある田口真義氏にご登壇いただいた。五十嵐氏からは、刑務所の現状や出所者支援に求められていることについて、ご自身の体験談を交えて説明がなされた。また、田口氏からは、田口氏が以前本学にいらして座談会を開いた時の様子を取めたDVDの上演を交えながら、裁判員経験後の活動についてお話を伺うことができた。

第3部は、飯氏をコーディネーターとして迎え、先に登壇した五十嵐氏、田口氏に加え、青森県内の裁判員裁判で裁判員を務められた太田淳也氏と澁谷友光氏、そして被告人の更生に深く関係している青森保護観察所統括保護観察官の久野昌美氏にも加わっていただいた。主として、裁判員として当時被告人の更生をどのように考えていたのか、経験後何か変化があったのか、一市民として被告人の更生に関わることはできるのかなどが話し合わせ、その後のフロアからの質疑応答を含めて活発な議論が展開された。

おわりに

今年度は、参加してくれた学生の興味関心が多岐に渡ったため、裁判員制度に限定されずより広い活動が展開できた。次年度以降も、このような学生を主役に据えた活動を、可能な範囲で展開していきたいと考えている。

地域の民俗や文献資史料など文化資源の調査研究と公開 および地域ネットワークの構築

渡 辺 麻里子¹

山 田 巖 子¹

木村純二¹・荷見守義¹・川瀬 卓¹・武井紀子¹
中村武司¹・南 修平¹・亀谷 学¹・須藤弘敏¹
関根達人¹・上條信彦¹・杉山祐子¹・片岡太郎¹
植木久行²・竹村俊哉³・平井吾門⁴・瀧本壽史⁵
松井 太⁶・北原かな子⁷・長尾正義⁸・古川 実⁹
木村隆博¹⁰・竹内勇造¹¹・工藤晴久¹²

はじめに

本プロジェクトは、地域未来創生センターの実施する教育研究プロジェクトの一つで、地域諸課題の検討、文化資源とその有効活用、教育プログラム開発、地域貢献・社会貢献を目的としている。

青森の抱える地域課題の中で「人口減少」は喫緊の課題であり、その解決のためには、住民による地域についての深い理解が何より必要なはずである。地域の皆様からは、「ふるさとを愛しているが、何があるか」と聞かれると具体的にはよくわからない」という声を聞くことがある。この青森県という地がどのような地域であり、どのような文化を有しているのか、どのような知の体系を持つのかを理解することは、地域住民による地域への深い理解を促し、郷土に対する愛情や帰属意識を育むことに直結すると考える。

課題名を、「地域の民俗や文献資史料など文化資源の調査研究と公開および地域ネットワークの構築」とするが、これは、青森県が有する民俗に関する関係資料や、文献資史料などの豊富な文化資源を調査研究し、その成果を地域の皆さんに公表することによって共有し、活用することを目的とする。

そのため本プロジェクトでは、青森県の民俗・歴史・文学・言語・宗教などの多岐にわたる文化資源について、人文社会科学部の教員を中心とした調査チームで、外部研究者や公共機関の研究者とも連携しつつ、分野を越境した共同研究を実施し、民俗関係資料や文献資史料の調査に基づいて、青森県という場で育まれた文化や歴史を明らかにすることを目指す。そしてその成果を公開講座や研究報告会などや、報告書等の冊子などの形をとって地域の皆様にお伝えし、豊かな青森県の文化資源を地域全体で共有したいと考えている。

1. 背景と目的

本プロジェクトの背景には、現在まで受け継がれてきた文化資源が、今日になって失われるような、「危機的状況」ともいえる現状がある。民俗班が取り組んだ民俗資料のうち、旧小川原湖民俗博物館旧蔵資料は、当館が閉館になったために、当館で所蔵管理・展示されていた民具資料が散逸する状況となり、その事態に緊急対応したものである。このように、津軽・青森における民俗資史料は、その保全のためにも、

¹ 弘前大学人文社会科学部 ² 弘前大学名誉教授 ³ 弘前大学人文社会科学部客員研究員 ⁴ 弘前大学教育学部 ⁵ 教育学部教育実践総合センター

⁶ 大阪大学 ⁷ 青森中央学院大学 ⁸ 三沢市教育委員会 ⁹ 青森県立郷土館学芸課長 ¹⁰ 東奥義塾高等学校教頭 ¹¹ 弘前市中央公民館長

¹² 弘前市中央公民館

一層の調査・研究が必要である。

また文献資料は、管理・保存は的確になされているが、その多くはまだ調査・研究が及ばない、いわば「埋もれたまま」の状態にある。そこで、一つ一つの資料の意味を見いだすべく、調査・研究を進め、青森の文化や青森の「知の体系」を明らかにしたいと考えている。

以下に、本プロジェクトの目的を具体的に列挙する

- ①青森県の民俗資料や和古書資料などの文化資源を調査し、内容を研究分析し、その意義付けを行う。
- ②人文社会科学部内の分野を超えた教員の共同研究を軸として、外部の研究者や地域の関係諸機関、外部の関係諸機関とリンクさせ、研究をより複合発展的に、かつ広域的に展開させる。
- ③そのために組織間の研究教育連携を、より強化する。
- ④研究成果を地域へ還元することを積極的に行う。青森県民向けの講座やセミナーを開講し、県民が地域の文化財について専門的な知識を得られ、学ぶことのできる機会を設ける。
- ⑤青森県内の文化資源に関する「学び」を組織的かつ広域的に展開することのできる地域ネットワークを構築し、本プロジェクトを契機に人文社会科学部がその拠点となるような組織作りを行い、地域との連携を強化していく。
- ⑥またこうした学びの場を起点として、青森県の内外に、弘前大学人文社会科学部における人文学研究の内容や方法を広く知ってもらい、人文社会科学部を地域に開いた学部にすることに貢献する。
- ⑦地域の人々が、地域の文化資源について再認識すると同時に、世界にも目を向け、世界から見た地域を知る機会を設ける。国際公開講座などを実施する。
- ⑧学生と共に調査・研究を行い、文化財の扱い方や文化財の意義を実際に学ばせる。
- ⑨地域の学びの場には学生と共に行き、学生が地域の方々に教える機会を増やす。地域の子供たち（小・中・高等学校）にくずし字や和古書資料に関する知識を大学生が教える学生の教育プログラム（青森モデル）を開発し展開する。

2. 実施内容とその成果

【第1部門・民俗学資料調査】

(1) 旧小川原湖民俗博物館民俗資料調査

まず、第1部門の活動「民俗学資料調査」についてである。民俗学資料調査部門では、第1に、2015年に廃館になった旧小川原湖民俗博物館の旧蔵資料を保存活用するための活動を行ってきた。弘前大学に寄託された旧蔵資料を2015年度に調査し、2016年度は報告書の編集作業を行った。また、2015年度の調査過程で見つかった1960年代の立教大学博物館講座「民具調査台帳」から元立教大学教授宮本馨太郎氏と立教大学関係者の具体的な関与が分かった。このことから、立教大学野中健一教授、厚香苗非常勤講師が来校し、今後の連携を話し合い、情報の共有を行った。11月5日（土）には、COC推進室と連動し、三沢市文化財講座「むかしの道具大公開」に参加し、学部学生、留学生、大学院生とともに、三沢市六川目団体活動センターに保管されている旧小川原湖民俗博物館旧蔵資料を見学し、民具の保存活用について問題の共有を図った。

(2) 津軽における鬼信仰の調査研究

第2に、津軽地方の鬼信仰の調査研究である。本年度は2015年1月25日（日）に実施されたシンポジウム「『七日堂祭』を考える」のシンポジウム記録を編集し、刊行の準備をした。

その成果を次に示す。

- ① 弘前大学市民と文化財フォーラム第2回「博物館的想像力：渋沢敬三と今和次郎——民具学・考現学と青森県——」2016年9月24日（土）、於：弘前大学人文社会科学部多目的ホール 74名来校。

『陸奥新報』9月25日、『デーリー東北』10月6日に関連記事が掲載。

天理大学准教授丸山泰明氏基調講演「渋沢敬三と今和次郎—博物館的想像力の近代と青森」、山田巖子趣旨説明「市民と博物館」、プロジェクトメンバーである三沢市教育委員長尾正義氏「小川原湖民俗博物館旧蔵資料の行方」同じくメンバーである青森県立郷土館学芸課古川実氏「小川原湖民俗博物館旧蔵資料群の展示」、青森県立美術館学芸員板倉容子氏「今和次郎と青森」、コメンテーター、司会渡辺麻里子。基調講演では、渋沢敬三と今和次郎について、学問的背景とその交流を、豊富な資料を用いて解説いただいた。また長尾氏や古川氏の報告では、博物館閉館によって所蔵資料を移動・仮収納していく作業における実情が語られ、資料保全の現実的な課題を会場で共有した。今後の可能性についての提言もあり、問題を共有し、理解を深めて行く意義も見いだせた。板倉氏からは今和次郎建築の青森県の民家についてのお話があり、本県との関わりについて新たな知見を得た。

- ② 山田巖子編『弘前大学寄託 小川原湖民俗博物館旧蔵資料調査報告』（弘前大学民俗学研究室 2017年3月刊行予定）。
- ③ 山田巖子編『シンポジウム記録 「七日堂祭」を考える』（弘前大学民俗学研究室 2017年3月刊行予定）。

【2016年9月24日・市民と文化財フォーラム】



【第2部門・文献資料調査班】

（1）東奥義塾高校所蔵旧弘前藩藩校「稽古館」旧蔵資料調査

旧弘前藩藩校「稽古館」の旧蔵資料は、その多くが東奥義塾高校に引き継がれている。そのため、昨年度に引き続き、東奥義塾本の調査研究を進めた。藩校資料の内容は多岐にわたるため、様々な分野の人文社会科学部教員の参画に、教育学部や他機関の研究者にも参加してもらって、調査研究を進めた。

今年度は、9月～1月にかけて、合計20数回の調査を実施し、約80点の書目の調査を行い、成果を得た。これらの成果は、後述する、藩校資料調査報告会において公表した。

（2）弘前市立図書館所蔵旧弘前藩藩校「稽古館」関係資料調査

弘前市立弘前図書館の稽古館関連資料について、人文社会科学部教員および人文社会科学研究科の大学院生とで、調査を開始した。今年度は、「稽古館蔵書目録」などの旧蔵書の目録や、「奥文庫」印が確認される書目について調査を行った。稽古館関係書目だけでも100点以上の所蔵が確認されており、今後、計画的な調査研究の推進が必要である。

【第3部門・地域ネットワーク形成・研究成果発信部門】

（1）「市民と文化財フォーラム」の実施

今年度は、小川原湖博物館の旧蔵資料をテーマに、講演会およびシンポジウムを開催し、市民と「文化財」のあり方を考える機会とする。（民俗部門に既述。）

(2) 旧弘前藩藩校「稽古館」資料調査報告会の実施

昨年度に引き続き、本年度も、東奥義塾図書館和古書調査の成果を中心に藩校資料調査の成果報告会を開催した。調査は3年目を迎え、報告会も3年目となった。当日は、81名の来場者があった。

日時は、2016年12月18日(日)13:00～16:30、会場は弘前大学人文社会科学部4階多目的ホールで実施した。人文社会科学部今井正浩学部長の挨拶のあと、地域未来創生センター副センター長の渡辺麻里子よりこのプロジェクトの紹介を行った。第一部の基調講演は、福井大学国際センター准教授・膽吹覚先生をお迎えし、「美濃国大垣藩藩校の蔵書—岐阜県歴史資料館「旧藩引送書類」を手掛かりに一」という題目でお話いただいた。藩校資料調査の日本における第一人者である膽吹先生から、大垣藩が新政府に届けた書類をもとに、藩校資料の実態についてレクチャーがあり、また藩校資料調査の方法などについて多くのご教示があった。手探りで藩校資料調査を行っている本調査チームにとって、貴重な指針や助言が得られた。第二部および第三部は、今年度の調査報告として、教員および大学院生が研究発表を行った。今年は、11名の報告を実施し、充実した研究発表となった。

研究発表のメンバーと題目は以下の通り。

- | | | |
|--------------------------|--------------------|-------|
| ・東奥義塾高校図書館蔵近世法律関係資料について | 人文社会科学部講師 | 武井 紀子 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵日本語関係資料について | 人文社会科学部講師 | 川瀬 卓 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵日本語関係資料について | 教育学部講師 | 平井 吾門 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵山鹿素行関係資料について | 人文社会科学部教授 | 木村 純二 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵『本藩歴年』について | 大学院人文社会科学部研究科 修士一年 | 乳井のぞみ |
| ・東奥義塾高校図書館蔵『伊勢集』について | 大学院人文社会科学部研究科 修士一年 | 村上 謙吾 |
| ・保存良好な和刻本—六臣注文選と大明一統志— | 弘前大学名誉教授 | 植木 久行 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵中国史関係資料について | 人文社会科学部教授 | 荷見 守義 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵世界地理関係資料について | 人文社会科学部講師 | 亀谷 学 |
| ・東奥義塾高校図書館蔵アメリカ史関係資料について | 人文社会科学部准教授 | 南 修平 |
| ・弘前図書館蔵『稽古館目録』と東奥義塾図書館蔵本 | 人文社会科学部教授 | 渡辺麻里子 |

武井紀子氏の発表では、『禁秘新朝裁許律』に押された干支の朱印が『国日記』の記事と一致する旨の新発見や、稽古館所蔵の書籍が広く借用されていたことが確認できることが報告された。この報告により、多くの書籍に見られる干支関係朱印の分析についての方向性が見出せた。平井吾門氏の『日本書記通証』の考察は、日本語学研究者からの立場からの検討により、書入の分析や、稽古館本の利用状況について、新たな見地を与えた。木村純二氏の山鹿素行著『配所残筆』の発表は、当該書の諸伝本と比較した際に東奥義塾本が特殊な伝本であることを報告した。大学院生の村上謙吾氏による奥文庫旧蔵の『三拾六人集』のうち『伊勢集』の発表でも、『伊勢集』が、諸伝本の分類に当てはまらない独自伝本であることが判明しており、弘前藩主の本の入手経路や、本を教授・授受するネットワークの解明が今後の明確な課題となった。亀谷学氏の『改正西洋銭譜』の報告では、「御日記方」「弘前日記方」の印が報告され、アラビア文字が刻印されたオランダ東インド会社がジャワで発行した貨幣について、実際に発行された貨幣の写真と比較するなど詳細な検討が行われた。また南修平氏の『地球説略』の発表では、幕末日本における世界への



視線や仏教界の衝撃、日本の近代化の状況にまで言及し、当時のグローバルな世界観の展開が示された。最後に渡辺麻里子は、弘前市立弘前図書館所蔵『稽古館蔵書目録』の紹介と、東奥義塾本との比較した場合に、一致しない書目が多くあることを報告し、今後の調査研究の課題や目指すべき方向についても述べた。

研究発表の後には、所蔵者機関を代表して、東奥義塾高校教頭木村隆博先生よりコメントをいただき、人文社会科学部副学部長による閉会の辞で、報告会を終了した。

年々参加者が増えてきており、今回は81人もの来場者があった。参加者アンケートによると、「膽吹先生のご講演は、今後の当調査に大いに参考になると感じました。」「色々なことを紹介していただきありがとうございました。新しい世界に足を踏み入れた感じです。」「研究の成果を一般に公開して下さり、有り難く思いました。歴史が大変身近に思われた内容で、人物が語りかけてきた瞬間もありました。」「改めて東奥義塾高校所蔵の古典籍の重要性や奥深さを知ることのできる貴重な時間となりました。」などといった感想が寄せられた。

(3) 国際公開講座 2016「日本を知り、世界を知る」の実施

弘前大学人文社会科学部 国際公開講座 2016「日本を知り、世界を知る」を実施した。今年度は、「日本から世界へ—時空をこえる人文学—」というテーマで、4名の人文社会科学部教員による講演と、海外から1名の外国人研究者を招聘し、特別講演を行った。

今年度の講座内容は以下の通りである。

開会の辞	弘前大学人文社会科学部副学部長	荷見 守義
講演 1 古代東北の文字文化をさぐる	人文社会科学部講師	武井 紀子
講演 2 イスラム史の中の「カリフ」—指導者像の形成と展開—	人文社会科学部講師	亀谷 学
講演 3 ニュージーランドから学ぶ共生の作法	人文社会科学部准教授	澤田 真一
講演 4 考古学から見たアイヌと和人	人文社会科学部教授	関根 達人
【特別講演】『源氏物語』から世界へ	国立韓国放送通信大学校教授	李 愛淑
閉会の辞	人文社会科学部副学部長	荷見 守義

武井紀子氏は、出土した木簡や文書、土器の墨書などから解析した古代社会の行政の実態について、具体的に解説した。土の中から掘り出した資料からどのように情報を見つけていくのか、人文学の史料解析の最先端の手法を提示するものでもあった。東北古代社会の中での青森の位置づけにも話は及んだ。亀谷学氏はイスラム史について、その誕生から現代に至るまでの通史、そもそもイスラムという宗教とは何か、ムハンマドやカリフ、ウラマーとは何かなど、基礎的な事柄を具体的でわかりやすく解説し、さらに政治と宗教が一体になった社会の構造とその難しさを解析した。

昼休みを挟み、澤田真一氏は、ニュージーランドの先住民族であるマオリの自然観を講義し、現代のニュージーランドの環境政策が、マオリの文化を受容し発展させていることを具体的な事例を示しつつ解説した。さらに「共生」の思想が、手話を公用語第3言語に採用するなど、社会に大きな影響を与えていることや、社会における「知識と感情の共有」が、「挨拶の形」にも現れていることを指摘した。関根達人氏は、アイヌと和人との関係について解説した。そもそもアイヌ文化とは何かを基本から解説した上で、近年のアイヌ墓調査で発掘された副葬品を具体的に解析し、調査研究によって明らかになった和人の交易関係を講義した。

最後の特別講演は、韓国から日本古典文学の研究者である李愛淑先生をお招きした。日本文学を代表する『源氏物語』を研究して30年になる李先生に、世界文学としての視点から『源氏物語』の意義や魅力を解説していただいた。また韓国における日本文学研究の歴史と現状を解説し、『源氏物語』の韓国語訳における課題に至るまで幅広い内容でお話下さった。今や『源氏物語』は日本文学としてではなく世界文学として読むべきだという先生の熱のこもった言葉に、会場は圧倒されていた。

この公開講座は、毎年、津軽や日本と世界をつなぐテーマで開催しているもので、人文学の最先端の研究成果を地域の皆様に提供することを目的としている。今年で4年目4回目となるが、第2回目からは文化の日の開催とし、「文化の日は、弘前大学へ行こう！」をキャッチフレーズとして、毎年恒例の公開講座として市民に浸透するよう努めてきた。来場者は徐々に増えており、4回目の今年は、悪天候にもかかわらず、110名もの地域の皆様に会場にいらした。

この一日、各教員によって人文学の最先端の内容が詳しくまたわかりやすく披露され、会場は熱気に包まれた。また国際的な内容が展開され、岩木ホールの中は、しばしグローバルな空間となった。

参加者アンケートには、「外国から見た日本のあり様、もっと勉強したく思いました。」「今回も様々な分野のご講演を拝聴でき、大変勉強になりました。」「自分の興味のある話も、これまでにふれたことのない分野の話も聞くことができ、とても良い機会になった。」「内からだけでなく、外からの視点で様々なことを知ることができ、とても有意義な時間でした。」などの感想が寄せられた。

また応援メッセージも多数いただき感謝している。その他、質疑応答の時間のリクエストなど、様々なご意見もいただいた。来年度、より充実した国際公開講座が実施できるように検討していきたい。



(4) 報告書の刊行

民俗部門・文献資料調査部門のいずれも、報告書を刊行し、成果を広く公開することにより、地域で調査研究によって得られた最新の情報を共有する。それによって地域の文化資源への理解を深め、利用活用を促進する。

- ・〔民俗部門〕小川原湖民俗博物館旧蔵資料調査報告書を刊行する。
- ・〔民俗部門〕2015年に開催した七日堂祭のシンポジウムについて報告書を刊行する。
- ・〔文献資料調査部門〕東奥義塾資料調査の成果について、昨年度に引き続き『東奥義塾高等学校所蔵 旧弘前藩古典籍調査集録』第三集を刊行する。

(5) オープンキャンパスなどでの成果報告

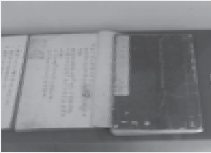
2016年8月8日、オープンキャンパスにおいて、成果報告を行った。来校した高校生および保護者の方々に、弘前藩藩校資料調査や鬼信仰、民具保存活動の成果を伝えるとともに、地域の文化資源を大学で研究することの意義や、文献資料や民俗資料調査の可能性などについて解説した。約100名の来場者があり、学生の解説によって理



〔2016年度・弘前大学オープンキャンパス〕
弘前藩の藩校「稽古館」
ってどんなところ？

ここ、弘前には弘前藩の藩校「稽古館」がかつて存在し、藩校では多くの藩士の子供たちが学んでいました。
 では、この「稽古館」で何を学んでいたのでしょうか？

「稽古館」は明治以後、私立東奥義塾高校というキリスト系学校に姿を変えました。現在、「稽古館」にあった本は東奥義塾高校が所蔵しています。



人文社会科学部ではその「稽古館」の本↑を研究しています。
 今回は、弘前の藩士たちが学んだ本の他、貴重なお蔵本が持っていたプライベート本などを紹介いたします！

歴史や郷土の文化に興味のある方はぜひお越し下さい!!! (´▽`*)

場所：人文社会科学部棟 1階 外国語能力開発室8(115)
 時間：10時～15時 時間内であればいつでもOK!!

解を深めていただいたのと同時に、大学の勉強の幅の広さや深さに、関心が寄せられた。

【第3部門・地域のネットワーク形成および教育プログラム開発】

(1) 東奥義塾高校と研究協力のための「覚書」を締結

2016年4月に、東奥義塾高校と弘前大学人文社会科学部との間で、研究協力のための「覚書」を締結し、今後の円滑な調査への協力と、調査の推進をお互いに確認した。

この記事は、地元誌「東奥日報」および「陸奥新報」に取り上げられ、地域でも注目された。

【2016年4月16日・東奥義塾高校との研究協力に関する覚書締結】



(2) くずし字講座の開講

①小学校における講座

今年度も昨年度に引き続き、弘前中央公民館との協働で、弘前大学の学区内の小学校へのくずし字講座を実施した。対象は六年生全員で「昔話や物語の世界—『くずし字』の不思議ワールド体験—」と題して、国語・社会に関連した授業として実施した。主教員は人文社会科学部渡辺麻里子が務め、アシスタント（副教員）として日本古典文学ゼミ3～4年生、院生の計5名が授業を行った。また担任の先生にもアシスタントとして協力していただいた。実施した小学校と日時は以下の通り。

2016年7月1日（金） 10:30～11:15 大成小学校 6年1組・2組合同授業

2016年7月1日（金） 13:35～14:20 松原小学校 6年1組および保護者（参観授業）

2016年7月8日（金） 9:25～10:10、10:30～11:15 文京小学校 6年1組・2組

2016年7月15日（金） 9:25～10:10、10:30～11:15 第三大成小学校 6年1組・2組

対象は、6年生児童と保護者で、くずし字の学びを通じて、昔話の不思議ワールドに触れることを目的とした。はじめは「くずし字、難しそう」と緊張していた小学生たちも、自分たちのよく知っているはずのひらがなが、漢字から形成されていることや、思いもかけない変化をしていることを知って、次第にくずし字に引き込まれていき、くずし字クイズでは、競って手を挙げていた。保護者の方も、子供たちが熱心にそして楽しそうに学ぶ様子について引き込まれていた様子であった。また学生5名による昔話（江戸時代版の浦島太郎）のリレーによる読み聞かせは、今と昔の話があまりに違うことを知って、多くの児童が驚いていた。



小学生は、全く知らなかったくずし字を学び、古い書籍の世界に目を輝かせていた。授業の感想にくずし字を書き始める児童も多く見られた。授業後の児童の感想には、「私は、くずし字はあまり興味がありませんでした。でも、授業を受けて、くずし字は漢字をつなげたり、なめらかにしたりしてできていて、とても楽しかったです。」「最初にくずし字を見たとき、全然意味が分かりませんでした。でも、じゅぎょうで聞いてくずし字ってすごいなと思いました。」「私は、くずし字の授業をうけて、昔の人が書いた字を今のひらがなに直すことが楽しかったです。くずすということがわかったし、漢字をくずしてひらがなになるまでがとても「そうなるふうになっていたんだ」と感心しました。」「今まであまり昔の字の事について興味を持っていなかったけれど、学んでみると思っていたよりも楽しくてすこし興味を持ちました。これから昔の字で書かれている文などを解読してみたり、友達と暗号として使ってみたりしたいと思いました。」などとあった。

このように今年度は、小学校で開催するくずし字講座において、教員に加えて大学生も講師となり、教えつつ学ぶ体制を構築した。今年度までに、大学生による講義は、小学校における講座、高等学校の特別講義（昨年度）、大人・シニアの講座（昨年度まで）など、中学校以外は実現している。

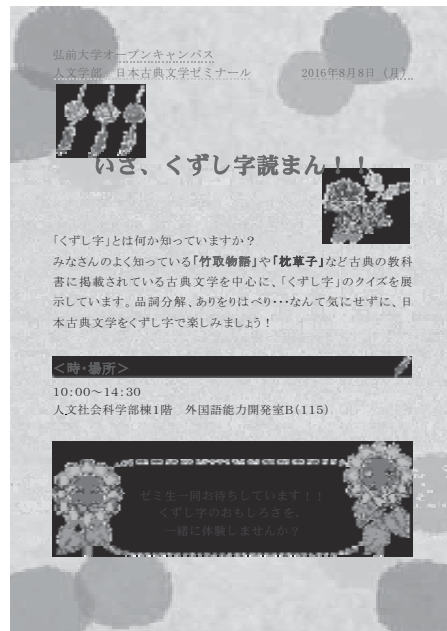
②小学校教員に向けての講座

今年度は、10月1日に、弘前地区小学校図書館教育研究会の10月「一日研修会」（於）堀越小学校）において提案授業および講義を行った。提案授業は、渡辺麻里子が主教員となり、副教員を、現職の小学校教員5名が「読み聞かせ隊」として務めた。提案授業の後には、授業をめぐる討議を行った。午後は、教員を対象とする講義・演習を実施した。当日は約70名の教員の参加があった。くずし字の基礎や意義を学び、「私自身楽しく、もっと知りたいと思える授業でした。」「とても興味が深まった」などの感想や、自分の授業ですぐに教えたいという意見があった。

③オープンキャンパスでのくずし字講座

2016年8月8日、弘前大学人文社会科学部日本古典文学ゼミのゼミ生および大学院生によって、高校生および保護者を対象とするくずし字講座を実施した。高校生は、掲示によるくずし字クイズを楽しんだ後、大学生による「くずし字ミニ講座」を受講した。当日は、1日で約400名の来場があった。多くの高校生がくずし字の世界をはじめて体験し、未体験の古典の世界に驚きつつも興味深く聞いていた。受講者のアンケートには、「とても勉強になった」「全く知らなかったので驚いた」「自分たちの使っているひらがなの成り立ちを知った」などという感想が寄せられた。

大学生は、掲示の解説や講義の講師などを務めながら、高校生からの直接の強い反応に手応えを感じつつ、くずし字について、自分たちの学びも深めていた。



3. 今後の課題

プロジェクトが開始されてから3年の間に、研究内容民俗資料調査部門・文献資料調査部門ともに、色々な面で成果は挙げているが、なお継続・発展していきたい点がある。調査研究・成果公表・教育開発・組織形成の4つの面から、今後の課題について述べておく。

第1に調査研究の面においてであるが、部門ごとに課題は多く残されている。民俗学部門では、鬼研究は津軽地域内にとどまる問題ではなく、日本全国、またアジアにも広がる研究である。今後、外部研究者との連携を図りつつ、多角的な研究に広げる必要がある。藩校資料調査研究においては、大きく分けて3点課題がある。1点目は、東奥義塾高校所蔵和古書の悉皆調査である。現在のところ、総点数のうち2割の調査を終えたが、残る8割の調査をすみやかに実施し、全容の解明に努めたい。2点目は、旧稽古館資料は、東奥義塾高校以外にも所蔵されている。弘前市立弘前図書館や、弘前市立博物館、青森県立郷土館など、その所在が確認できているものについての調査が必要である。また3点目は、その他に散逸した資料の行方を確認することである。その上で旧稽古館資料の全体像を追求し、弘前藩の「知の体系」を明らかにしていくことが今後の課題である。

第2に成果公表の面においてであるが、ここでは報告書の刊行に加え、今後は図書の刊行やWEB頁での情報公開など、より積極的に展開していきたいと考えている。(WEB頁は現在作成中。今年度中に公開開始予定。)

第3に教育開発の面である。県内の文化資源に関する「学び」を大小の講座を通じて展開し、それを地域のネットワークに接続したい。地域の子供たちがぐずし字や和古書について学ぶ機会を設け、調査に参加して知識を身につけた大学生が教える学生の教育プログラムを開発して展開させたい。すでに公民館の社会活動とリンクして小学校での講座を展開しているが、よりその活動を活発に展開・普及させていきたい。このように大学生が研究の最先端を担いつつ、地域の教育に参画する例は全国に例が少なく、「青森モデル」として展開させたい。

第4に組織形成の面である。研究の推進には、外部の研究者や地域の関係諸機関との連携が欠かせない。これまで、民俗資料部門では三沢市教育委員会や青森県立郷土館との研究協力、文献資料部門では、東奥義塾高校との研究協力などを実現してきたが、さらに複合発展させ、広域的に展開させる必要がある。

またこの連携を、研究面のみならず、「学び」を基点とした地域ネットワークの構築にも展開させたい。文献資料調査を速度を上げて推進するためには、実際には多数の人手が必要である。そのため試験的に、学びつつ研究協力を実践する「市民調査団」の結成を目指す。文献資料調査において、研究者チームに市民が加わる形は全国的にも例がなく、これも「青森モデル」として、全国に先駆けた形として実現させたい。

以上のプロジェクトを通じて、地域の皆さんが地域の文化財を学び、その価値や内容、意義を具体的に知ることは、本当の意味で、文化財を「共有」することになる。人口流出や人口減少への対策は様々に必要であるが、地域への理解を深めることは、直接的・間接的に重要なことであろう。地域の文化資源研究に一人でも多く、より深く関わってもらうことは、個々人が「ここにいること」の意味を認識し、動機づけることにつながるものと考えている。地域の皆さんから聞く「もっと地元のことを知りたい」という声を活かし、推進力に変えていきたい。文化資源の共有を積極的に展開していくことは大きな意義があるはずである。

青森県地域の消費者教育推進のための研究

保田宗良¹

はじめに

本プロジェクトは、青森県地域の消費者教育の推進を関係機関が協力して展開していく仕組みを作ることとを目的としている。過去2年間関連するプロジェクトを進めており、昨年2月八戸、3月弘前、12月弘前でフォーラムを開催しており、高校教員、消費者センター職員、大学教員、企業人、大学生の意見を伺ってきた。本年度はそうして得た知見を元に消費者教育推進のためのネットワークを構築することを促進し、消費者教育の成果をあげることを目的に研究を進めている。

本稿提出の時点では、中間報告会、フォーラムを開催していないので背景と目的、これまでの実施内容について報告する。メンバーは保田、福田道治、長谷河亜希子（全員人文社会科学部）の3名である。

背景と目的

消費者教育の体系イメージマップが作成され、幼児期から高齢者まで詳細な重点領域が記されている。大学生の項目は無いが「特に若者」という項目が該当し、生活において自立を進め、消費生活のスタイルや価値観を確立し自らの行動を始める時期であると記されている。

大学生のほとんどが携帯電話を所有しインターネットを利用している実態があるが、インターネット上のトラブルは増加しており内容は多岐に渡っている。その他カード問題、契約におけるトラブルも見られ、大学における消費者教育の充実は急務となっている。そのためには高等学校、消費生活センター、消費者団体等と連携して地域で消費者教育を包括して考える仕組み作りが求められ、本プロジェクトを推進することになった。

実施内容

本校提出の時点での実施内容は以下の3項目である。

1 オープンキャンパスにおけるアンケート調査の実施

8月8日10時から15時まで「若者の消費者被害の実態とその対策を考える」というテーマで最新研究成果を公開した。これは昨年度のプロジェクト研究の成果を青森県消費者協会と連携して行ったものである。210名の参加者を迎え消費者教育の一助を担ったが、その中で青森県内の高校生86人にアンケート調査を実施し、高校における家庭科教育と消費者教育等を回答してもらった。

¹ 弘前大学人文社会科学部



高校生が手にしているのがアンケート用紙です。

2 西村隆男氏からレクチャーを受ける。

10月1日から2日の日本消費者教育学会全国大会に出席し、学会長を長く務めた西村氏に消費者市民社会の構築と大学教育のあり方を伺ってきた。消費者市民社会を進めるために大学がどのような機能を果たすべきか、示唆に富む話が伺えた。

3 消費者センター、高校教員、消費者団体等にアンケートを実施した。

11月上旬にネットワーク構築に向けて、学部が何をすべきかというアンケートを実施した。本稿提出の時点では4通しか回答がなく、催促を検討中であるが、回答されたものは示唆に富むものであった。

大学教員が高校を訪問し、卒業後社会にでる高校生にしっかりした指導をしてほしいという意見や、消費者団体の仕組みが取り入れられるのではないかと指摘は傾聴に値するものである。

今後の予定

1 中間報告会

12月24日に青森市福祉プラザで本プロジェクトの中間報告を行う。参加予定者は、青森県消費者問題研究会、青森県消費者協会のメンバーであり、消費生活アドバイザーの有資格者が含まれている。こうしたメンバーと討論し今までの小活、1月のフォーラムに向けて進める事柄を明確にする。

2 消費者フォーラム イン 弘前

1月28日、弘前大学人文社会科学部4階 多目的ホールで消費者フォーラムを行う予定で、現在準備を進めている。

昨年と同じテーマである「弘前大学学生300人の消費者問題に対する意識調査」を報告し、その内容を参考にしてパネルディスカッションを進める。

パネラーは、大学教員、消費生活センター相談員、大学院生等を予定している。

3 フォーラムの議論をまとめた報告書を3月末に発行し、青森県消費生活センターで配布する。

人文学部教育改善・教育プログラム開発プロジェクト¹

森 樹 男²

はじめに

弘前大学人文学部は平成28年度の改組にあたり、カリキュラムの検討を進めてきたが、その過程で新しい教育方法のあり方も検討課題となった。本プロジェクトは、そのような背景のもと、学部大学院構想改革委員会と学務委員会が協力し、人文学部における新しい教育方法のあり方について、組織的に取り組むことを目的に立ち上がったものである。平成27年度はプロジェクトの2年目となり、当初のメンバーが学部大学院構想改革委員会から外れ立場が変わったり、教員の転出によりメンバーの変更があったりしたものの、プロジェクト自身は継続されてきた³。

本稿は、人文学部教育改善・教育プログラム開発プロジェクト2年目の活動と成果について述べていくものである。

1 背景と目的

人文学部（現人文社会科学部）では、平成28年度の改組にむけた議論の中で地域志向を強めることとなった。また、弘前大学が採択された「地（知）の拠点事業（COC）」においては、地域志向の教育科目を大幅に増やすこととなっている。そこで本プロジェクトは平成26年度に引き続き、「地（知）の拠点事業」等の内容を踏まえつつ、人文学部が全学に先駆けて、（1）文理融合型（学部横断型・学部越境型）、（2）地域志向型、（3）課題解決型の新教育プログラムを開発するとともに、その教育効果について測定することを目的に実施されることとなった。

2 実施内容

平成28年度より発足する新カリキュラムの準備として、（1）文理融合型、（2）地域志向型、（3）課題解決型の授業を実施するための教育プログラム開発と、実施教員数を飛躍的に増やすために、以下の事業を実施した。

(A) プログラムの開発

人文系の学部におけるアクティブラーニングの先進事例に関する講演会を実施し、アクティブラーニングに対する理解を深めた。また、新しい授業方法の1つとして、スマートフォンアプリ（respon）を使ったライブ型授業を試行し、授業のアクティブ化について検討を行った。

¹ 本プロジェクトは、弘前大学地域未来創生センターの支援の他、弘前大学教育担当理事戦略的経費を活用し実施したものである。

² 弘前大学人文社会科学部

³ 平成27年度のプロジェクトメンバーは以下の通りである。森樹男（代表）、荷見守義（平成27年度人文学部学務委員長）、曾我亨、高島克史、飯島裕胤、小谷田文彦、金目哲郎、日比野愛子、西村君平（弘前大学COC推進室）（順不同）

① FD 講演会（共催 人文学部学務委員会）

日時：平成 27 年 11 月 18 日

講師：田口真奈氏（京都大学高等教育研究開発推進センター准教授）

演題：コンセプトマップを用いたディープ・アクティブラーニングの試み

② respon を活用した授業のアクティブ化の試み

実施日時：平成 28 年 1 月 14 日～2 月 1 日

実施対象科目：経営学 A、グローバル経営

(B) 反転学習の推進

全学的なアクティブラーニングの促進を視野に入れた、反転授業の開発を行った。平成 27 年度は特に、既存のソフトウェアを使った自前でのコンテンツ作成を行い、反転学習教材作成とその効果について実践的に検討した。

(C) 文理融合科目の検討

文理融合科目の検討にあたり、人文学部では①本学の理系教員との連携、②文理融合的な職場で活躍する地域の理系人材との連携、という 2 つのアプローチによる検討を行った。

パターン①：本学の理系教員との連携

社会行動論 C（担当 日比野愛子）において医学部教員の協力のもと、少人数グループで対話を重ねながら課題解決のシミュレーションを行うゲーミング演習を実施。

パターン②：文理融合的な職場で活躍する地域の理系人材との連携

ビジネスシミュレーション実習Ⅱ・Ⅲ（担当 森樹男他）において、富士通の休眠特許を活用した「知財流通学生人材活用事業」に取り組み、一般社団法人青森県発明協会や地域の製造企業の指導を受けながら、商品開発とビジネスモデル開発。

(D) 個別プログラムへの支援

本年度は、高い効果が見込まれる以下の 3 事業に絞って支援を行った。

①経済学・法学コース特設講義「自治体政策研究」（担当：飯島裕胤）

②社会行動論 C～防災教育プログラムの改善～（担当：日比野愛子）

③ビジネスシミュレーション実習Ⅰ（担当：大倉邦夫）

(E) 教育効果の測定

人文学部 3 年生を対象に PROG テスト（ジェネリックスキルの測定）を実施し、新教育プログラムの教育効果を測定した。

3 成果と課題

(A) プログラムの開発

2年間にわたり、教授会やFD講演会において、PBL等のアクティブラーニングは専門分野にかかわらず、人文社会科学系の授業においてもアクティブラーニングの導入が可能であることを訴えてきた結果、人文学部内でのアクティブラーニングに対する理解が深まり、新教育プログラムに対する学部構成員の抵抗感や逡巡の軽減が図られた。また、コンセプトマップやresponなど、アクティブラーニングをより効果的に進めるための教育手段に対する理解も深まった。とくにresponを使ったライブ型授業の試行は、学生からも高い評価を得ることができた。

課題は、これらの新しい教育方法の実施が一部教員に留まっていることと、いかに多くの教員が実施する体制を作っていけるかということ、そして運用のための予算確保、である。

(B) 反転学習の推進

業者による教材製作は質が高いものの、コストが高く、継続性を考えると適切とは言えないことが分かった。一方で、YouTubeや既存のソフトを活用したコンテンツづくりは、安価であるとともに、教員が容易に教材を作れることから、本学に適した方法だと結論づけることができた。

課題は、反転授業がどのような講義で効果的なのかという検証が必要なことと、その効果を持って教員をどのように巻き込んでいくのか、という点にある。

(C) 文理融合科目の検討

文系学部において、文理融合科目を実施するには、理系教員との連携でも、地域の理系人材との連携でもどちらも効果的な授業の実施が可能であることが分かった。特に後者のように、取り組む課題が理系的要素を必要とするものであっても、さまざまなサポートがあれば、文系の授業においても文理融合型授業は問題なく実施できることが分かった。

課題としては、今後ルーブリックの導入に合わせ、文理融合科目の科目イメージを確立し、教員の文理融合科目への抵抗感を減らすことがあげられる。

(D) 個別プログラムへの支援

さまざま授業に対し支援を行い、アクティブラーニングを導入する教員が増大した。

課題としては、個々の教員が一からアクティブラーニングを勉強しなくても、導入したいと考える教員に対し、アクティブラーニングなどの教育方法を指導し、実施に向けてサポートする専門チームがあると、より普及すると考えられるので、そうした導入支援体制づくりが課題である。

(E) 教育効果の測定

課程ごとに測定したところ、アクティブラーニングが行われている課程のコンピテンシースコアが高いことが分かった。図1は人文学部3年生(平成27年度)のコンピテンシー測定の結果である。これを見ると、アクティブラーニングを積極的に行っている現代社会課程と経済経営課程の判定レベルが高いことが分かる。また、図2は、アクティブラーニングを行っているビジネスシミュレーション実習の学生の判定レベルを示したものである。これを見ると、実習受講前と後では判定レベルが大きく変化していることが分かる。また、最終的な判定レベルは、全国の文系学生と比較すると、その平均を大きく上回っていることが分かり、アクティブラーニングの有効性が確認されたと言えよう。

課題としては、スコアが低い課程の分析と、それらの結果と就職活動の成果との関係の分析を就職対策委員会と連携しながら、検討する必要があるということである。

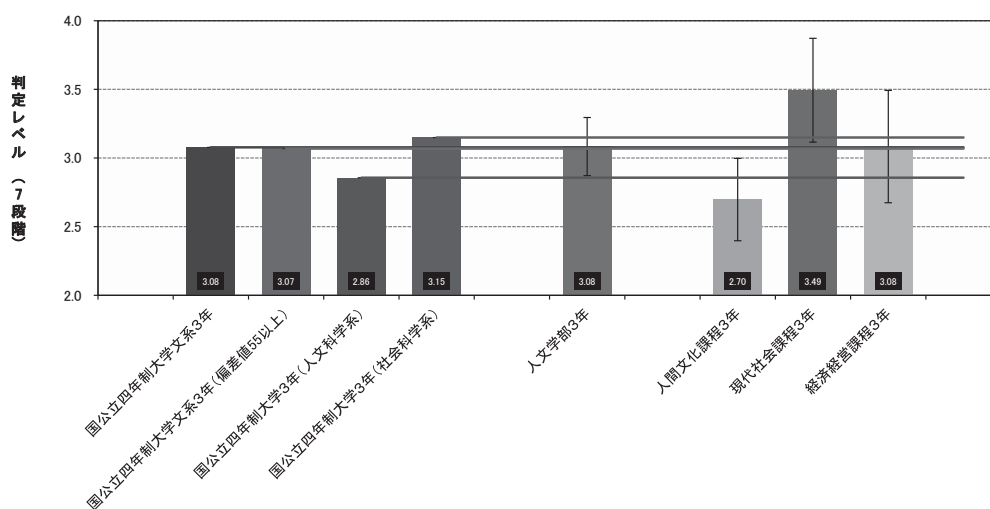


図1 人文学部3年生(平成27年度)全体のコンピテンシー
出所:株式会社リアセック『PROG全体傾向報告書(2015)』より抜粋

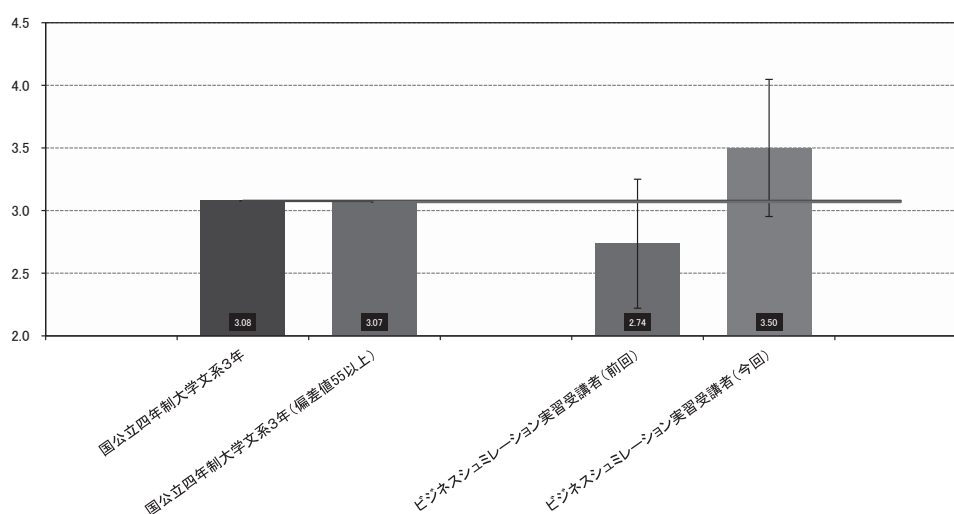


図2 人文学部3年生(平成27年度)のうちビジネスシミュレーション実習受講者のコンピテンシー
出所:株式会社リアセック『PROG全体傾向報告書(2015)』より抜粋

おわりに

本稿では、人文学部教育改善・教育プログラム開発プロジェクトの2年目の成果について述べてきた。2年間の取組を通じて言えることは、わずか2年で新しい教育方法を紹介し、普及させるにはあまりにも短すぎるということである。今回のプロジェクトでは、どのような教育方法があり、どの方法がどのような授業で効果的なのか、そうしたことを検証するまではできなかった。われわれがここで言えるのは、新しい教育方法がさまざまあること、それらを試してみるとこれまでとは異なった授業展開ができ、大学における教育の質を深めることができたということまでであった。すなわち、新しい教育方法は学生の授業に対する興味関心を高めることにつながり、教育内容の改善につなげることができたということである。

本プロジェクトは平成27年度で終了するが、教育方法の改善が終わるわけではない。むしろこれをきっかけに、さまざまな教育方法を取り入れ、試していった欲しいと考えている。今後の展開に期待したい。

※本稿は、『弘前大学人文学部教育改善・教育プログラム開発プロジェクト報告書』(弘前大学人文学部)平成28年3月発行、ならびに弘前大学理事(教育担当)に提出した「弘前大学戦略的経費成果報告書」の内容をもとに構成している。

青森地域におけるヒト・文化・モノの再生産過程とその新たな循環生成に関する実証的研究

杉山 祐子¹
 日比野 愛子¹
 平井 太郎²
 白石 壮一郎¹
 曾我 亨¹
 諏訪 淳一郎³
 羽 渕 一代¹

はじめに

地域未来創生センターは、人口減少社会における持続可能な地域づくりを総合テーマとしてきた。これをふまえ、本研究プロジェクトは、青森のつよみを生かした青森スタイルの構築をめざしてきた私たちのこれまでの研究の延長上に立案した。ここでは、青森県の主要産業である農業と、民俗芸能の2つに注目した。

1 背景と目的

本研究は、青森県が抱える人口減少や経済生活の縮小という地域の課題に、ヒト・文化・モノの再生産過程とその循環システムという包括的な観点から迫り、実証的調査と試行的実践を通して、課題解決にむけた新たな循環生成への道筋を見出すことを目的とする。

また、研究の実施を通して、地域の関係諸組織との有機的連携を深め、地域課題の解決を共に探る地域連携体制づくりをもめざしてきた。

2 実施内容

実施体制は研究課題をそれぞれ焦点化し、3班構成のデザインとした(図1)。すなわちa)「ヒト・モノ」重点班(日比野・曾我)、b)「モノ・文化」重点班(杉山・白石)、c)「ヒト・文化」重点班(羽渕・平井・諏訪)である。「ヒト・モノ」重点班は、青森県のニンニク栽培をめぐるヒト・モノシステムの多層性に迫り、「モノ・文化」重点班は農産物直



図1

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 弘前大学大学院地域社会研究科・弘前大学人文社会科学部

³ 弘前大学国際教育センター

売所に焦点をあて、モノを介して文化やヒトが交差するプラットフォームとしての農産物直売所の可能性を明らかにした。「ヒト・文化」重点班は、「どのように芸能は条件不利地域の若者を引き付けるのか？」という問いを解明すべく取り組みを進めてきた。それぞれの班の調査結果や知見は折々の全体研究会において各班の現地調査をもとにした「新たな循環生成」にむけた相互検討を進めた。

3 結 果

3-1. ヒト・モノ重点班：青森県のニンニク栽培をめぐるヒト・モノシステムの多層性

ヒト・モノ重点班は、青森県内のニンニク生産をめぐるヒトとモノ（テクノロジー）のシステムの分析を通じて、地域内に生じうる異なる持続可能性のあり方を明らかにすることを目的とした。そのため、青森県内のニンニク生産にかかわる、農家、農業組合関係者、加工・流通企業、農業機械関係者を対象に聞き取り調査と現場観察調査を実施した。2015年度は、津軽地域／南部地域において計13カ所延べ17回の調査をおこなった。

それらのうち、ここでは2地域の事例を紹介した。1つは「田子

ニンニク」のブランドを長年にわたって築いてきた田子町、いま1つは津軽地域でニンニク生産をおこなっており、収穫量も高い常盤地域である（図2）。

「田子ニンニク」のブランドを築いてきた田子町では、この地域の環境的特徴は、個人がもつ小規模な畑が中山間地域の中に点在している。仮に大規模集約をしようとしても難しい条件下にある。このような田子町で重要となっているのが、モノを集約するテクノロジーである。ここでは、一元化された厳しい選別のシステムが、手作業により達成されている。また、同様に一元化された貯蔵管理のシステムが、CA冷蔵庫により達成されている。田子町ではこのシステムにより、高品質なニンニクの安定供給を成し遂げてきた。

けれども「ヒト」についてみると、この地域では、高齢化により、農業従事者数の急激な減少が懸念されている。地域の特性と、モノを集約するテクノロジーが一体となり、ブランド化を成し遂げてきた田子



図2



写真1

町では、地域とモノを集約するテクノロジーが一体となり、安定的システムとして成熟しているが、大規模化はむずかしい側面がある。

新たにブランド化を目指す常盤地域の環境的特徴は、これまで稲作が中心で水田が多いことである。これは言い換えればニンニク畑となりうる豊富な環境資源が整っているということでもある。

この地域で活躍しているのが、土地を集約するテクノロジーである。写真1は、水田と畑との転換を可能とする暗渠（あんきょ）技術の一部であるが、暗渠技術の導入には、減反政策の後押しがあり、補助金が出る。

こうして生まれたニンニク畑は状況に応じてスイッチでき、水田に戻すこともできる。ヒトの側面をみると、規模拡大に意欲的な中堅・若手就農者も存在しており、土地を集約するテクノロジーの発展にともない地域のシステムが大規模化しつつある。

このように、青森県内の中でも、異なるヒトとモノのシステムでニンニク栽培が営まれている。こうした事例から、持続可能性の中にも多様な方法があるのではないかと考えられ、また、地域ごとに柔軟性をそなえた潜在力が引き出せる可能性が示された。

3-2. モノ・文化重点班：プラットフォームとしての農産物直売所

モノ・文化重点班は、青森県内の農産物の小規模な生産と流通（小規模アグリビジネス）の具体的な様相の分析を通じて、モノを介して文化やヒトが交差するプラットフォームとしての農産物直売所（以下「直売所」と記載）の可能性を明らかにすることを目的とした。

調査では、青森県内の農産物直売所数カ所（弘前市、七戸町、十和田市）において、陳列されている商品の品揃えリストを作成したほか、出荷者・直売所スタッフ・関係業者・消費者などの関係者を対象に観察調査と聞き取り調査を実施した。比較のため、岩手県北部の二戸市、盛岡市などの直売所調査もあわせておこなった。

これらの直売所に共通する品揃えの特徴は、季節性・地域性・多様性の3つのキーワードに集約できる。季節性を作っているのは、季節の野菜や山菜などの採集野生植物、地域性を醸し出すのは、山菜などのほかに、日常食の加工用材料や在来野菜、漬物などの加工食品があり、これらは地域の食生活改善運動や特産品開発の動きともつながる部分をもつ。多様性をうみだすのは、規格外でも、少量でも出荷できるという柔軟さであり、多様なモノを1つからでも売ることができるので、地場野菜の復権と新しい野菜の登場が同時に起きていることが注目値する。

表1は6月に訪問したある直売所の品揃えリストの一部であるが、山菜や地場野菜のほか、オタフクマメやトリコトマラズなど1点ものの商品、バラエティ豊かな漬物が揃っていることがわかる。こうした物が商品となることによって、直売所は、山菜の採集活動や漬物作りなど、地域の在来の食生活と密接にむ

表1 直売所の品揃え例

ワラビ	生産者名	青森県	300	キュウリとナスの串焼き	生産者名	弘前市	
ワラビ	生産者名	七戸町	300	漬物の詰め合わせ	生産者名	弘前市	
ワラビ(乾燥)	生産者名	弘前市	450	大塚のしょうゆ漬物	生産者名	弘前市	
ミズ	生産者名	青森県	400	大塚のらんども漬物	生産者名	弘前市	
ミズ	生産者名	弘前市	450	沢庵の味噌漬物	生産者名	弘前市	
ミズ	生産者名	弘前市	400	おつか漬物	生産者名	弘前市	
ワサビ	生産者名	弘前市	400	わかや漬物	生産者名	青森県	
もみじ	生産者名	青森県	200	ミズの漬物	生産者名	弘前市	
アケボノ菜	生産者名	青森県	450	キュウリの串焼き	生産者名	弘前市	
タケノコ(生)	生産者名	青森県	350	あまごにニンジン漬物	生産者名	弘前市	
たけのこ	生産者名	七戸町	120	漬物の詰め合わせ	生産者名	弘前市	
モヤシ	生産者名	青森県	100	アム漬物	生産者名	弘前市	
アケボノ菜	生産者名	弘前市	450	キュウリの漬物	生産者名	弘前市	
オタフクマメ	生産者名	弘前市	400	大塚のしょうゆ漬物	生産者名	弘前市	
トリコトマラズ	生産者名	青森県	600	大塚のらんども漬物	生産者名	弘前市	
黒くろも	生産者名	弘前市	450	沢庵の味噌漬物	生産者名	弘前市	
大塚(りんご)	生産者名	弘前市	40	おつか漬物	生産者名	弘前市	



II.11
青森地域におけるヒト・文化・モノの再生産過程とその新たな循環生成に関する実証的研究

すびついた活動を継続したり、食文化を継承したりする契機を提供している。

直売所はまた、個人の工夫を活性化する場ともなっている。新しい野菜を試す出荷者や品質を高めるための出荷者相互の褒めあい・教えあい、工夫の結果、自分のお金を得る楽しみなど、経済的価値のほかに、心理的価値が生み出され、地域の食文化・生活文化を背景とした新しい文化の生成といった社会的価値にもつながっている。

上記のことから、直売所はごく小規模に出荷する年配の女性たちから、本業的に漬物生産をおこなう人びと、経験を積みたい新規就農者、新しい作物や売り方を試行したい若手農業者など多様な人びとが出会い、交差するだけでなく、経済価値・社会価値・心理価値を生み出しながら、モノ・文化・ヒトを再生産する地域のプラットフォームとしての可能性をもつ場だと位置づけた。

3-3. 「ヒト・文化」重点班：条件不利地域の若者を引き付ける芸能

ヒト・文化重点班では、この数年にわたり取り組んできた「ヒトをとどめおく力としての芸能」という研究テーマと調査研究活動の延長線上に、「どのように芸能は条件不利地域の若者を引き付けるのか？」という問いを解明することを今年度の目的とした。

調査対象地域は、左図に示したとおり、青森県内3地域（佐井村、三沢市根井、七戸町上原子）である。



佐井村は2011年から、三沢市根井、七戸町上原子については2014年から研究を継続している。3つの地域の芸能は、いわゆる伊勢太神楽系の神楽、権現舞・山伏神楽系の神楽、念仏踊り系の剣舞と形態は異なるが、急速な人口減少にもかかわらず若い世代にも受け継がれ、また若い世代もそれら芸能が地域とのつながりになっていると考えている。

2014年度の地域未来創生センターの研究では、それら芸能に対して若い世代が共通して見出している「意味」を明らかにした。1つは、生きる場のどこも異なる固有性をたえず再確認できる源泉という意味であり、もう1つは生きづらさを超えさせる、実社会とは異なる価値基準の源泉としての意味であった。同時に、昨年度の研究では芸能を継承させる社会的な「仕掛け」についても考察し、文化財への指定、メンバーシップの女性への解放、学校での教授の3つをとりだした。そのうえで、それら仕掛けに関する3地域それぞれの実態を浮き彫りにし、今後の展開可能性について今年度明らかにした。

1つは、学校での教授の可能性についてであり、今回は佐井神楽における学校での教授が円滑に展開している背景に迫った。佐井神楽の教授は「打ち習い」と総称され、このうち小中学生の有志に対して行われている年に2回の「打ち習い」を、今年度は人文学部学生とともに詳細に記録・分析した。小中学生への「打ち習い」は小中学校の学習発表会・文化祭で子どもたちが神楽を披露できるように、直前2週間、毎晩、神楽運営団体の会員が教授している。その過程の小中学校ごとに教授初日・中日・披露当日の3回を記録し分析したところ、3つの知見が得られた。すなわち、a) 子どもにあわせて教え方を柔軟に変える、b) 所作をあえて統一せず、子どもが選ぶ余地を残す、c) 子どもは大人の配慮に応えつつ我が事として

取り組む、である。この知見から2つの推論が得られた。それはa) 大人も子どもも、はじめから《教え-教えられる》主体や関係でなく、配慮し配慮に応えることを通じ、そうした主体や関係に「なる」。b) 芸能の継承とは、決まった型を正確に保存すること以上に、配慮し配慮に応える間柄が紡がれることである。結論としては、こうした配慮し/配慮に応える間柄がもつ一面では拘束力、別の一面では求心力が、子どもたちを含む若い世代を引き付けていると考えられた。神楽を継承するというのは、道具や所作を正確に受け継ぐというより、配慮し/配慮に応える間柄を紡ぎ出し続けるということであり、いわば、神楽はそうした間柄を生きていくのだと言えるのではないかと考えられた。この結論については、神楽運営集団の方たちを招いたシンポジウムにおいても議論され、当事者とも共有しあうことができた。

もう1つの成果は、上原子剣舞をめぐるもので、そこでは(1) 性急な文化財化の回避、(2) 女性を軸にしたメンバーシップの再構成、(3) 子どもへの教授をめぐる隘路の突破という3つの「仕掛け」について総合的な研究をおこなった。この研究は、住民と行政(県・町)と大学が共同して集落の未来について討議し何らかの実践を生み出す取組みの一環としておこなわれた。同地区では、さまざまな事情によりすでにムラの間柄が相当程度、人びとの生活のリアリティからは背景に退いてしまっていた。そうした間柄の再生には、文化財にも指定されている地区の伝統芸能である上原子剣舞を媒介することが有効であるように思われた。しかし、そのように文化財化された芸能の取扱いには地域内でも意見対立が少なくなく、議論は暗礁に乗り上げた。これに対し、住民のなかから文化財ではない盆踊を女性を中心にして再興する取組みに、大学や行政は協力できるのかという問いかけがあった。後から問いかけた住民に聞くと、文化財ではない芸能に大学や行政はかかわりにくいのではないか、かかわらないと言ったならば、大学と行政との共同作業は終わりだという覚悟の下で発せられたという。結果として、この住民の提案に大学・行政が協力したことで、初めて三者の信頼関係が生まれたと言えよう。盆踊の20年ぶりの再興は地区の公民館の事業に位置づけられ、毎週開催される寄合に高齢だけでなく子育て世代の女性も参加し、1つ1つ難題を議論し解決する場が生まれた。特に、町内あるいは南部地域では盆踊もまた文化財化されたものがあり、その結果、世代によって踊れる盆踊が異なるという難題も、逆に世代間交流の実践として意味づけ、世代横断型の盆踊大会を実現した。一方で、地域内では一旦、距離をとっていた上原子剣舞について、七戸町役場内の別の部署から意図せざる提案があった。それは現在国が実証実験を進めている学校での土曜保育のプログラムに上原子剣舞の教授を加えたいので協力してもらえないかというものであった。保存会の会員は建設労働者やバス・タクシー運転手も少なくなく、定期的に土曜の休暇を取ることも難しかった。しかし、有志の小学生約20名の練習ごとの成長に心を打たれ、つい先日、町の芸能発表会では保存会の会員と土曜保育の子どもたちが一緒に芸を披露する場も設けられるに到った。

4. ま と め

これまで述べてきた3つの視点から、各地域における事例を調査検討した結果、これら地域の現在には、ヒト・モノ・文化の新たな循環がみえることが明らかになった。今後は、このような現象を生み出しているシステム全体へと視野を広げ、システムを動かすエンジンとしての社会価値、経済価値、心理価値を検討したい。こうした成果をアクションリサーチへとむすびつけるための実践的研究に展開する試みも続けることになるだろう。イノベーションはゼロから新しいモノを生み出すことではなく、すでにあるモノたちの組み合わせから新しい循環・新しい価値を生み出すことである。青森における各地の事例には、そのさまざまな可能性と実践の動きがみえている。

5. おわりに：研究成果の公表等

2015年度の地域未来創生プロジェクトでは、研究報告書作成のほか芸能をおこなう地域間の交流の機会作りも含め、つぎのような成果公表の活動をおこなった。

- ・論文 Aiko Hibino and Toru Soga (2015). Agricultural innovation with locally anchored machine, Asia-Pacific Science Technology and Society Biennial Conference, Kaoshung, Taiwan.
- ・白石壮一郎・杉山祐子 2016「地域農業プラットフォームとしての直売所：弘前市周辺の調査から」『平成 27 年度地域未来創生センタージャーナル』地域未来創生センター pp.5-18
- ・地域未来創生プロジェクトシンポジウム「芸能が人を引き付ける力」2016年2月27日
協力団体：矢越神楽 青森県佐井村矢越若者会、佐井神楽 青森県佐井村古佐井共済会、
松森町津軽獅子舞 弘前市松森町津軽獅子舞保存会



Ⅲ 外部資金、受託研究事業

青森価値ブランド創造研究 低・未利用水産資源であるムラサキガイ活用法の開発とブランド化¹

森 樹 男²

はじめに

本研究は、学内横断的な研究組織による青森県の低・未利用水産資源活用法の開発とブランド化をめざした研究である。具体的には、ムラサキガイ（ムール貝）を対象に、I. 低・未利用水産資源（ムラサキガイ）の食利用開発と6次産業化のビジネスモデル構築、II. ムラサキガイの接着・剥離性調査、III. ムラサキガイの貝殻活用法開発を行うものである。

本稿では、研究全体の概要を述べた上で、人文社会科学部に関わる担当部分（(1) 低・未利用水産資源（ムラサキガイ）の食利用開発と6次産業化のビジネスモデル構築）を中心に論じることとする。

1 背景と目的

青森県沿岸部は豊かな海洋資源・エネルギー資源を有する。北日本新エネルギー研究所では、平成26年度に青森県と連携し、津軽半島沿岸域の海洋エネルギー利活用法を探索するために潮流流速測定・データ解析を実施し、地域性に応じた活用法の種類・規模の検討を行った。検討の結果、海洋エネルギーポテンシャルの高い海峡や岬先端は好漁場でもあり、エネルギーフィールドとしての利活用は現実的でないとの結論を得た。そのため、平成27年度からは定置網漁が主な漁法である陸奥湾内の平館沖で年間を通して潮流流速測定を行い、海洋エネルギーから発電した電力の活用法の研究・開発を行っている。

定置網は長期間、海中に設置しているため、ムラサキガイ（ムール貝）等の貝類が付着する。網に付着したムラサキガイの除去費用は定置網漁の収益に匹敵するため、定置網漁において大きな問題となっている。ムラサキガイの付着問題は漁業にとどまらず、その高い繁殖力は沿岸施設の備わる排水溝への蓄積³や、船底への付着による摩擦損失の増加（燃費悪化）に関わり、無視できない問題となっている⁴。近年、バイオミメティクス（生体模倣）分野で貝類の付着機能の解明と、それに基づく接着・剥離剤の開発が行われ、生物・医用分野での応用が期待されている⁵が、漁業分野へ還元可能な技術は提案されていない。この問題解決には、貝付着性の低い定置網素材の開発や、定期的な付着物除去システムの開発などが求められるが、技術開発には生態系観察を含め、海洋上での実証実験や機器開発に莫大な時間と労力を要する。

そこで、本研究プロジェクトにおいては、付着したムラサキガイを除去するのではなく、食用生産する可能性に着目した。例えば、定置網近辺にムラサキガイが付着しやすい養殖ロープを垂下し、選択的

¹ 本稿は「青森価値ブランド創造研究」研究申請書ならびに成果報告書をもとに内容を再構成したものである。なお本研究に関わった筆者以外の研究者は以下の通りである。藤崎和弘（理工学研究科）、島田宗勝（北日本新エネルギー研究所）、久保田健（北日本新エネルギー研究所）、高島克史（人文社会科学部）、伊藤大雄（農学生命科学部）、磯田豊（北海道大学水産学部）、福田覚（食料科学研究所）、藤嵩里美（北日本新エネルギー研究所）

² 弘前大学人文社会科学部

³ 電力中央研究所 2012, 『電中研 NEWS』 No.472

⁴ 環境省要留意外来生物リストに登録済

⁵ Yamamoto et al., (2000), Biomacromolecules. 2000,1(4), pp.543-551.

に養殖ロープにムラサキイガイを付着させることで、定置網の付着汚染の低減のみならず、ムラサキイガイ生産が実現する。この養殖したムラサキイガイを新たな特産品として販売することで、漁業者が安定的な収入を得ることができ、定置網保守にかかる費用も削減することができる。

また、ホタテの養殖が盛んな、北海道・青森県では廃棄物であるホタテ貝殻を粉砕し滑り止め剤や融雪・融水剤として利用する技術が検討されている。貝殻を構成する炭酸カルシウムやキチン質は土壌改良効果も期待されており、積雪寒冷地においては農場の融雪に非常に有効である。しかしながら、高効率な融雪効果を得るためには、貝殻の粉砕、高温での熱処理に過剰なエネルギーが必要となり、産業化には難点が多い。一方で、木炭など黒色粉末の持つ日光吸収性能を利用した融雪剤も利用されている。木炭は比重が小さく融雪とともに流出するといった問題はあるが、比較的長期間の融雪機能を有し、環境負荷も少ない。ムラサキイガイの黒色貝殻はホタテ同様の性質と日光吸収性を合わせ持ち、粉砕も容易なことから経済性・融雪性能の両面で融雪・土壌改良剤としての効果が期待できる。

本研究ではムラサキイガイの食用提供の可能性、廃棄物である貝殻の利用も含め、市場性・生産性を調査し、新しい青森ブランドの確立を目指す。

2 実施内容

本研究に置いて実施する内容と掲げた達成目標は以下の通りである。

(1) 低・未利用水産資源（ムラサキイガイ）の食利用開発と6次産業化のビジネスモデル構築

- ①ムラサキイガイの食利用開発：先進地（三重県志摩市、愛媛県今治市、岩手県釜石市）の食利用方法を調査し、青森県におけるムラサキイガイの食利用とブランド化について検討する。
- ②低・未利用水産資源（ムラサキイガイ）による6次産業化ビジネスモデルの開発：ムラサキイガイなどの未利用水産資源による6次産業化の可能性を調査し、ビジネスモデルを開発する。
- ③6次産業化を担う起業家人材育成研究：未利用水産資源などを活用した6次産業化を進める起業家を調査し、平館における起業家人材育成モデルを開発する。

(2) ムラサキイガイの接着・剥離性調査

- ①養殖ロープの研究・開発：平館沖に定置網とは異なる素材と形状のロープを垂下し、付着しやすい素材や形状の検討から養殖に相応しいロープを開発する。
- ②ムラサキイガイの付着流速・温度のデータ解析と数値モデル作成：平館沖の定置網付近で潮流流速・温度を測定し、定置網にムラサキイガイが付着した流速と温度を特定する。年間を通して測定し、測定後データ解析を行い、付着時期の潮流の数値モデルを作成する。

(3) ムラサキイガイの貝殻活用法開発

食用時に不要となる貝殻の活用法として、貝殻粉末の①氷上防滑効果、②融雪効果、③土壌改良効果を検証し、廃棄物である貝殻の活用法と効果、処理コストを調査する。

3 成果

平成27年度は予算的な制約があり、上記計画の一部を実施した。以下では、平成27年度に実施した内容と成果についてまとめている。

(1) 低・未利用水産資源（ムラサキイガイ）の食利用開発と6次産業化のビジネスモデル構築

食用ムラサキイガイの養殖を行っている大分県豊後高田市の養殖業者を訪問し、養殖業の現状とコスト、問題点について情報収集を行った。



写真1 加工前のムラサキイガイ

また、広島県廿日市市のムール貝の生産者（濱本水産株式会社）と商品開発業者（株式会社 A&C）を訪問し、両者が取り組んだ「廿日市市産のムール貝を活用した加工品の開発事業」（「地域産業資源活用事業計画」認定事業）について情報収集を行った⁶。写真1はムール貝の加工前の状況であり、貝についた付着物などを人手により丁寧に取り除いていた。また、写真2はムール貝の加工商品である。A&C社ではオイル漬けの加工品の開発を経済産業省の補助金を活用し進めているということであった。

この調査の結果、ムラサキイガイのブランド化の可能性は見いだされたものの、加工における手間や加工品開発の主体的な事業者の存在が欠かせないことが明らかとなった。今後、ムラサキイガイのブランド化を青森県で進めるにあたっては、主体的に取り組む事業者が存在するのか、また、加工品の生産、販売までのビジネスモデルが構築できるのかが、今後の課題だということができよう。

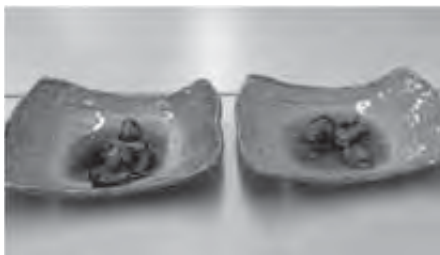


写真2 A&C社開発のムール貝の加工食品（右の写真は、A&C社ホームページより）

(2) ムラサキイガイの接着・剥離性調査

平館沿岸部に生息するムラサキイガイを採取し、学内に生態観察用の水槽を設置した。各個体を近接して配置することで数日のうちに貝同士が足糸を介して強固に付着する様子が観察された。

ムラサキイガイの付着流速・温度のデータ解析と数値モデル作成のため、平館沖で流速・流向を計測し、潮流解析を行った。その結果、平館沖では6月上旬から10月上旬まで成層期となっており、下層に比べ上層は流れが速いことがわかった。ムラサキイガイは流れが遅い時に接着するため、最も流れの速い7月上旬から9月下旬まではムラサキイガイはロープに接着できないと推察される。

ムラサキイガイの防染対策として、貝類が嫌う金属線を絡めたロープを10月15日～11月17日の間、陸奥湾の海面下水深2～3m付近に沈め付着状況を調査した。潮流解析の結果によると10月上旬からは流れが遅く、貝が接着しやすい環境であるが、今期の調査期間においては貝の付着がなく、本ロープの効果が期待される。しかしながら、ムラサキイガイの付着が盛んな時期は稚貝が活動する初夏と言われているため、来年度も継続して調査する必要がある。

(3) ムラサキイガイの貝殻活用法開発

食用時に不要となる貝殻を粉碎し、雪面に散布する事で融雪剤として利用する事を提案した。融雪性能

⁶ 訪問は2016年2月2日に行った。また訪問に際し、中国経済産業局にお世話になった。

評価のための融氷実験装置を作製し、実際の融雪効果を他の融雪剤と比較検証した。その結果、既存のホタテ貝殻を利用するよりも低コストかつ高性能な融雪剤となる可能性を示した。

おわりに

平成27年度は限られた予算のなかでの取組となり、当初の計画の一部しか実行できなかった。この中で、人文社会科学系の取組としては、ムラサキイガイ（ムール貝）のブランド化を進めている地域があることが分かったことと同時に、ブランド化や加工品開発は一筋縄ではいかないことも分かってきた。青森県におけるムラサキイガイ（ムール貝）のブランド化を進めるためには、ブランド化に本気で取り組む業者がいるのか、そこが問われると考えられる。

平成28年度も研究を継続することが決まっているので、今後は、理系分野における研究を進めるとともに、ムラサキイガイの地域におけるブランド化の可能性をより具体的に探っていくこととしたい。

IV フォーラム事業



平成27年度 地域未来創生センターフォーラム 人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える

李 永 俊¹

1 背景と目的

地域未来創生センターは、地域の諸課題を長期的な視野に立って検討し、その解決法策を組織的に研究することや、地域の文化資源とその有効活用を模索することを通して、地域社会の発展に貢献することを目的として発足した。平成27年度もセンターの目的を達成するために、さまざまな調査研究活動を行ってきた。

本フォーラムは、当センターの平成27年度の調査研究成果を広く地域住民の皆さんと共有し、将来にわたっての地域社会の発展を考える場を設けることを目的に開催された。

2 実施内容

(1) フォーラム開催日時：2016年3月4日（金） 18時00分～20時30分
開催場所：弘前市民文化交流館ホール

(2) プログラム

1) 主催者挨拶（人文学部長 今井正浩）

2) 事業報告

・「自然栽培と地域農業の活性化」

（人文学部教授 黄孝春・人文学部特任教授 ビクターカーペンター）

・「青森県地域の消費者問題」（人文学部教授 保田宗良）

・「青森地域におけるヒト・文化・モノの再生産過程とその新たな循環を考える」

（人文学部教授 杉山祐子）

・「『地域の民俗・文献史資料など、文化資源の調査研究と公開および地域ネットワークの構築』事業報告」（人文学部教授 渡辺麻里子）

・「2015年度『弘前×フランス』プロジェクト報告」（人文学部教授 熊野真規子）

・「災害時医療への『やさしい日本語』適用を考える～災害時に求められる意思疎通」

（藤盛医院院長 藤盛嘉章・人文学部教授 佐藤和之）

・「弘前市の大卒労働市場の実態について」（人文学部教授 李永俊）

・「地域住民のQOLを重視した災害復興政策研究」（人文学部教授 李永俊）

¹ 弘前大学人文社会科学部

3) 座談会 「これからの地域と大学について考える」

- ・聞き手 地域未来創生センター長 李永俊
- ・話して 村松恵二（弘前大学名誉教授）

4) 閉会の挨拶（地域未来創生センター長 李永俊）

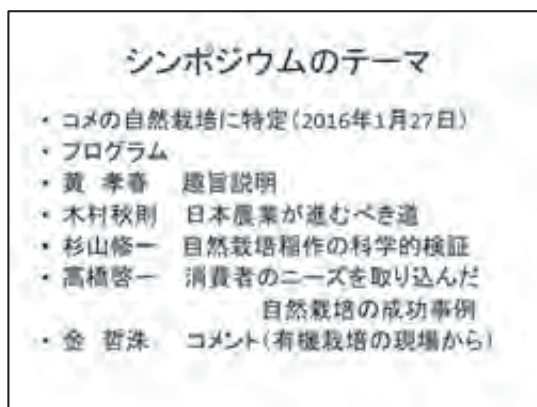
3 事業報告と座談会

(1) 事業報告

① 「自然栽培と地域農業の活性化」

（人文学部教授 黄孝春・人文学部特任教授 ビクターカーペンター）

「奇跡のりんご」ということで青森出身のりんご農家木村秋則さんが時の人になったが、しかし、彼がりんごの自然栽培（無農薬、無肥料、無除草剤）で培われたノウハウを全国各地でさまざまな農産物に応用・指導していることは案外知られていない。そこでビクターカーペンターと私の二人で「自然栽培と地域農業の活性化」という研究課題を設定してその実態を追跡調査してきた。そこでNPO 法人岡山県木村式自然栽培実行委員会がコメの自然栽培に取り組み、実績を残してきたことを知り、2016年1月27日コメの自然栽培のシンポジウムを開催することに至ったのである。ややもすれば木村さんの自然栽培に反発しがちの地元での開催に予想外の反響を得ることができ、その後さまざまな準備作業を経て2016年9月14日八戸で青森県木村式自然栽培実行委員会設立シンポジウムを開催する運びとなった。



2

② 「青森県地域の消費者問題」 （人文学部教授 保田宗良）

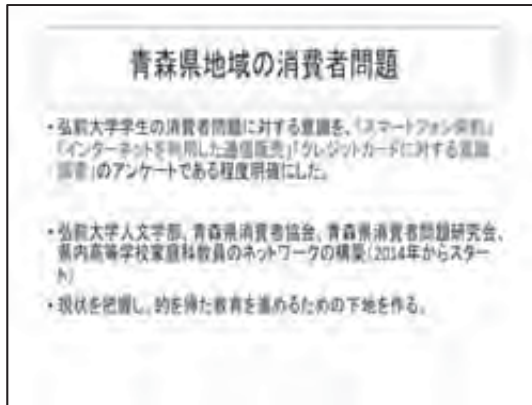
このプロジェクト研究は、2014年から研究を開始した青森県の消費者問題の現状把握、高校、大学における消費者教育の方策を展開したものであり、日本消費者教育学会会長の知見も取り入れ、消費者市民社会の構築を目指すものとした。

消費者教育は、地域の人的ネットワークを形成することが基盤となる。弘前大学人文学部、青森県消費者協会、青森県消費者問題研究会、県内高等学校家庭科教員の人的ネットワークを形成することに留意したが、高大連携が目的の高等学校家庭科教員のネットワークの作成は課題を残し、引き続き継続することになった。土曜日開催のフォーラムに参画していただいて議論を進める方策は工夫を要することが明確に

² この記事は2016年1月29日付「東奥日報」朝刊に掲載されているものである。

なった。

12月26日開催の消費者フォーラムでは、第1部で弘前大学学生300人に対する消費者問題に対する意識調査を報告したが、こうした調査は先行研究がないので興味深いものであり、「スマートフォン契約」「インターネットを利用した通信販売」「クレジットカードに対する意識調査」の3テーマをアンケートである程度明確にし、今後の検討課題を示唆したことは大学における消費者教育の方向性を示すものとなった。



③ 「青森地域におけるヒト・文化・モノの再生産過程とその新たな循環を考える」

(人文学部教授 杉山祐子)

人口減少社会における持続可能な地域づくりという地域未来創生センターの総合テーマをふまえ、私たちは、青森の強みを生かした生活スタイルの構築にむけた研究プロジェクトを進めてきた。今年度はとくに、青森の強みである農業、食文化と民俗芸能の豊かさに注目し、次の3つの小テーマを切り口として、ヒト・文化・モノの再生産過程とその新しい循環への道筋を見出そうとした。それは、1) 地場産品(ニンニク生産)のローカルイノベーションをめぐるヒトとテクノロジーのシステム(ヒト・モノ重点班)、2) 小規模アグリビジネス(農産物直売所を基点とするモノ・文化システム)の可能性(モノ・文化重点班)、3) 若者を惹きつけ地域に留めおく力としての民俗芸能の可能性(ヒト・文化重点班)である(図1)。調査対象地域における調査とプロジェクト全体の総合的検討を通して、ヒト・モノ・文化の異なる循環がみえることが明らかになった。

本フォーラムでは、こうした事例を紹介するとともに、今後、このような現象を生み出しているシステム全体へと視野を広げ、システムを動かすエンジンとしての社会価値、経済価値、心理価値を検討する必要性にも言及した。

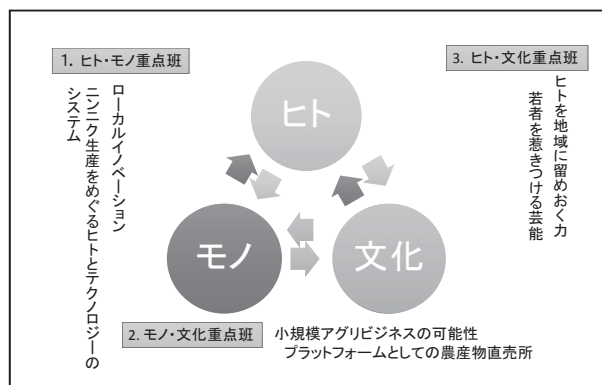


図1 研究実施体制

④ 『「地域の民俗・文献史資料など、文化資源の調査研究と公開および地域ネットワークの構築」事業報告』
(人文学部教授 渡辺麻里子)

本プロジェクトは、津軽地域の民俗資料や文献資料の調査研究を行い、その調査内容を公開することによって地域の文化資源を発見し、その調査や利用を通じて、地域のネットワークを構築することを目指している。平成27年度においては、大きく以下のことを行ったので、ここに報告する。

まず、第1部門の活動「民俗学資料調査」についてである。民俗学資料調査部門では、第1に、弘前大学に寄託された旧小川原湖民俗博物館の民俗収蔵品を整理リスト化し、公開に向けて準備した。民俗学実習履修学生が、採寸・員数計測・記録などを行い、目録化の作業を行った。

第2に、津軽地方の鬼信仰の民俗調査を実施し、信仰実態と宗教施設の役割を分析・解明した。今年度は二年目のため、報告書の作成も行った。

次に第2部門の活動「文献資料調査」についてである。文献資料調査部門では、第1に、昨年度に引き続き、東奥義塾高校を中心に、旧藩校・旧大名資料の調査を行い、内容や意義を分析した。調査では目録作成に並行して撮影を行い、文化資源のアーカイブ化のための準備を行った。

上記の事業について実施し、市民からの反響も大きく、新聞などでも関連記事が多数掲載された。以下、個別に示す。

- ① 弘前大学資料館展示「小川原湖民俗博物館と渋沢敬三展—青森県の民俗研究の軌跡と意義—」2015年10月17日～11月21日、489名来館。民具保存・活用プロジェクトを立ち上げ、『陸奥新報』11月28日、11月29日、12月13日に関連記事が掲載された。また、小川原湖の民俗資料について、共同研究のメンバー＋外部研究者で学術誌に投稿し、掲載された。長尾正義（三沢市教育委員会）、古川実（青森県立郷土館学芸課）、山田巖子、小島孝夫（成城大学教授）「民具の保存管理の現状と課題—小川原湖民俗博物館旧蔵資料をめぐる活動—」神奈川大学常民文化研究所編・発行『民具マンスリー』48巻12号（2016年3月刊行、1-14頁）である。
- ② 鬼信仰についての調査研究として、報告書を刊行した。山田巖子監修・弘前大学民俗学実習履修学生編『津軽地方の鬼信仰と民俗—弘前市建石・十腰内、西津軽郡鰺ヶ沢町建石・湯舟—』（全125頁、弘前大学民俗学研究室）である。また映像資料をDVDにまとめ、刊行した。山田巖子監修・弘前大学民俗学実習履修学生編『鬼神社七日堂祭記録』（2015年12月、弘前大学民俗学研究室）である。
- ③ 市民講座として、「【文化の日は弘前大学に行こう！】弘前大学人文学部 国際公開講座2015「日本を知り、世界を知る」—海をこえて世界とつながる人文学—」を2015年11月3日（火・祝）に、弘前大学人文学部4階多目的ホールにおいて開催した。講演は、人文学部教員（川瀬卓、武井紀子、中村武史、荷見守義）および、特別講演にデール・アンドリュース先生（東北学院大学）をお招きし、津軽に広がる義経伝承について講演をしていただいた。当日は一般市民から約80名の参加があった。講座に際して、『国際公開講座2015 予稿集』を刊行した。
- ④ 文献資料調査部門としては、東奥義塾高校に所蔵される旧弘前藩校稽古館資料の調査を行い、その成果を市民に公開するために、「旧弘前藩校稽古館資料一般公開—東奥義塾高等学校図書館所蔵古典籍展覧—」を実施した。会期は、11月9日（月）～13（金）までの5日間で、会場は東奥義塾高校図書館においての一般公開となった。閲覧来場者数は約450名に及び、六年前の展示の際が約百名であったことに比較して、関心の高まりがうかがえた。展示に際して、『旧弘前藩校稽古館資料一般公開 東奥義塾高等学校図書館古典籍展覧解説』（2015年11月9日刊）という資料解題集を作成・刊行し、会期中には、プロジェクトメンバー教員による特別授業を、東奥義塾高校の生徒を対象に八時間開講した。この授業は、希望する一般市民も受講した。『陸奥新報』2015年11月6日、11月10日、11月12日に関連記事が掲載された。
- ⑤ 同じく文献資料調査部門では、「2015年度東奥義塾高校所蔵 旧弘前藩校稽古館資料 調査報告会」

を実施した。これは2015年度の調査成果を踏まえた調査報告会で、2015年12月23日（水・祝）14:00～16:30に、弘前大学人文学部4階多目的ホールにて行った。特別講演に、大名文庫に詳しい明星大学教授前田雅之氏を招聘し、「日本古典と大名文庫—『源語秘訣』・『正広自歌合』の書写・伝来を通して—」という題目で講演していただいた。また続いてプロジェクトに参加している人文学部教員（渡辺・川瀬・武井・荷見・植木）が発表を行った。聴講者は約70名。調査の様態を伝える記事が『東奥日報』2016年3月16日、調査集録の刊行が『東奥日報』2016年4月12日に掲載された。なお、これら藩校資料調査の成果は、「〔2015年度版〕『東奥義塾高等学校所蔵 旧弘前藩古典籍調査集録』第2集」（2016年3月刊行予定）として550部発行し、図書館などに頒布した。

- ⑥ そして今年度の総括として、ワークショップ「市民と文化財—利用・活用・学習を考える—」を開催した。2016年2月6日（土）に、弘前大学人文学部多目的ホールにて実施。講演者には、文化財を市民に提供する業務に日々関わっている三名、竹村俊哉氏（青森県立郷土館）、佐藤光氏（弘前市立図書館）、三上幸子氏（弘前市立博物館）をお招きし、現場での業務を通じて考える現状や課題をお話いただき、来場者からの質疑を通して、文化財の利用・活用・学習について会場とともに考えた。参加者は、約40名であった。

今年度の活動においては、昨年以来の調査研究を一層推進することに加えて、自治体や機関との連携を強化できるように努め、少しずつ実現した。また調査成果を随時公開発信し、市民と文化財を共有できるようにした。下の図に示したが、研究は、研究者のみで行うのではなく、学生とともに実施することによって教育面での効果を高めること、また市民と調査を行うことによって情報を共有し、成果もまた随時発信していきながらその活用を一緒に考えていくこと、博物館などの機関や弘前市・教育委員会などの行政も一体となって進めていくことを重視し、大学と学生、市民と公共機関や行政が一体となった弘前らしい調査モデルを構築していきたいと考えている。今後はこれらの連携を一層強化し、一段と大きな効果を目指している。

2015年9月1日～5日 民具整理



三沢市における民具の見学会



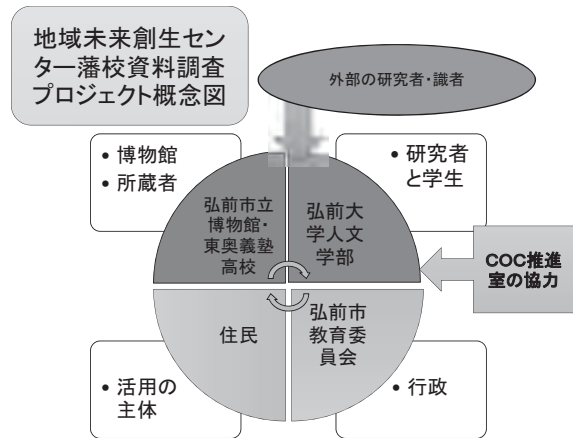
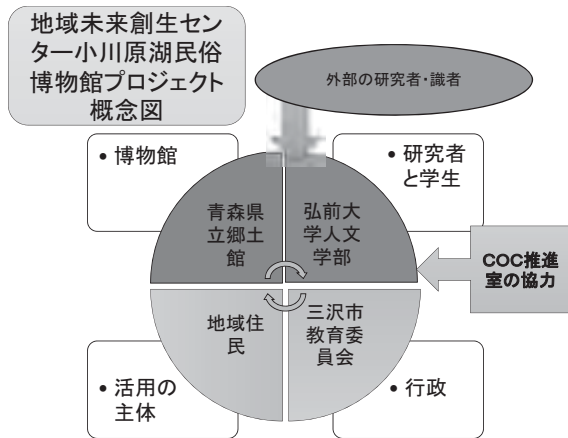
2015年12月12日 民具保存プロジェクトの会合



保存・活用に向けた学生の発表



市民を交えた話し合い



⑤ 「2015年度『弘前×フランス』プロジェクト報告」(人文学部教授 熊野真規子)

「弘前×フランス」プロジェクトの目標、外国語教育学としての目的と、学生を主体とした実践活動の目的、プロジェクトの実践活動の立ち位置、実践活動の特徴を概説。

引き続き、一年間の実践活動の中核といえる「弘前×フランス」週間の内容紹介と週内企画のアンケート集計例を報告するとともに、学生の実践活動の延長であり、翌年度の実践活動にもリンクしていくプロジェクトの関連事業として、学生海外PBLプログラムの様子なども写真を中心に紹介した。

社会科学系ではない分野でのフィールドワークや行動中心主義的な実践活動、社会実験的、社会実装的な側面、ツーリズムにも結びつけていける可能性などが来場者の興味をひいたようで、フォーラム後に他分野からのコメントや示唆を受けることができ、さらに他のプロジェクト報告からも刺激を受けることのできるフォーラムであった。



⑥ 「災害時医療への『やさしい日本語』適用を考える～災害時に求められる意思疎通」

(藤盛医院院長 藤盛嘉章・人文学部教授 佐藤和之)

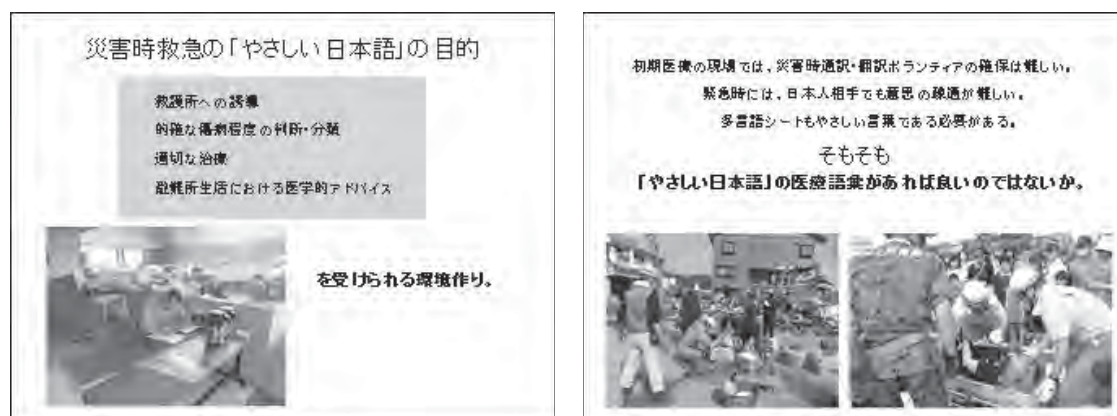
「やさしい日本語」で災害時の情報を伝えるという考え方がある。日本で大きな災害が起きたとき、日本に住んで一年くらいの外国人なら、漢字圏か非漢字圏かに関係なく、確実に避難誘導や注意喚起などの情報を理解できる表現で伝える方法である。阪神・淡路大震災をきっかけに研究が始められ、新潟県中越地震や東日本大震災で活用された。翻訳や通訳を介さないで、外国人も時間差なく日本人とほぼ同じ情報を得ることができる。

「やさしい日本語」では、日本に住む外国人が自分の欲しいものを説明して買い物ができるくらいの日本語音声（旧日本語能力試験3級程度）で外国人住民を安全な場所へ誘導する。そして避難先では、生活支援や公衆衛生などの情報を日本語掲示物で知らせる。

ところで災害が起きたときは、治療を受けている人や服薬している人も災害下で生活しなければならない。あるいは怪我をして治療を受けねばならない状況も考えられる。妊婦や乳児を連れた被災者が避難所で生活しなければならないかもしれない。この状況は日本人だけに限ったことでない。外国人なら医療や治療の問題はことばが通じないだけに不安を大きくする。

今日のフォーラムでは、「やさしい日本語」研究の共同研究者（医療チーム）を代表し藤盛嘉章先生から災害下での医療と外国人への適切なコミュニケーションについての研究成果を発表いただく。

（佐藤 和之・弘前大学人文学部教授 / 「やさしい日本語」研究代表者）



1995年阪神淡路大震災の際、日本人に比べ外国人の死傷者数は約二倍であった。この差が生じた要因の一つとして情報伝達の問題が挙げられている。この事実を踏まえて弘前大学人文学部社会言語学研究室を中心とした「やさしい日本語」研究が始まった。「やさしい日本語」とは「重要度が高い情報だけに絞り込む」「難解な語彙を言い換える」「災害語彙にはやさしい日本語を添える」「複雑でわかりにくい表現は、文の構造を簡単にすることにより外国人のみならず日本人を含めた「災害時要援護者・情報弱者」にも理解しやすい日本語表現である。「やさしい日本語」の実用性は2005年に公開実験「みんなで減災 2005 in ひろさきー災害情報を『やさしい日本語』で」にて検証され、その有用性が実証された。これをもとに「災害基礎語彙 100」が公表され、災害研究者や自治体などで広く活用され中学校国語の教科書にも記載されるに至っている。

これまでの「『やさしい日本語』研究」は、おもに発災直後の身の安全確保や避難所での生活支援情報に主眼が置かれてきたが、東日本大震災以降は人命救助の観点を重視し、災害時に特化した医療関連語彙を「やさしい日本語」化する研究をはじめている。その基本は外国人にも最低限知っていて欲しい語彙を周知化することである。それを目的とした「災害医療基礎語彙 100」の選定を現在行っている。方法は日本語語彙体系 30万語のうち医療身体関連語彙数 5,149。これと文部科学省学術用語集医学編 19,000語を突合比較検討し 100語を抽出するというものである。突合比較検討の結果、総語彙数 1,003。日本語検定 4級 13、同 3級 9、同 2級 83、同 1級 59、級外 839 となった。この語から医師・救命士等により「災害医療基礎語彙 100」を選定する作業を行っている。今回多くの協力者達と共にこの研究を完成させることで、「救えたはずの命」を取りこぼすことが無いように、その一助となることを願っている。

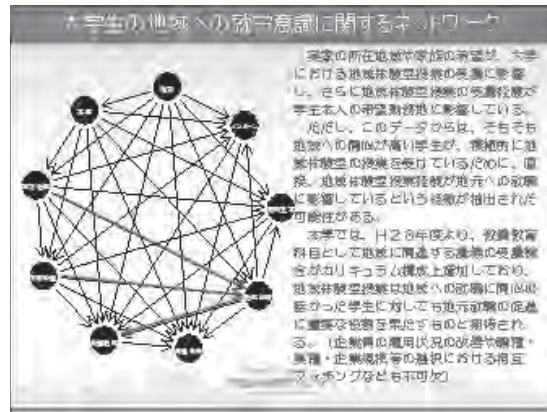
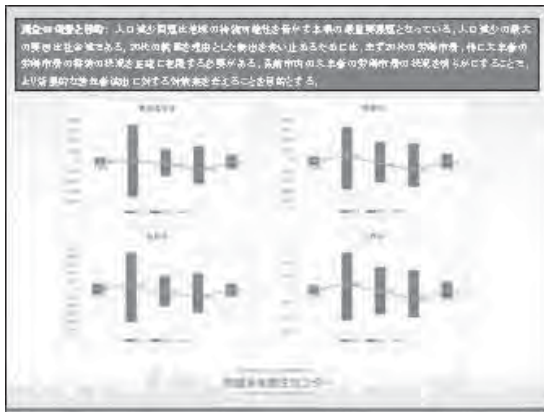
（藤盛 嘉章（藤盛医院院長 / 減災のための「やさしい日本語」研究分担者））

⑦ 「弘前市の大卒労働市場の実態について」 (人文学部教授 李永俊)³

本研究は、弘前市内の大学に在学中の大学生と市内に事業所を置く企業を対象に、『大学生の地元意識と就業に関する意識調査 (大学生向け)』と『企業の地元大卒者の雇用実態に関する意識調査 (企業向け)』を行い、大卒者を取り巻く労働市場の状況を正確に把握するために行ったものである。

人口減少問題は、弘前市にとって解決が急がれる最重要課題の一つとなっている。なかでも、20～24歳の若年者の人口流出が顕著であり、このような人口流出の流れを変え、若年者の地元定着を促進させるために、市内の大学生・企業の就職に関する正確な実態調査が必要不可欠である。本研究の目的は、正確な実態調査を通して、地元就職希望者の割合や希望理由、希望しない理由、地元企業の必要な人材像、必要なスキルなどを正確に把握すること、市内の大卒者の労働市場の需要と供給量、ミスマッチの有無とその理由を明らかにすることにあった。

分析の結果、医療・福祉分野においては、労働需要の実績と希望をベースに見た労働供給量との間に大きな差があることが分かった。また、大卒者の流出を食い止めるためには、中・小規模企業でより積極的に採用ができるような環境作りが大事であることが分かった。そして、実家の所在地は家族の就労地域に関する希望を規定し、これがさらに学生本人の希望勤務地ならびに希望初任給にまで影響を及ぼしていた。加えて、大学における地域体験型授業の受講が、職場見学やインターンシップなどに影響し、さらに希望勤務地に作用している関係も確認された⁴。



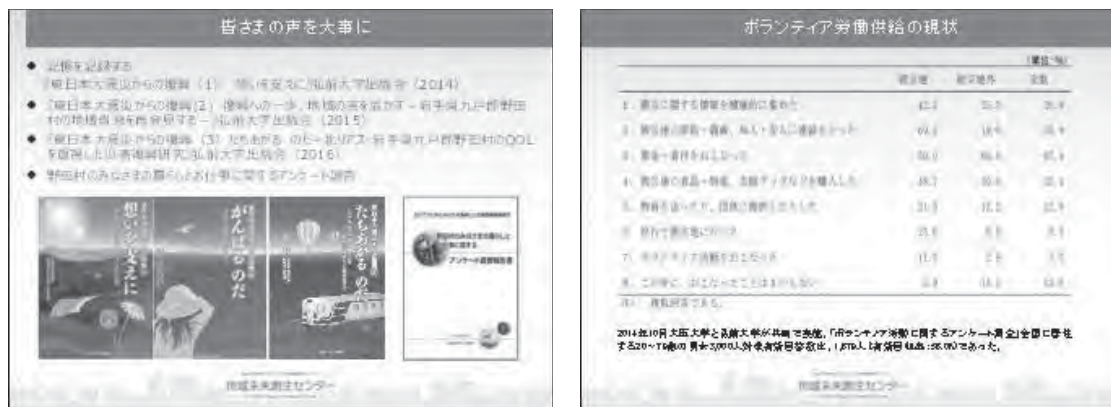
⑧ 「地域住民の QOL を重視した災害復興政策研究」 (人文学部教授 李永俊)

本研究は、東日本大震災の発生直後から、津波で壊滅的な被害を受けた北リアス地域の被災住民支援活動に関与し、現地でボランティアとして協働してきた社会科学系研究者が、支援・交流の経験と専門分野の知見を活かした震災復興策を、地域住民とともに構想することを目的に2011年から継続して行っているものである。北リアス地域を対象に、被災者との交流を通じて得られた知見をもとに、労働経済学、社会心理学、社会学、経済学、法学の知見を活用して、震災の翌年から集中的に調査を実施し、地域住民のQOL (生活の質) を重視した復興政策を提案してきた。このたび、一連の研究成果をまとめた『東日本大震災からの復興 (3) たちあがる のだー北リアス・岩手県九戸郡野田村の QOL を重視した災害復興研究』(李永俊・渥美公秀監修、2016、弘前大学出版会) が出版された。研究成果の詳細については、当書籍を参照されたい。

³ 本研究は弘前市の依頼を受けて実施した受託研究である。

⁴ 調査結果の詳細については、『弘前市・つがる地域の大学生・企業の就職に関する意識調査報告書』(李永俊ほか、2016年、弘前大学地域未来創生センター) を参照されたい。

結果成果の一つである震災ボランティアの動機付けについて紹介すると、震災地域出身者であるか否かが動機づけの重要な要因であることが分かった。この結果からすると、次の震災が人口密集地域で発生すると多くのボランティアが供給され、人口過疎地域で発生するとボランティア供給が不足することが予想される。このような地域間の格差を是正するためには、平時の地域間の交流や関係性を強化することが重要となる。



(2) 座 談 会

第2部の座談会では、村松恵二（弘前大学名誉教授）先生をお迎えし、これからの地域と大学について語っていただいた。村松先生は弘前市総合計画審議会の委員もされており、その観点から、まず各報告の感想を述べられた。

第一報告に対しては、市の政策として具体化していくのであれば「低農薬」や「人体にそれほど害のない物にする」という形に近づけた方が良いのではないか、と話された。第二報告に対しては、市が担当する小・中学校教育に、消費者教育は充分取り入れる余地がある、とおっしゃった。第三報告では地域の文化遺産を活かしながら、地域を再生産・再活性化していく為の重要な一助として文化財が重要な役割を果たしていることがよくわかった、と話された。第四報告に対しては、弘前市総合計画に「弘前に誇りを持つような子どもをどのように育てるか」という領域があり、「地域の持っている文化をうまく教育の中に活かす」というように提言すれば、市行政との関わりが出てくるのでは、とご提案くださった。また、地域未来創生センターが扱っている事は、最終的には具体的な地域政策にどう活かすか、ということになるだろうから、具体的な政策提言まで持っていく、ということをいつも意識してやられた方が良いのではないか、と述べられた。

第五報告については、語学を活用して地域の観光産業を活性化していく、というような具体的な政策はシンクタンクでもやっており、大学がそれに対抗するには、より質の高い研究をし、市役所職員の持つ「シンクタンク：上位、大学：下位」という感覚を打ち破らなければいけない、とおっしゃった。第六報告については、日本語の問題は非常に具体的で、すぐに政策として実現すべきである、とおっしゃった。また、李の報告についても、野田村に対する大学としての関わり方について非常に興味深かった、とお話しされた。また、人文社会科学としては「災害に強い社会をどのように作っていくか」という、もう少しグローバルな規模で社会構造を考えていくことが必要である、とおっしゃった。

次に、大学教育について述べられた。高校生もアイデアをたくさん出すが、途中までいくと必ず壁に当たる。その時に、従来の伝統的な学問で確立されてきた基本的な知識をおさえたうえで、考えることが必要となる。それを持っているかいないかが、高校生と大学生の違いとなるよう、大学教育を組み立てていかななくてはならない、と話された。地域未来創生センターの政策提言の質を高いものにする為にも、従来の学問・専門分野で確立したものをきちんと教育した上で提案活動をした方が良い、とおっしゃった。

最後に教員に向けて、負担は大きいですが、学生を連れて具体的な行動をしていかなければならない、とお話しされた。同時に「研究業績重視」の従来の教員評価に、警鐘を鳴らした。社会貢献活動として非常に重要な役割を果たす行為に対する、大学の評価を考え直さないと、センターの活動をより拡げてやっていくのは難しくなるのではないか、と述べられた。

IV.1

平成27年度 地域未来創生センターフォーラム
人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える

平成27年度 地域未来創生センターフォーラム 東日本大震災からの地域復興を考える¹

李 永 俊¹

1 背景と目的

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から5年の時が経過した。本学をはじめ、大阪大学、八戸、関西の有志が立ち上げたボランティアネットワーク「チーム北リアス」は、震災直後から岩手県の野田村を拠点に、さまざまな支援・交流活動を実施してきた。本フォーラムは、これまでの5年間の活動を振り返るとともに、今後の活動の方向性を模索することを目的に開催された。

2 実施内容

(1) フォーラム開催日時：2016年3月11日（金） 16時00分～18時00分

開催場所：岩手県野田村生涯学習センター 1階多目的ホール

(2) プログラム

1) 主催者挨拶（大阪大学大学院教授 渥美公秀）

来賓挨拶（野田村長 小田祐士）

2) 活動報告

・第1報告 チームオール弘前活動報告（弘前大学教授 李永俊）

・第2報告 八戸チーム報告（八戸高専教授 河村信治）

・第3報告 写真班報告（大阪大学大学院 宮前良平）

・第4報告 京都大学活動報告（京都大学准教授 永田素彦）

・第5報告 NVNAD活動報告（NVNAD 常務理事 寺本弘伸）

・第6報告 大阪大学活動報告（大阪大学特任助教 石塚裕子）

3) 座談会 「『チーム北リアス』のこれからの活動について」

・座長 弘前大学教授 李永俊

・パネリスト 小田祐士（野田村長） 渥美公秀（大阪大学大学院教授）

4) 閉会の挨拶（弘前大学教授 李永俊）

¹ 当フォーラムは大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラムと共催で実施された。

² 弘前大学人文社会科学部

3 活動報告と座談会

(1) 活動報告

① チームオール弘前活動報告（弘前大学教授 李永俊）

チームオール弘前は、東日本大震災直後に弘前市、弘前市民、弘前市民団体、弘前大学が一緒になって立ち上げたボランティアグループで、野田村での支援・交流活動を震災直後から継続してきた。初期の活動は、がれきの撤去、支援物資の仕分け、個人宅の清掃作業などが中心であったが、がれき撤去が一段落した2011年9月からは仮設住宅での茶話会や児童クラブでの学習支援などを行ってきた。活動では、顔の見える支援と安心を届ける定期便を大事にしてきた。2016年度からは、支援・交流活動から交流活動へと活動の軸を移し、村の活性化やにぎわい作りをお手伝いすべく、村の中心街で行われている「十六日市（朝市）」での茶話会やプレーパークの運営を中心に活動を継続していきたい。



② 八戸チーム報告（八戸高専教授 河村信治）

・【八戸高専学生ボランティア】は、今年度、年間12回程度、1回数名～10数名で野田村を訪問し、農園の整備、農作業手伝い、夏祭りの山車（下組）の制作～引き手の手伝い、ほか村が主体となって開催するイベントの補助など、不定期で少人数ながら臨機応変に活動をさせてもらった。現在ボランティア登録者は総数50名ほどである。震災直後の2011年度は90名だったが、2012年度以降は、登録者数、稼働日数、一人当たりのべ活動時間数ともほぼ現在と同水準で継続してきた。学生たちは気負うことなく村での活動や交流を楽しんでいる。地元の高専として、今後も身近に通わせていただきたいと思う。

・【野田村復興まちづくりシャレットワークショップ（野田村CWS）】は、東京の大学研究室との連携により震災後毎年続けてきたプログラムで、まちづくりを専門とする学生たちが夏の数日間野田村で民泊等の合宿体験をしながら、野田村の復興や活性化につながるプランを練り上げ、村の方々に向けて提案する。これきりだと余計なお節介で失礼な話だが、継続し交流してきたことで、お世話になった村の方々との信頼関係が醸成し、昨秋に村の地方創生総合戦略会議が主催した村民ワークショップに、外部の学生グループとしてサポート参加させていただいた。八戸からでも東京からでも、距離や頻度は異なっても、それぞれの立ち位置で何ができるか確かめながら活動を続けていきたい。



③ 写真班報告 (大阪大学大学院 宮前良平)

チーム北リアス写真班では、震災直後から岩手県野田村において津波によって流されてしまった写真を洗浄保管し、それを持ち主に返す活動をボランティアとして行っている。このような活動は、被災写真返却活動や津波流出写真返却活動と呼ばれ、被災各地で行われてきたが、震災から5年以上経過し、活動を終了する自治体も出てきている。野田村においては、現在も月に1回の写真返却活動を続けているが、それは写真を返すという結果にこだわるのではなく、写真を返却しながら思い出話をする場として機能しているからである。そういった意味で、わたしたちの活動は「写真返却お茶会」と呼ばれている。思い出話を語り、それを聞くことですこし元気になる野田村の方の顔を見て、私たちもなんとかできるところまで活動を続けたいと思っている。できるところまでというのは、「最後の一枚まで」という意味である。写真をすべて返しきることが現実的かどうかは分からないが、少なくとも、写真が残っているうちは、野田村のみなさんとかかわり続けたいと思いながら活動をしている。



④ 京都大学活動報告 (京都大学准教授 永田素彦)

京都大学チームの活動報告は次の通り。京大チームは、チーム北リアスの共同代表でもある永田と、研究室の学生による比較的少人数のチームである。そのため、京大チームとしての活動というよりも、他のチームや野田村の人々と協同での活動や、個人の得意分野を活かした活動が中心であった。前者については、地域見守り勉強会(野田村社会福祉協議会などと協同)、復興むらづくり勉強会(野田村商工会青年部、野田村青年会と協同)、泉沢仮設住宅月誕生会(同自治会と共催)を、それぞれ定期的に開催してきた。後者については、河合書道教室を、これも月1回のペースで開催してきた。またウクライナからの留学生在が、ウクライナ料理教室を開いたり、農家に「弟子入り」して活動を行った。どの活動も、野田村の方々とチーム北リアスの、そしてチーム北リアスのボランティア同士の、交流と協同を深め、そこから復興に

IV-2
平成27年度 地域未来創生センターフォーラム
東日本大震災からの地域復興を考える

に向けた新たな動きが芽生えることを企図している。なお、これまで野田村に関わって野田村をテーマに卒論・修論・博論を書いた学生は8名を数える。今後も復興の状況の変化に即して、時宜に合った活動を、野田村の方々やチーム北リアスの仲間と継続していきたい。



⑤ NVNAD 活動報告 (NVNAD 常務理事 寺本弘伸)

兵庫県西宮市にある NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD) は、関西学院大学社会学部と協働で、チーム北リアスの一員として、2011 年 3 月から岩手県野田村にボランティアバスを出してきた。5 年間で計 26 回のボランティアバスを運行し、当初は泥のかき出し作業や救援物資の仕分けや配布作業に従事し、仮設住宅が完成してからは、引越しのお手伝いや炊き出し、足湯や茶話会、クラフトづくりや子どもの遊びなど、さまざまな活動を社会人や大学生のボランティアの皆さんと一緒にやってきた。これらの活動が実施できたのも、チーム北リアスの拠点を設置させていただいた野田村の貫牛様をはじめ、野田村役場、野田村社会福祉協議会、など野田村の皆様のご協力のお陰だと思う。これまでの 5 年間の活動をふりかえり、心よりお礼を申し上げたいと思う。高台移転が進み野田村の状況は刻々と変わってきているが、これからも細く長く関わっていければと考えているので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げたい。



⑥ 大阪大学活動報告 (大阪大学特任助教 石塚裕子)

大阪大学野田村サテライトは、被災地のコミュニティ復興に寄与する「教育」「研究」「実践活動」の拠点として 2013 年 3 月に野田村に開設した。「教育」では、夏季集中講義 (コミュニティ・ラーニング) を開講し、学生が約 10 日間にわたるフィールドワークを野田村で行っている。村の歴史、文化、生業、コミュニティ活動、そして震災について、村の方々との対話を通じて、地域復興、活性化の道を学生なりに探ることを授業の目的にしている。2016 年 8 月には 4 期生の学生がお世話になる。「実践活動」では、地元有志の方々との協働でコミュニティラジオの開局に向けた活動を展開している。災害時を問わず日々の村民

IV.2 平成27年度 東日本大震災からの地域復興を考える 地域未来創生センターフォーラム

同士のコミュニケーションの活性化めざし、野田村民の野田村民のための、野田村民によるラジオ局（愛称：のだむラジオ）を創っていきたくと考えている。

「研究」および実践活動としては、村民と外部支援者（学生、研究者、ボランティア等）が交流し共に学ぶ機会として、セミナーを月命日の11日に毎月開催している。2016年3月11日現在で37回開催してきた。将来的には様々な村民活動が創出される場となることをめざしており、2016年度より村民による企画セミナーを開催し、開催方法のバージョンアップを図っていく予定である。



(2) 座 談 会³

第2部の座談会では、最初に震災から5年を経て今感じていることについて語っていただいた。

小田村長は、津波からようやく落ち着き、ハード面を中心に少しずつ復旧してきたと感じていると話した。一方、津波で家を流された人だけでなく、物理的な被害を受けていない人も被災者であると、日に日に増して感じているようだ。物理的な被害を受けなかった村民の「被災しなくて、ごめんね。」という気持ちの回復が課題であるとお話しされた。まだまだ復旧は終わっていないけれど、一步一步進んでいけると、小田村長は実感されているようだ。

また、チーム北リアスに対しては、寄り添うというより、何気にも傍に居て心地よい安心感がある存在とお話しされた。チーム北リアスのマークをつけた車が村内を走っている様子が自然体であるともお話しされた。

一方、チーム北リアスという、ゆるやかなボランティアのネットワークを形作り、野田村で5年間活動されてきた大阪大学渥美公秀教授は、全国の皆さんからご寄付を頂戴し、村民の方々に温かく迎えていただき、役場の方々から様々なご協力を賜り、そして、貫牛利一さんというアドバイザーに支えていただいで、チーム北リアスは活動してこられたと感じ、みなさまに感謝しているとお話しされた。そして、災害ボランティアの専門家として、災害ボランティアは、緊急時には何をやるべきかわかりやすく、チーム北リアスもしっかり活動できたと感じているが、これからの復興期における活動は、主語が村民となる成熟した活動が求められ、活動の見直しも必要であると述べられた。

座長の李は、震災直後の被災した住宅の後片付けを振り返り、あまりの被害の状況に被災された方が途方にくれていたところ、木片ひとつひとつを手作業で片付けるボランティアが活動しているうちに、「もう1人でできるから」と村民の方の力が蘇ってきた話をし、人の手の大切さを語った。

次に、これからについて、小田村長は村の復興、生活を守るにはハード整備を抜きには考えられない、ハード整備が終わらないとスタートできないことを強調された。ただし、現在、整備している堤防が完成形ではなく、何十年後、百年後にまた来るであろう災害に備え、今回の経験を継承し、未来に向けて考え続けることが大切であるとお話しされた。

³座談会の様子は大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム岩手県野田村サテライトホームページの報告書を用いた。
http://www.respect.osaka-u.ac.jp/satellite-nodamura/wp-content/uploads/sites/4/2016/05/20160311seminar_report37.pdf

野田村はみんなが顔と名前を知っている小さな村であるが、高台移転などにもない“となりに住んでいる人が変わる”ということは、コミュニティを創りなおすということになり今後の課題であるとも述べられた。

渥美教授は、村民のみなさんが何をしたいこうとするのか、20年、30年を見据えて野田村の人が中心の活動を協働していきたくと話された。例えば震災の記録と記憶をどのように残していくのか、またそれをどのように発信していくのか、そろそろ考えていく時期を迎えている。国や県の規模の震災記念館が野田村に建つことはない中で、野田村で震災の経験を傳承していく博物館のようなものは、野田村の人がつくっていかないといけないと思うと語られた。また、村民有志が取り組んでいる「のだむラジヲ」は、単なるラジオの放送ではなく、村民のアーカイブにもなる可能性を秘めているとお話しされた。

最後に小田村長から、チーム北リアスへのメッセージとして、「これからも何かしら傍にいる、友人、知り合いのような末永いお付き合いをお願いしたい。」とお話しいただいた。



IV.2

平成27年度
東日本大震災
地域未来創生センター
フォーラム
被災からの地域復興を考える

平成27年度 地域未来創生センターフォーラム 地方創生のゆりかごとしての知識インフラ

日比野 愛 子¹

1 背景と目的

さまざまな情報データを共有していくための知識インフラは、第4期科学技術基本計画でもその構想が中核に据えられるなど大きな注目を集めている。地方創生のうねりのなかで、知識インフラの構築はいかなる可能性を持つのだろうか。あるいは、その構築のプロセスにはいかなる課題があるのだろうか。インフラ論やオープンデータに詳しい理論・手法・実務面の専門家を迎え、地方都市ならではの知識インフラの可能性と課題について議論を深めることを目的として本フォーラムを開催した。

2 フォーラム実施内容

- (1) 開催年月日：2016年2月10日（水） 17：00～19：00
- (2) 開催場所：弘前市 土手町コミュニティパーク 多目的ホール
- (3) 講演者・討論者
カリフォルニア大学アーバイン校 ジェフリー・パウカー教授
東京大学大学院情報学環 越塚登教授
青森県企画政策部情報システム課地域IT推進グループ 上野茂樹総括主幹
- (4) 共 催：科学研究費補助金基盤研究A（国際基督教大学）
「予測をめぐる科学・社会・政策の関係－科学社会学からのアプローチ」

当日は、3名の講演者から「知識インフラに関する理論」「具体的事例」「実務面の課題」に関する話題提供があり、その後参加者を交えた活発な議論が行われた。以下その内容を報告していく。

3 オープンデータと地域の発展（パウカー氏講演より）

知識インフラやオープンデータは大きな可能性を持つ。この知識インフラ構築を進める上で重要となるのが、データリテラシー、ユーザー理解、ユーザーとの協働（ミドルアウト・デザイン）である。

(1) 知識インフラとオープンデータの可能性

全てのインフラは「社会技術的」である。すなわち、インフラは、テクノロジーの集合体と同時に、共通の目的のために働く組織の集合体を同時に含んでいる。この点が今回の講演の中心テーマである。インフラは決して純粋に技術的なものではない。そして、エンジニアのみもしくは行政官のみでインフラをデザインすることはできない。知識インフラは人々、情報、テクノロジーの複合的体としてとらえる必要が

¹ 弘前大学人文社会科学部

ある。

オープンデータは、透明性を増大させ、公的サービスと資源配分を向上させることによって行政を改良する利点を持つ。また、オープンデータは、市民が自身の生活を管理したり変化させたりする力を与える。この影響力は、第一に、多くの情報に基づく意思決定や新たな社会動員の形によってもたらされる。そして、意思決定や社会動員は、新たなやり方でのコミュニケーションや情報へのアクセスによって促進される。オープンデータは、イノベーションを促進させたり、経済成長や雇用の創出を増進させたりすることで、市民や組織に新たな機会を与える。

(2) データリテラシー

知識インフラの構築にあたっては、データへのアクセスを提供するだけでは不十分である。データは文脈の中で理解されなくてはならない。我々は、データをアクセス可能にするだけでなく、データリテラシーを向上させる必要がある。

例えば、気候モデルデータは、複雑な方程式や専有のソフトウェア一式なしでは解釈できない。データセットを公表することは、根本的にデータを公開することではない。データセットの公表には、データの解釈に必要な道具や知識、システムが欠落しているからである。データとは生態系であり、本質的なメタデータやデータセット作成者が想定した道具へのアクセスなしでは効果的に解釈出来ない。GIS（地理情報システム）は、利用された座標システムに関する取り決めへのアクセスや地図なしでは役に立たない。

情報格差の問題も考慮する必要がある。OLPC（子供1人に1台のパソコンを与える）プロジェクトは好ましくない事例として挙げられる。このプロジェクトは、コンピューターを開発途上国の子供達の手に届くものとするため活動していた。しかし、子供達がアクセス出来るデータは（教育的な素材も含め）、依然としてアメリカ的であり子供達に理解出来ないものであった。

(3) ユーザーの理解

市民科学は、行政組織が利用可能にした科学的データを一般の人々が使用するために重要な新展開である。その好ましい事例として、Air Quality Egg（大気品質卵）が挙げられる。行政や科学者によって大気の状態をチェックする場所は、しばしば遠く離れていて、地域の平均値しか提供していない。しかし、大気汚染は地域ごとにより異なっている。Air Quality Eggは、家や仕事場など人々の身近な場所の現在の大気の状態をチェックすることを可能にし、人々を大気汚染基準や政策の議論に関わらせようとしている。メンバーは、小型で利用が簡単な大気品質モニターの購入を求められる。センサーがモニターの外についており、内側にありインターネットに接続している「air quality egg」にデータが送られる。データはインターネットにアップロードされるが、egg自体も、持ち主が即座に大気汚染のレベルをチェック出来るという点で対話的機能を持っている。当初の資金は、クラウドファンディングに基づいており、製品開発はオープンオンライン議論グループを通してなされている。

(4) ミドルアウトデザイン

インフラのデザインには、トップダウン、ミドルアウト、ボトムアップがある。ミドルアウトデザインはこの10年で発展した新しいモードである。オープンデータインフラと関連して重要なアプローチは、ミドルアウトデザインであり、ここでは、データインフラの発展にエンドユーザー（市民）と行政関係者がともに関わる。このやり方においては、行政関係者が提供するデータと、ユーザーがそのデータで可能な作業との間に“フィッティング”プロセスが生じる。

ミドルアウトデザインでは、ハブとスポークが重要な役割を担う。NSFのコンピューター・情報科学・工学部局（CISE）は、学界、産業界、行政との協働を促進するビッグデータの地域イノベーションハブ（BDハブ）の国内ネットワークプログラムを主導した。ビッグデータの活用を進め、ハブネットワークを拡張

する役割を担うのが、スポークである。スポークは、複数の機関、複数の部局をつなぎ、ある特定の地域の具体的な問題関心に焦点を当てる。そして、その焦点化は地域ならではの素質や強みの上に成り立っている。BD スポークは目的志向的である。具体的には、1) 重要な利害関係者をフォーラム・研究会・ワークショップを通じて集める活動や、2) エンドユーザーとソリューションプロバイダーにコンペティションを通じて関わる活動、3) 異分野のチームを形成していく活動などを遂行する。

4 地域共同体における知識インフラの事例紹介（越塚氏講演より）

日本においても各地の自治体で安全や観光をはじめとしたさまざまな分野のオープンデータ利活用が進んでいる。その主要課題は、オープン、インターオペラビリティ（相互運用性）、クオリティである。

(1) 日本におけるオープンデータ活用事例

越塚氏の研究グループ（ユビキタス・ネットワーキング研究所）では、さまざまなデータ活用のプロジェクトに携わってきた。

- ・日本のオープンデータのカタログサイト「DATA GO JP」
- ・食品安全のための食品情報トレースシステム
- ・外国人観光客向けオープンデータ活用プロジェクト（札幌市での観光アプリ開発、アイデアコンテスト）
- ・バリアフリーマップの作成（池袋地下街での障がい者用トイレマップ）
- ・ハザードマップの作成
- ・東京メトロ交通情報データの活用
- ・救急医療搬送の支援システム
- ・薬の医療情報システム

(2) 主要問題

データインフラを構築する際の課題の第一は開放性である。すなわち、インフラ作りに公共機関だけでなく、皆が貢献できるという開放性をいかに保っていくかが一つの課題である。

第二は、インターオペラビリティ（相互運用性）の問題である。例えば池袋のバリアフリーマップを作成しようとした事例の場合、地下街の各場所は複雑にさまざまな所有者が存在し、所有者と交渉し許可を取る手間がかかった。ボトムアップからのデータを連結させていく技術的な工夫もカギとなるだろう。

第三は、クオリティの問題である。データにエラーがあった場合に、誰が（どの機関が）責任を取るべきかという議論が生じる。しかしこうした問題を抱えているとインフラの構築やデータの利活用は進まない。エラーがあった場合に別データによる検証などを通じて修正していく可能性を担保する方が重要である。データに100%の品質を求めるのではなく、「ベストエフォート」という考え方へ転換をこれからの制度設計に求めたい。

5 オープンデータに関する青森県の取組から見てきたこと（上野氏講演より）

青森県でもオープンデータ利活用に向けた取り組みが近年始まっている。ユーザー側の意識やデータの整備などの課題が現場からは見えている。

(1) 青森県の取り組み

青森県では、下記の経緯で、オープンデータの活用に取り組んできた。

平成24年度 情報産業振興部門の先行

平成25年度 情報政策部門によるオープンデータの勉強会

平成26年度 「オープンデータあおり戦略」の策定 基本的な方向性

(2) 見えてきた課題と今後の展開

現場の取り組みで見えてきた課題は複数ある。そもそもデータが整備されておらず、PDF のデータを手作業で入力し直す作業に労力がかかった。またオープンデータに対する期待が過剰であり、データを公開すればすぐにアプリが作成できると誤解される問題もある。

青森県では、データの持続的な公開に加え、県民がデータに対してどのようなニーズを持っているか把握するためのワークショップ、アイデアソン、アプリ作成講習を実施してきた。これらの取り組みを通じてもなお残る課題は、みなが使う側、いわゆる消費者的な視点からなかなか抜け出せない点である。ものを作って人に楽しんでもらう、という考え方は、生産者的な考え方である。住民がサービスの提供者になるという考え方を持つよう、支援していく取り組みも今後必要だろう。自治体、民間、住民がともにデータを使い、よりよい地域となるようこれからも諸活動に取り組んでいきたい。

6 オープンデータをめぐる諸問題（討議や質疑応答で言及された主要論点）

- (1) 「グッドプラクティスをどう考えるか」。オープンデータ活用が金銭的利益になるかどうかは評価しにくい。オープンにして、皆が考えていくというそのプロセス自体が重要ではないか。
- (2) 「クオリティの問題」。データのエラーについてはアメリカでも同様の課題があり、オープンデータの二次利用を重ねることでエラーが生じることも認識されている。
- (3) 「どのデータをオープンにするか誰が決めるか（一方向性か、双方向性か）」。トップダウンでオープンデータの内容が決まるのが現状であるが、ユーザーからのデータの吸い上げ、ニーズの汲み取りも今後進むだろう。
- (4) 「ハブの構造」。アメリカでは、大学がハブを担っている。イリノイでは生物多様性のビッグデータ解析にもとづく取り組みも展開されている。
- (5) 「ローデータを扱う可能性」。プライバシーにかかわるデータかそうでないデータを区別した上で、ローデータも公開する可能性がある。ただし、ビッグデータは、解析した後にはじめて問題が見つかるケースもあり、その扱いは困難である。

おわりに

知識インフラの可能性とは、情報・知識のデータベースそれ自体が持つものではなく、データベースの構築をきっかけとして、人々が自らアイデアを出し、コンテンツやサービスを生み出していく姿勢へと転換することに意味があるというのが本フォーラム全体の要点である。ただし、現場ではまさにその「姿勢の転換」にこそ困難を抱えていることも明らかになった。それは、地方都市ならではの人材不足にも起因しているが、同時に、知識インフラの拠点（ハブ）でありうる大学の課題でもある。一方で、データの整備やクオリティの扱いなど、各国に共通する制度的な課題が存在していることも本フォーラムを通じて明らかとなった。技術面のスキル養成や実践の積み重ねに加え、地域特有の課題や制度に対する検討も今後の知識インフラに必要となるだろう。

〈参考文献〉

Bawker, Geoffrey C., 2016, "Open data and regional development", International Forum : Knowledge Infrastructure as a Cradle of Regional Revitalization.



アウトリーチ事業



地域未来創生塾@中央公民館（全10回）

李 永 俊¹

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターでは昨年に引き続き、弘前市立中央公民館と連携して「地域未来創生塾@中央公民館」を実施した。この事業は、一般市民を対象とし、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター所属のさまざまな教員とその学生が計10回の講座を開いた。

1 背景と目的

本事業は、「人口減少を克服する持続可能な地域づくり」をテーマとしている。具体的には、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効な活用策などを模索するために、地域住民の皆さんと弘前大学人文社会科学部の教員及び学生が学び合う場を作ることを目的としている。

この事業を通して、地域の課題や地域の良さ、地域資源の潜在力を多額的な目線で理解し、地域住民と共有することは、地域課題の解決や新たな地域づくりにおいて大きな力となりうる。また、ワークショップに学生が参加し、市民の皆さんとコミュニケーションを取ることによって、若者が地域を理解し、地域の人材として育む教育の場としてもこの事業は重要な役割を果たしている。

2 実施内容

本事業の具体的な実施内容は以下の通りである。

○第1回「弘前市の人口減少対策をよむ」2016年9月14日（水）

人文社会科学部准教授・児山正史

第1回は、公民館職員、市民など5名の方が参加された。講座では、弘前市の人口減少対策「弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の背景と内容について学習した上で、参加者が関心のある対策について意見を述べた。アンケートでは、とくに有意義だった（参考になった）話題として、「リング農家の法人化推進」などが挙げられた。

○第2回「独占禁止法入門『消費生活の舞台裏をのぞいてみよう』」2016年9月28日（水）

人文社会科学部准教授・長谷河亜希子

第2回は、会社員、元会社員、公民館職員など、6名の方が参加された。参加者の数がさほど多くなかったため、全員、一つのテーブルに集まり、ゼミのように、途中で数回の質疑応答を挟みつつ、独禁法について勉強をした。全員社会人経験があるためか、皆さんから、自己の経験等に基づいて多数の質問が出されたため、非常に活発な質疑応答となり、講師としても楽しい講義となった。

¹ 弘前大学人文社会科学部・教授

○第3回「地方鉄道の現状と活性化のあり方」2016年10月12日（水）

人文社会科学部講師・恩田 睦

第3回は、まず全国の地方鉄道の経営・輸送状況を概観し、国・政府による地方鉄道事業者への補助制度を紹介した。次いで、厳しい経営環境に置かれている地方鉄道のなかでも、積極的な集客・広報策を展開することで利用者数の増加を図っている事例を紹介して、最後にわれわれ一般市民が地方鉄道の利用促進のためにできることを参加者もまじえて議論した。参加者からは、弘南鉄道大鰐線に対する公的支援のあり方や、北海道における鉄道路線の廃止・縮小や駅の廃止を地域社会の観点からどう捉えるべきなのかといった問題が提起された。当日は参加者が4名とやや少なかったが、予定終了時刻を超過しても議論が尽きなかった。

○第4回「巨大都市ニューヨークの誕生—摩天楼の頂とその下に」2016年10月26日（水）

人文社会科学部准教授・南 修平

この回の講座はアメリカを代表する大都市・ニューヨークの歴史を、民衆の目線で眺めてみるというものであった。目を見張る高層ビル群や数々の壮麗な吊橋といった光景は見慣れていても、こうした巨大建造物はいつ頃どんな人によって建てられたのか、その人たちの日常はどんなものであったかということを考える機会はそう多くないであろう。そこで今回は名もなき一般の民衆の働く姿を通じ、巨大都市ニューヨークが現出していく過程を、視覚資料を用いながら紹介するようにした。話の中や一通り話が終わった後も参加者の方々からたくさんの質問をいただき、非常に有意義な時間を持つことができた。



○第5回「地域有形文化財の保存対策と非破壊透視技術による活用新提案」2016年11月9日（水）

人文社会科学部講師・片岡太郎

平成28年4月から本学人文社会科学部に文化財科学研究室を新規に開講した。文化財科学は、博物館や考古学の分野では、文化財を保存と自然科学調査の役割を果たしているが、一般には聞き慣れない分野である。そのため、本講座では、地域文化財の保存と活用に関する普及・啓発を目的とし、これらに対して文化財科学が担う役割について事例を交えながら概説した。また、文化財科学調査の過程で作成した縄文漆器の三次元データの活用案についても紹介し、その都度議論を行った。参加者は、主にリタイアされた方、団体職員など6名で、当センターの広報から興味を持ち参加された方が大半を占めた。もともと文化財や考古学に興味のある参加者であったが、はじめて聞く・見る文化財保存と活用現場の実際には大変興味を持っていただき、「修復時の色表現」「三次元データの作り方やかかる時間」など具体的な質問と議論が滞ることなく続き、講師・参加者ともに有意義な講座であった。

○第6回「経済学で読み解く地域と都市の経済発展」2016年11月23日（水）

人文社会科学部講師 桑波田浩之

第6回は、7名の住民の方にお集まり頂き、青森県や弘前市の人口流出を防ぐためには、どのような政策が有効なのか、経済学の視点から講義を行った。講義では、都市と地方が生まれる要因として、①地域間の生産性格差、②地域間の人口・資本の偏り、③“規模の経済”の3点について解説を行い、その後、青森県の人口流出率が全国でトップクラスであることを踏まえて、人口流出を防ぐためには、どのような政策が必要なのか、参加者同士で話し合いをして頂いた。ディスカッションでは、都市部の退職者や子育て世代に対し移住先としてアピールする、住みやすさ・静かさ・伝統といった都市とは違った魅力をアピールするなどの意見が出された。参加者の青森に対する問題意識が共有され、また地元に対する愛着を感じることが出来た有意義な集まりとなった。

○第7回「本を集める、人を育てる～東奥義塾高等学校所蔵 弘前藩校資料調査を手がかりに～」

2016年12月14日（水）

人文社会科学部講師・武井紀子

第7回は、日本における書籍蒐集の歴史と、それを用いた教育について、古代から近世までの変遷について講義を行った。当日は、会社員・公民館職員など9名の市民の方々の参加を得た。書写および出版技術の普及による書籍の伝播と、前近代における学びのあり方には密接な関係があることについて、参加者から高い関心が寄せられた。「人々の学びたいという欲求が、書籍の伝播をうながしているという点は、現代にも通じるところがある」等との意見が出された。

○第8回「東北の民俗神『授かる』『うつらはる』オシラサマ」2016年12月28日（水）

人文社会科学部教授 山田巖子

「東北の民俗神」の回では、黒石市在住の方も含め10名が参加した。福島県から北海道道南地域までのオシラ神の諸相を画像や映像とともに紹介し、「個人的祭祀」と言われる福島県と青森県津軽地方の祭祀の相違点と類似点について解説をした。「授かる」「うつる」という神霊と個人との関係、津軽の他の習俗との関係など会場からは熱心な質問が相次いだ。

3 おわりに

今年度の講座では、人口減少問題や独占禁止法、地方鉄道、巨大都市ニューヨークの誕生課程など、経済学、法学、社会学、人文学など、さまざまな分野の目線から、この地域の課題だけでなく、地域の潜在力や地域資源の可能性などを再発見する貴重な場となった。このように地域の現状を多角的な目線で理解し、地域住民の皆さんと共有することは、今後の地域づくりのために大変重要な取り組みとなりうる。このような事業を継続することを通して、より多くの市民や学生が地域の実情を再認識できる場を拡げたい。

VI 共催・後援事業



少年院からの社会復帰と地域における立ち直り支援の可能性～セカンドチャンス！からのメッセージ～

平野 潔¹

はじめに

青森家庭少年問題研究会は、毎年2～3回「学習会」を開催し、会員同士の情報共有、意見交換の場とすると同時に、一般にも公開して、研究会における活動から得られた知見を地域に還元することを試みている。

2016年度第1回の学習会は、講演会「少年院からの社会復帰と地域における立ち直り支援の可能性～セカンドチャンス！からのメッセージ～」を開催した。本講演会は、特定非営利活動法人「セカンドチャンス！」から3人の講師をお招きして、非行少年の立ち直り支援の在り方について考えようとするものであった。

1 背景

近年少年の犯罪は減少傾向にあり、2014年には戦後最少を記録している²。このような中で増加の一途を辿っている数字がある。それは、再非行少年率である。再非行少年率は、2001年以降毎年上昇を続けている³。

『青森県の基本計画 未来を変える挑戦』の「安全・安心、健康分野」では「安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり」という項目が設定され、「犯罪に強い地域づくりの推進」という施策の中で「少年の非行防止」に取り組むこととされている⁴。青森県警察でも、「少年非行防止 JUMP チーム」を結成するなどして、非行防止に向けた取り組みをしている⁵。しかし、再非行の防止のためには、別の視点からの施策が必要であるように思われる。そのヒントを得るべく、今回の講演会が計画された。

2 講演会概要

「セカンドチャンス！」は、少年院出院者が、少年院出院後の社会復帰の支えになれるように、出院者である当事者とサポーターが協力をして、出院者の居場所を作るための活動をしている団体である。少年院を訪問して講話や行事に参加したり、出院者との交流会を開いたり、啓発活動として講演会を開催したりしている⁶。今回は、当事者の中村すえこ氏と野田詠^{えいじ}氏、サポーターである春野すみれ氏にお越しい

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 法務省法務総合研究所編『平成27年版 犯罪白書』（2015年、日経印刷）104頁

³ 同上、158頁

⁴ 『青森県基本計画 未来を変える挑戦』（2016年）82頁

⁵ 非行防止 JUMP チームに関しては、青森県警察のHP（https://www.police.pref.aomori.jp/seianbu/syounen/jump_team.html）（2016年7月12日最終閲覧）を参照。

⁶ セカンドチャンス！編『セカンドチャンス！—人生が変わった少年院出院者たち』（2011年、新科学出版社）301頁。詳細は、同書および「セカンドチャンス！」HP（<http://secondchance-tokyo.jimdo.com/>）（2016年7月12日最終閲覧）を参照。



ただいた。なお、本講演会は、地域未来創生センターの共催、青森県、青森保護観察所、青森県BBS連盟、東奥日報社、陸奥新報社の後援を得て実施されている。

2016年6月4日午後2時より、青森県観光物産館アスパムにおいて、青森家庭少年問題研究会の会員を中心に30人ほどが参加して行われた。講演会スタイルではなく、春野氏を司会者として座談会風に行うこととなった。冒頭、春野氏から「セカンドチャンス!」の設立の経緯が語られ、その後、野田氏、中村氏が自らの経験と「セカンドチャンス!」での活動についてお話をされた。とりわけ今回

の講演会で強調されていたのが「それぞれがやれる範囲で行う細く長い支援」「一人一人の持ち味を活かしながら時間を掛けた支援」という言葉に示されている「息の長い支援」と「居場所づくり」という点であった。世間一般に言われていることではあるが、長期的な支援と居場所づくりが再非行防止のための重要なポイントであることを再認識する場であった。

約2時間の講演の時間はあっという間に終わり、その後30分程度の質疑応答が行われ、講演会は無事に終了した。

おわりに

『青森県子ども・若者育成支援推進計画』では、「非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実」が基本目標Ⅱの重点目標7として掲げられており、非行からの立ち直りのために地域における社会参加活動、居場所づくり、就学・就労に向けた支援の充実を推進すると書かれている⁷。この「居場所づくり」に関しては、「セカンドチャンス!」の活動は大変参考になるものであった。

青森家庭少年問題研究会および弘前大学学生サークル teens&law では、試験観察中の少年に対する学習支援や保護観察中の少年に対する「ともだち活動」、児童自立支援施設での学習支援などをこれまで行ってきた。今後も、「セカンドチャンス!」との連携も視野に入れながら「居場所づくり」などに関われるような活動を展開していきたい。

⁷『青森県子ども・若者育成支援推進計画』（2013年）47頁

VII 資 料 編



地域未来創生センターフォーラム

人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える

地域未来創生センターは、地域の諸問題を持続可能な視野に於いて検討し、その解決方案を積極的に研究することや、地域の文化資源とその有効活用を推進することを主として、地域社会の発展に貢献するを主目的として昨年設立しました。本年度もセンターの目的を達成するために、さまざまな調査研究活動を行ってまいりました。本フォーラムは本年度の調査研究成果を広く地域住民の皆さんと共有し、将来にわたっての地域社会の発展を考える場になることを祈念して実施するものです。皆さんのご参加をお待ちしております。

2016 **3/4** 金
18:00~20:30
弘前市民文化交流館ホール
弘前市駅前町 ヒロコ4F ヒロコ駐車場利用の場合は3時間無料です。

参加料 無料
【市民・学生・教員】
定員100名
※事前申込み不要

プログラム 司会：地域未来創生センター事務局 平野 暁

18:00 開会挨拶 弘前大学人文社会学部 寺井 正浩

18:05 事業報告 「自然環境と地域産業の活性化」 及 寺倉 (弘前大学人文社会学部)、ピクサー・カーペンター (弘前大学人文社会学部)
「青森地域の消費意欲」 保田 宗彦 (弘前大学人文社会学部)
「青森地域におけるトピカル文化・モノの再生資源としての新たな価値を考える」 村山 寛子 (弘前大学人文社会学部)
「地域の活性化」 文化史料科長、文化政策課の調査結果と公開および地域ネットワークの構築」 事業報告 兼田 真司 (弘前大学人文社会学部)
「2015年度「弘前マフラス」プロジェクト報告」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)
「災害時における「やさしい日本語」適用を考える ～災害時に求められる「やさしい日本語」(研究発表)」 佐藤 和之 (弘前大学人文社会学部)「被災地の復興と防災」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)
「弘前市の大学労働市場の実態について」 寺倉 正浩 (弘前大学人文社会学部)
「地域住民のQOLを重視した災害復興政策研究」 寺倉 正浩 (弘前大学人文社会学部)

19:50 休憩

19:55 座談会 「これからの地域と大学について考える」 司会者：寺倉 正浩 (弘前大学地域未来創生センター)、話し手：村山 寛子 (弘前大学人文社会学部)

20:25 閉会挨拶 地域未来創生センター 兼 寺 永 隆

主催：弘前大学地域未来創生センター 共催：弘前大学人文社会学部

お問い合わせ 弘前大学地域未来創生センター 〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198 (平日10:15~15:00)
E-mail irc@hirosaki-u.ac.jp URL http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irc/

平成二十七年 弘前大学地域未来創生センターフォーラム
第三十六回 大野田村サテライトセミナー

考える 東日本大震災からの地域復興を

参加料 無料
定員100名

2016年 **3月11日(金)**
16:00~18:00
岩手県野田村生涯学習センター
1階多目的ホール

プログラム 司会：弘前大学地域未来創生センター事務局 平野 暁

16:00 開会挨拶 弘前大学地域未来創生センター事務局 平野 暁

16:05 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

16:15 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

16:25 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

16:35 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

16:45 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

16:55 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

17:05 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

17:15 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

17:25 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

17:35 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

17:45 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

17:55 講演 「東日本大震災からの地域復興を考える」 報告 兼田真司 (弘前大学人文社会学部)

18:00 閉会挨拶 弘前大学地域未来創生センター事務局 平野 暁

おもい 想いの 未来を描こう

弘前大学人文社会学部地域未来創生センター・弘前市中央公民館
弘前大学との地域づくり連携事業

地域未来創生塾 @中央公民館

参加 無料
お申込み不要

日程：平成28年9月14日(水)から平成29年1月25日(水)の期間の第2および第4水曜日(全10回)
時間：18:30~20:00
場所：弘前文化センター第3会議室(9月28日のみ作業実習室)(弘前市下白根町19-4)
対象：弘前市および近隣にお住まいの高校生・一般の方

※6回以上ご参加の方には修了証を授与いたします。最新情報については、ホームページに掲載いたします。

主催：弘前大学人文社会学部地域未来創生センター 共催：弘前市教育委員会(中央公民館) 後援：弘前市・青森日報社・青森新聞社

お問い合わせ 弘前大学人文社会学部地域未来創生センター TEL 0172-39-3198 (平日10:15~15:00)
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 E-mail irc@hirosaki-u.ac.jp URL http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irc/

弘前大学人文社会学部地域未来創生センター・弘前市中央公民館
弘前大学との地域づくり連携事業

「地域未来創生塾@中央公民館」

目的 「人口減少を克服する持続可能な地域づくり」をテーマに全10回の講座を開催いたします。具体的には、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効活用策・地域の防災・減災などを模索するために、地域のみならず弘前大学人文社会学部の教員及び学生が、ワークショップ形式で学びを深めます。関心あるテーマのみのご参加も大歓迎です。

年回計画	日 程	タイトル	内 容
第1回	平成28年 9月14日(水)	弘前市の人口減少対策をよむ	講師 人文社会学部教授 保田 正浩(専門：行政学) 【弘前市の人口減少と地域未来創生センターの役割】をテーマに、人口減少がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第2回	平成28年 9月28日(水)	独占禁止法入門 【消費生活の舞台裏をのぞいてみよう】	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：経済学) 【独占禁止法入門】をテーマに、独占禁止法の意義や、消費生活の舞台裏をのぞいてみよう。独占禁止法がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第3回	平成28年10月12日(水)	地方自治の現状と活性化のあり方	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：政治学) 【地方自治の現状と活性化のあり方】をテーマに、地方自治の現状と活性化のあり方について学びます。地方自治の意義や、地方自治がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第4回	平成28年10月26日(水)	巨大都市ニューヨークの 誕生一帯天楼の頂とその下に	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：アメリカ文化) 【巨大都市ニューヨークの誕生一帯天楼の頂とその下に】をテーマに、巨大都市ニューヨークの誕生一帯天楼の頂とその下にについて学びます。巨大都市ニューヨークの意義や、巨大都市がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第5回	平成28年11月 9日(水)	地域有形文化財の保存対策と 非破壊透視技術による活用新提案	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：文化財学) 【地域有形文化財の保存対策と非破壊透視技術による活用新提案】をテーマに、地域有形文化財の保存対策と非破壊透視技術による活用新提案について学びます。地域有形文化財の意義や、地域有形文化財がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第6回	平成28年11月23日(水)	経済学で読み解く 地域と都市の経済発展	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：経済学) 【経済学で読み解く地域と都市の経済発展】をテーマに、経済学で読み解く地域と都市の経済発展について学びます。経済学の意義や、経済学がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第7回	平成28年12月14日(水)	本を读める、人を育てる ～ 東奥義塾高等学校所蔵 弘前藩校資料調査を手がかりに～	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：歴史学) 【本を读める、人を育てる～東奥義塾高等学校所蔵弘前藩校資料調査を手がかりに～】をテーマに、本を读める、人を育てる。東奥義塾高等学校所蔵弘前藩校資料調査を手がかりに、本を读める、人を育てる。東奥義塾高等学校の意義や、東奥義塾高等学校がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第8回	平成28年12月28日(水)	東北の民俗 【探る】「つづらはる」 オンライナ	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：民俗学) 【東北の民俗【探る】「つづらはる」オンライナ】をテーマに、東北の民俗【探る】「つづらはる」オンライナについて学びます。東北の民俗の意義や、東北の民俗がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第9回	平成29年 1月11日(水)	ゲームで思いめぐらす 地域での働き方	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：社会学) 【ゲームで思いめぐらす地域での働き方】をテーマに、ゲームで思いめぐらす地域での働き方について学びます。ゲームの意義や、ゲームがもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。
第10回	平成29年 1月25日(水)	人口減少問題の克服策を探る	講師 人文社会学部教授 藤野 孝子(専門：社会学) 【人口減少問題の克服策を探る】をテーマに、人口減少問題の克服策を探るについて学びます。人口減少問題の意義や、人口減少問題がもたらす地域社会への影響や、地域社会の持続可能性を考察し、地域社会の持続可能性を高めるための施策について学びます。

お問い合わせ
弘前大学人文社会学部地域未来創生センター
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198 (平日10:15~15:00)
E-mail irc@hirosaki-u.ac.jp URL http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irc/

広報・情報発信

Ⅶ-1

「弘前×フランス」週間

SEMAINE FRANÇAISE DE HIROSAKI

9月17日(土)~9月26日(月) du 17 au 26 septembre 2016

主催:「弘前×フランス」プロジェクト

H28年度 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センタープロジェクト/H28年度 弘前市後援事業

Sous le parrainage de: Ambassade de France / Institut français du Japon

後援:在日フランス大使館/アンステイチュ・フランス日本



地域未来創生センター
Innovative Regional Research Center

問合せ: 地域未来創生センター 0172(39)3198
プロジェクト代表(熊野) 0172(39)3975

Exposition photographique

Les Pommes Marquées

d'Hiroasaki et de Laquenexy/Bordeaux

「ひろさき・ゆかりのフランス展」

マーケティングの日常交流写真展

2015年度学生海外PBL「弘前×ポルドー」報告展

9/18(日)~9/25(日) @弘前中三(1F 蓬莱広場側ギャラリー)

ワーキングマンの日常交流写真展 (企画協力)

「弘前×フランス」プロジェクトに参画し、昨年夏10月、海外PBL「弘前×ポルドー」で交流した学生によるプロジェクト卒業成果の展示紹介



Soirée du cinéma français

フランス映画の夕べ

9/19(月-祝) 9/20(火) @ 百石町展示館

上映曜日とち: 18時~(開場: 17時30分)

入場無料: Entrée libre

上映作品提供: アンステイチュ・フランス日本

上映協力: NPO harappa

19日 上映 『たもがれの女心』

(「Mélancolie de...」1968/フランス=イタリア/100分)

監督: マックス・オフォリス

出演: ジョアン・ド・カステル、ダニエル・ブレイク、ウィットリア・タシエーラ

新緑組の10周年を記念し、獲得する映画賞会社で長年の歴史を誇るフランスの大手映画会社「タモガレ」が、今年度「フランス映画展」で上映された作品の1本。

20日 上映 『佛蘭西情話』

(「Les filles de noyé」2013/フランス=ベルギー/105分)

監督: ジョアン・ド・カステル

出演: アンソニー・ゴッダ、ジョシタ・テイコ、ナタリ・ポル

海外旅行から帰る人々の感情を繊細で身体を震わせるという設定で、海外に旅立つ人々の心と感情のつながり、そのつながりを通して生まれる絆をテーマにした作品。

Table ronde

sur la ville de Hiroasaki, de la France et des pommes

まちなかトーク・セッション:

「弘前×りんご×フランス」vol.2

9/26(月) 18時~20時 (17時半開場)

@土手町コミュニティパーク

※入場無料 対象: 一般

弘前とフランスとのつながりを「りんご」を軸として、「りんご」の未来を考えるトーク・セッション 第2弾!

◆フランスからゲスト
Régis GARNIER, Directeur Général des Jardins Français de la région de la Loire (Ecole de la Région de la Loire, CEO (総務部長) 兼、農産物マーケティング/PR/広報部長、その他農産物マーケティング、コンクール等で審査員を務める)

◆地域からゲスト
佐藤 隆博 (弘前大学) 在学時参加した「りんご」の未来を考えるトーク・セッションの司会進行を務める

◆進行 熊野 浩二 (地域未来創生センター) 熊野 浩二 (地域未来創生センター) 熊野 浩二 (地域未来創生センター)

Fête Française à Hiroasaki 2016

「フランス日和」~マルシェ2016

「弘前グローバル・アクシオン」企画・主催

(今年度初の1日限定マルシェ開催)

*弘前大学文学部「地域と世界をつなぐ」部員で立ち上げた団体

organisée par les étudiants de la Faculté des sciences humaines de l'Université de Hiroasaki

9/24(土) 10時~16時 @ 蓬莱広場



イベントの開催に協力

市民と文化財フォーラム

博物館的想像力

— 民具学・考現学と青森県 —

洪沢敬三と今和次郎

参加無料



中央: 今和次郎「青森県民具(籠土玩具類) 青森県立郷土館所蔵

日時 **9月24日(土) 13:00~16:30**

場所 **弘前大学人文社会科学部4階 多目的ホール**

主催 **弘前大学人文社会科学部 地域未来創生センター**

後援 青森県教育委員会・弘前市教育委員会・三沢市教育委員会・東奥日報社・株式会社 陸奥新報社・デーリー東北新聞社


問い合わせ 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター(担当 山田 穂子・池川) 電話: 0172-39-3198(平日 10:15~15:00) メール: irc@hirosaki-u.ac.jp

講演会

(2016年度 第2回 青森家庭少年問題研究会学習会)

「性犯罪の予防と薬物依存からの更生」

講師: 木崎 智之氏(ティーンチャレンジ・インターナショナル・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター)



【講師紹介】

1971年 川崎で生まれる

1992年 英国ブリストル大学卒業 (社会学・社会政策学専攻)

1998年 フリビンのアジア太平洋 神学大学院卒業(M.Div)

2005年 薬物・アルコール依存症更生団体 ティーンチャレンジ・ジャパンを設立

2013年 岡山更生センター開設

>全国各地で家族の相談、病院・刑務所での面接、高校での薬物乱用防止セミナーや性犯罪予防セミナーを展開している

日時: 2016年10月6日(木) 18:00~19:30

会場: 人文社会科学部校舎4階多目的ホール

主催: 青森家庭少年問題研究会

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

共催: NPO団体 ファミリー・リカバリー・センター

※ テーマに関心のある方なら、どなたでも参加できます。

※ 事前申し込み、参加費とも不要です。

【問い合わせ】弘前大学人文社会科学部 平野 潔

E-mail: k-hirano@hirosaki-u.ac.jp tel&fax: 0172-39-3199

シンポジウム

裁判員裁判と被告人の更生

2016年10月29日(土) 14:30-18:00
弘前大学人文社会科学部棟 4階多目的ホール(文京キャンパス内)

裁判員経験者の声を聴くと、その多くが「被告人の更生への期待」を口にします。そして、裁判が終わってしばらくしても被告人がどうしているかを気にしている裁判員経験者が多くいます。一方で、刑事裁判において、「更生して欲しい」という思いを伝える場面は限られます。また、量刑を判断する際にも、被告人の更生を考慮することには限界があります。

このシンポジウムでは、裁判員裁判を通じて被告人の更生を考えることの意味、そして、一市民として被告人の更生に関わることができるのかを、来場者の皆さんと一緒に考えたいと思います。

- 【プログラム】(入場無料、事前申込不要)
- 第1部**
「裁判員裁判の可能性と課題」
平野 潔 (弘前大学人文社会科学部)
- 第2部**
「裁判員としてできること、市民としてできること」
五十嵐 弘志 (特定非営利活動法人マザーハウス理事長)、田口 真義 (裁判員経験者)
- 第3部**
「パネルディスカッション」
○コーディネーター：飯 峯 行 (専修大学法学部)
○パネリスト：五十嵐弘志、田口真義、裁判員経験者、保護観察官など

*本シンポジウムは JSPS 科研費 15K12979 の助成を受けて行われるものです。

主催：弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、人文社会科学部、教育学部
問い合わせ先：弘前大学人文社会科学部・平野 潔 TEL&FAX: 0172-39-3199 E-mail: k-hirano@hiroasaki-u.ac.jp

弘前大学人文社会科学部 国際公開講座2016 (日本書紀、聖徳太子伝)

日本から世界へ —時空をこえる人文学—

日時 2016年11月3日(木) 文化の日
10:00~16:30 (開場 9:30)

場所 弘前大学創立50周年記念会館岩木ホール
(会場定員・100名) 来聴歓迎

文化の日、弘前大学へ行こう!

プログラム

- 10:00~11:00 開会式
- 10:30~11:00 特別講演 古代東北の文字文化をよめる
- 11:10~12:00 特別講演 イスラム史の中の「カリフ」
- 12:00~12:30 特別講演 ニュージランドから学ぶ共生の作法
- 12:30~13:00 特別講演 考古学から見たアイヌと和人
- 13:00~14:00 特別講演 日本書紀「源氏物語」から世界へ
- 14:00~15:00 特別講演

主催：弘前大学人文社会科学部
協賛：弘前大学創立50周年記念会館
後援：弘前大学地域未来創生センター、弘前大学国際センター、弘前大学国際センター 准教授 龍吹 寛 先生

2016年

12月18日(日)

13:00~16:30(予定) 開場 12:30
弘前大学 人文社会科学部
4階 多目的ホール

来聴歓迎 事前申込不要・入場無料

資料調査報告会

旧弘前藩藩校稽古館

二〇一六年度

弘前藩の藩校「稽古館」が所蔵していた古典籍資料は、現在、東奥義塾高等学校の図書館に引き継がれ、保存・管理されています。これらは、重宝の洋装地域における文化の伝承や、人々の知的営為を解き明かすための貴重な資料です。

藩校資料調査は3年目となりました。今年度の調査報告会では、藩校の蔵書研究にご専門の龍吹寛先生を講師にお招きし、他藩の例として、美濃国大垣藩藩校の蔵書についてご講演いただき、また、今年度の調査研究の成果を、調査に関わる教員が各専門分野で報告いたします。

洋装の歴史・文化に関心をお持ちの方はどなたでも自由にご参加下さい。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

■プログラム

13:00 開会 開会の辞 弘前大学人文社会科学部 学部長 今井 正浩

第一部

13:10 基調講演
美濃国大垣藩藩校の蔵書
—岐阜県歴史資料館「旧藩引送書類」を手掛かりに—
講師 福井大学 国際センター 准教授 龍吹 寛 先生

第二部・第三部

14:15 研究報告
今年度の調査の成果を、各専門分野の立場から報告します。
東奥義塾高等学校 教頭 木村 隆博

16:20 コメント
弘前大学人文社会科学部 副学部長 荷見 守義

16:30 閉会 閉会の辞 弘前大学人文社会科学部 学部長 今井 正浩

■主催 弘前大学人文社会科学部
弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
■共催 東奥義塾高等学校 (駒北派研究所)
■後援 東奥義塾高等学校 株式会社徳島新聞社
*毎年28年度(平成28年)より自費で教育情報センターに活用文化支援事業費補助金交付金(お祝い金) 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター(古川・渡辺)
TEL:036-8560 弘前市文京1-1 電話:0172-39-3198(内) 平日10:15~17:00 メール:info@hiroasaki-u.ac.jp

タイムスケジュール

13:00 開会 開会の辞 弘前大学人文社会科学部 学部長 今井 正浩
弘前藩藩校資料調査プロジェクトについて
弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター 副センター長 渡辺 麻里子

13:10 第一部 基調講演 (50分)
美濃国大垣藩藩校の蔵書 —岐阜県歴史資料館「旧藩引送書類」を手掛かりに—
福井大学 国際センター 准教授 龍吹 寛 先生

14:00~14:15 休憩(15分)

14:15 第二部 研究報告① (60分) 武井紀子/川瀬卓/平井吾門/木村純二/乳井のぞみ/村上謙吾
15:15~15:30 休憩(15分)

15:30 第三部 研究報告② (50分) 植木久行/荷見守義/亀谷学/南修平/渡辺麻里子

16:20 コメント 東奥義塾高等学校 教頭 木村 隆博

16:30 閉会 閉会の辞 弘前大学人文社会科学部 副学部長 荷見 守義

第一部 基調講演 講師紹介

龍吹 寛 先生 福井大学 国際センター 准教授

1967年滋賀県生まれ。専門分野は日本近世文学および日本書誌学で、藩校の蔵書や蔵書目録の研究における第一人者です。代表的な著書・論考には、『藩井藩明通書目録』(ゆまに書房、2003年)、『彦根藩弘道館書目録』(ゆまに書房、2005年)、『近江国大津藩藩校の蔵書目録』(『国文学論叢』53、2008年)、『金沢藩明通書の蔵書目録』(『国文学』46、2007年)、『鯖江藩藩校の蔵書』(『国文学論叢』52、2007年)などがあります。基調講演では、美濃国大垣藩の藩校を取り上げて、藩校の蔵書についてご紹介いただき、さらに「藩校の蔵書」をどのように研究するかという視点からもお話しさせていただきます。

第二部 研究報告 題目・発表者

- 東奥義塾高校図書館蔵近世法律関係資料について 弘前大学人文社会科学部 講師 武井 紀子
- 東奥義塾高校図書館蔵日本語関係資料について 弘前大学人文社会科学部 講師 川瀬 卓
- 東奥義塾高校図書館蔵日本語関係資料について 弘前大学教育学部 講師 平井 吾門
- 東奥義塾高校図書館蔵山産業行関係資料について 弘前大学人文社会科学部 教授 木村 純二
- 東奥義塾高校図書館蔵『本藩歴史』について 弘前大学大学院人文社会科学部 修士1年 乳井 のぞみ
- 東奥義塾高校図書館蔵『伊勢集』について 弘前大学大学院人文社会科学部 修士1年 村上 謙吾

第三部 研究報告 題目・発表者

- 保存良好な刻本 —六臣註文選と大明一統志— 弘前大学 名誉教授 植木 久行
- 東奥義塾高校図書館蔵中国史関係資料について 弘前大学人文社会科学部 教授 荷見 守義
- 東奥義塾高校図書館蔵世界地理関係資料について 弘前大学人文社会科学部 講師 亀谷 学
- 東奥義塾高校図書館蔵アメリカ史関係資料について 弘前大学人文社会科学部 准教授 南 修平
- 弘前図書館蔵「稽古館目録」と東奥義塾図書館蔵本 弘前大学人文社会科学部 教授 渡辺 麻里子
- コメント 東奥義塾高等学校 教頭 木村 隆博

広報・情報発信

VI-1

平成28年度地域未来創生センターフォーラム



「コメの自然栽培を考える」

日時：平成29年1月25日（水）14時30分～16時30分（本学専用会場）
 会場：弘前大学共生教育館401教室
 対象：本学教員、学生、一般の方など（申込不要）



プログラム
 13:30 開会式
 14:00 講演「自然栽培の現状と課題」 宇野 浩二（農研機構）
 14:30 自由討議「自然栽培の現状と課題」 宇野 浩二（農研機構）
 15:00 自由討議「自然栽培の現状と課題」 宇野 浩二（農研機構）
 15:30 自由討議「自然栽培の現状と課題」 宇野 浩二（農研機構）
 16:00 自由討議「自然栽培の現状と課題」 宇野 浩二（農研機構）
 16:30 自由討議「自然栽培の現状と課題」 宇野 浩二（農研機構）
 17:00 閉会式

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター・青森県消費者問題研究会共催企画

消費者プラットフォーム in HIROSAKI

2017 1月28日（土） 13時から16時

会場 弘前大学人文社会科学部4階 多目的ホール

開会の辞（13時）
 司会 吉岡 弘前大学人文社会科学部教授

第1部 研究報告会（13時10分～14時10分）
 消費者教育に関するプロジェクト研究3年間の報告
 報告 岡本 弘前大学人文社会科学部教授
 弘前大学学生300人の消費者問題に関する意識調査
 報告 岡本 弘前大学人文社会科学部教授

第2部 パネルディスカッション（14時25分～15時55分）
 地域における消費者問題への取り組み
 コーディネーター 吉岡 弘前大学人文社会科学部教授
 パネリスト 丸尾 豊（青森県消費生活センター生活相談員）
 中村 工也（青森県消費生活センター生活相談員）
 中村 工也（弘前大学防災安全課長）
 大河原 隆（弘前大学理事（社会連携担当））

閉会の辞（15時55分）
 司会 吉岡 弘前大学人文社会科学部教授

【内 容】 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター・青森県消費者問題研究会共催企画
 【場 所】 弘前大学人文社会科学部4階 多目的ホール
 【参加費】 無料

地域未来創生センターフォーラム

人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える



2017 2/3 金
 18:00～20:30
 土手町コミュニティパーク
 弘前市土手町31番地


参加料 無料
 【一般の方・学生・教員】
 定員100名
 ※事前申込み不要

主催：弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター 後援：青森県、青森県教育委員会、弘前市、弘前市教育委員会、東奥日報社、株式会社陸奥新報社

お問い合わせ先
 弘前大学人文社会科学部 地域未来創生センター
 〒036-8560 青森県弘前市文政町1 TEL 0172-39-3198(平日10:15～17:00)
 E-mail irc@hiroasaki-u.ac.jp URL http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irc/

地域未来創生センターフォーラム

人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える



開催趣旨
 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターは、地域の諸課題を将来的な視野に立って検討し、その解決策を組織的に研究することや、地域の文化資源とその有効活用を模索することをおして、地域社会の発展に貢献することを目的として2014年4月に設立されました。ここ3年間は人口減少問題に焦点を当て、文化資源・地域文化活用部門、地域づくり総合研究部門、震災復興・災害研究部門の多角的な観点で、人文社会科学の総合的な研究を進めてきました。
 本フォーラムは当センターの3年間の調査研究成果を広く地域住民の皆さんと共有し、将来にわたっての地域社会の発展を考える場として開催するものです。皆さんのご参加をお待ちしております。

プログラム
 18:00 主催者挨拶 佐藤 敬(弘前大学長)
 来賓挨拶 葛西 憲之氏(弘前市長)

18:10 成果報告
 「地域と共に歩む」センターをめざして 李 永復(地域未来創生センター長・人文社会科学部教授)
 「地域文化“財”の発見と活用の可能性」 渡辺 麻里子(人文社会科学部教授)
 「青森の良さへの気づきを育てたい」 杉山 祐子(人文社会科学部教授)
 「東日本大震災からの復興を考える」 日比野 夏子(人文社会科学部准教授)

19:20 休憩

19:30 座談会「地域未来創生センターに望むもの」
 コーディネーター：李 永復(地域未来創生センター長・人文社会科学部教授)
 パネリスト：丸尾 豊(青森県企画調整課長代理)、九戸 真樹(弘前市教育委員会委員長)
 中村 工也(弘前市防災安全課長)、大河原 隆(弘前大学理事(社会連携担当))

20:20 閉会の挨拶 今井 正浩(弘前大学人文社会科学部長)

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター 〒036-8560 青森県弘前市文政町1
 TEL 0172-39-3198(平日10:15～17:00) E-mail irc@hiroasaki-u.ac.jp URL http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irc/

青森家庭少年問題研究会

講演会 少年院からの社会復帰と
地域における立ち直り支援の可能性
〜セカンドチャンス〜からのメッセージ〜

6月4日(土)
午後2時〜午後4時

講師 中村すえこ氏・野田詠氏・春野すみれ氏

青森県観光物産館「アスパム」9階「南部」にて

どなたでもご参加いただけます。事前申し込み・参加費は不要です。

主催：青森家庭少年問題研究会、共催：弘前大学地域未来創生センター
後援：青森県・青森保健観察所・青森県BBS連盟・東奥日報社・陸奥新報社

問い合わせ先：弘前大学人文社会科学部・平野 潔 TEL&FAX：0172-39-3199 E-mail：k-hirano@hirosaki-u.ac.jp

青森家庭少年問題研究会 講演会 (2016年度第1回学習会)
「少年院からの社会復帰と地域における立ち直り支援の可能性」
〜セカンドチャンス!からのメッセージ〜

講師プロフィール

中村 すえこ氏
15歳でレディース総長になるなど、自らの半生を綴った著書『紫の青春〜恋と喧嘩と特攻服〜』(ミリオン出版)を2008年刊行、注目される。少年院出身者らによる、少年院出陣者のための自助組織であるNPO法人「セカンドチャンス!」創設メンバーとなり、自らも少年院出身者として、講演活動などを続け、その活動の様子がTBS「報道特集」他各メディアで特集が組まれる。上記著書が2011年5月から「ハードライブ〜紫の青春 恋と喧嘩と特攻服〜」として映画化され全国上映される。4児の母。(crestemedia.co.jpのサイト等より)



©「日本財団」再犯防止プロジェクト

野田 詠氏(えいじ)氏
十代で暴走族に所属、窃盗や暴力行為などで数度少年鑑別所に入り、19歳で少年院送致となる。在院中に聖書に出会い、クリスチャンとなる。出陣後、牧師を志し、生物聖書学院に学ぶ。2000年、東大版市に教会を開教。3児の父。現在、更生支援団体「チェンジングホーム」代表、依存症更生施設「ディーンチャレンジ・インターナショナル・ジャパン」理事、「セカンドチャンス!」監事、「アドラムキリスト教会」牧師。(著書「私を代わりに刑務所に入れて下さい〜非行少年から更生支援者へ〜」(いのちのことば社)の著より)



© Christian Today(2015年5月5日付)

春野 すみれ氏
埼玉県生まれ。「[非行]と向き合う親たちの会」代表、NPO法人「非行克服支援センター」副理事長・事務局長。「[非行]と向き合う親たちの会」発行の体験記集「ARASHI(嵐) そのとき一筆記・親と子の「非行」体験」に体験記「返ってきた交換日記」を発表。また、母娘をモデルにしたソングライター・梅原司平氏が「19歳の花嫁」を歌う。(著書「いつか雨はあがるから」(かもがわ出版) 奥付より)



©「ふえみん」(撮影：落合由利子)

<会場周辺MAPとご案内>

「JR青森駅東口」から徒歩で8分程度。青森県観光物産館 アスパム T030-0003 青森県青森市安方一丁目1番40号と見えてくる三角形の建物がアスパムです。



「弘前×フランス」プロジェクト 7月企画
「Bix & Markiと交流しよう!」

Un après-midi francophone avec Bix&Marki

7月30日(土) @めん房たけや (弘前市杉町10-1) ☎&FAX: 0172-36-8938
15時30分~16時30分: フランス語への自覚め教室
17時~: コンサート フルートとギターで奏でるオリジナル・フランス語のソング!
入場無料
※会場準備の都合上、できる限り事前申込みをお願いします。
「弘前×フランス」プロジェクト: frenchpj@hirosaki-u.ac.jp

地域未来創生センター

東北初上映
女を修理する男
THE MAN WHO MENDS WOMEN

「女性と少女にとって世界最悪の場所」とも描写されるコンゴ東部。

本作品は、暗録未達にあいながらも、医療、心理的、そして司法的な手段を通して、性暴力の生存者を献身的に治療する婦人科医ニコウエグ氏の姿を映したものです。その背景にある「紛争鉱物」上グローバル経済の実態についても描かれ、紛争がコンゴ国内だけの問題ではないことを示しています。

日時: 2017年1月29日(日) 13:30~16:30 (解説あり)
会場: 弘前大学創立50周年記念会館 みちのくホール

申し込み不要、無料です。直接会場にお越しください

主催: 日本アフリカ学会東北支部会
共催: 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター
後援: NPO harappa
問い合わせ先: 杉山祐子 (担当教員)

www.muhwize-the-movie.com

平成28年度 年間スケジュール

主催事業

開催日	事業名	場所	講師	連携団体	時間	担当 (敬称略)
2016.5.15	「弘前×フランス」プロジェクト「ベタンクであそぼう！」	弘前市清水交流センター	—	(共催)弘前市ベタンク協会	9:30～12:30	熊野
2016.8.8	「活動成果公開@オープンキャンパス」	地域未来創生センター	—	—	終日	センター
2016.9.14	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	児山 正史	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	児山
2016.9.17-26	「弘前×フランス」週間	土手町コミュニティパーク ほか	—	(主催)「弘前×フランス」プロジェクト (後援)在日フランス大使館、 アンスティチュ・フランセ日本	—	熊野
2016.9.24	地域未来創生センターフォーラム 市民と文化財 「博物館的想像力 渋沢敬三と今和次郎一民具学・考現学と青森県一」	人文社会科学部4階 多目的ホール	丸山 泰明氏 (天理大学)ほか	(後援)青森県教育委員会、弘前市教育 委員会、三沢市教育委員会、東奥日報 社、陸奥新報社、デーリー東北新聞社	13:00～ 16:30	山田
2016.9.28	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	長谷河 亜希子	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	長谷河
2016.10.6	講演会(2016年度第2回青森家庭少年問題研究会学習会) 「性犯罪の予防と薬物依存からの更生」	人文社会科学部4階 多目的ホール	木崎 智之氏 (ティーンチャレンジ・ インターナショナル・ ジャパン エグゼクティブ・ ディレクター)	(主催)青森家庭少年問題研究会 (共催)NPO団体 ファミリー・リカバリー・ センター	18:00～ 19:30	平野
2016.10.12	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	恩田 睦	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	恩田
2016.10.21-23	「活動成果公開@弘前大学総合文化祭」	地域未来創生センター	—	—	10:00～ 15:00 (21日 13:00～)	センター
2016.10.26	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	南 修平	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	南
2016.10.29	シンポジウム 裁判員裁判と被告人の更生	人文社会科学部4階 多目的ホール	五十嵐 弘志氏 (特定非営利活動法人 マザーハウス理事長)ほか	(主催)弘前大学人文社会科学部 教育学部	14:30～ 18:00	平野
2016.11.3	弘前大学人文社会科学部 国際公開講座2016「日本を知り、世界を知る」 日本から世界へ—時空をこえる人文学— 【文化の日は、弘前大学へ行こう！】	弘前大学創立50周年 記念会館岩木ホール	李 愛淑氏 (国立韓国放送通信 大学校)ほか	(主催)弘前大学人文社会科学部 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	10:00～ 16:30	渡辺
2016.11.9	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	片岡 太郎	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	片岡
2016.11.23	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	桑波田 浩之	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	桑波田
2016.12.14	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	武井 紀子	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	武井
2016.12.18	2016年度旧弘前藩藩校稽古館資料調査報告会	人文社会科学部4階 多目的ホール	鷹吹寛氏 (福井大学国際 センター)ほか	(主催)弘前大学人文社会科学部 (共催)東奥義塾高等学校、(株)北原研究所 (後援)東奥日報社、陸奥新報社	13:00～ 16:30	渡辺
2016.12.28	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	山田 巖子	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	山田
2017.1.11	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	日比野 愛子	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	日比野
2017.1.25	「コメの自然栽培を考える」	総合教育棟201講義室	木村秋則氏 (木村興農社)ほか	(共催)青森県木村式自然栽培 実行委員会	15:00～ 17:30	黄
2017.1.25	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前市立中央公民館	李 永俊	(共催)弘前市教育委員会 (後援)弘前市、東奥日報社、陸奥新報社	18:30～ 20:00	李(永)
2017.1.28	消費者フォーラム in HIROSAKI	人文社会科学部4階 多目的ホール	坂本久美子氏 (青森県消費生活 センター)ほか	(共催)青森県消費者問題研究会 (後援)青森県消費者協会	13:00～ 16:00	保田
2017.2.3	地域未来創生センターフォーラム 「人口減少社会における持続可能な地域づくりを考える」	土手町 コミュニティパーク	丸尾 豊氏 (青森県企画調整課長 代理)ほか	(後援)青森県、青森県教育委員会、 弘前市、弘前市教育委員会、東奥日報社、 陸奥新報社	18:00～ 20:30	李(永)

センター教員関連事業

開催日	事業名	場所	講師	連携団体	時間	担当 (敬称略)
2016.6.4	青森家庭少年問題研究会 講演会(2016年度第1回学習会) 少年院からの社会復帰と地域における立ち直り支援の可能性 ～セカンドチャンス!からのメッセージ～	青森県観光物産館 「アスパム」 9階「南部」	中村すえこ氏 野田詠氏 <small>(さいご)</small> 氏 春野すみれ氏 (特定非営利活動法人 「セカンドチャンス!」)	(主催)青森家庭少年問題研究会 (後援)青森県・青森保護観察所・ 青森県BBS連盟・東奥日報社・ 陸奥新報社	14:00～ 16:00	平野
2016.7.16	「弘前×フランス」プロジェクト 「ママフェスタ2016・夏」	ヒロロ3階 ヒロロスクエア	—	(主催)ヒロロスクエア 賑わい創出委員会ほか	10:00～ 14:00	熊野
2016.7.30	「弘前×フランス」プロジェクト 7月企画 「Bix&Markiと交流しよう!」	めん房たけや	Beatrix FIFE氏 片桐 衛氏	—	15:30～	熊野
2017.1.29	ドキュメンタリー映画「女を修理する男」	弘前大学創立50周年記念会館 みちのくホール	—	(主催)日本アフリカ学会 東北支部会 (後援) NPO harappa	13:30～ 16:30	杉山

私たちがお手伝いできること（地域との連携可能なテーマ）

この度、地域未来創生センターの構成員がお手伝いできるテーマをまとめました。
地域の皆様の活動に関するご相談など、ぜひ地域未来創生センターまでお問合せください。

須藤 弘敏	地域の文化遺産の有効活用
杉山 祐子	地域の「たからもの」や課題探し：社会調査の方法やそのまとめかたについての助言 講演会、勉強会
宮坂 朋	イタリアの世界遺産と文化財行政 地中海世界の文化・美術に関すること
山田 殿子	民俗調査、郷土史の作成のお手伝い 昔話、伝説の調査、資料集刊行のお手伝い
関根 達人	自治体史の編纂、文化財調査・整理・報告書作成の指導や助言、遺跡の整備・活用計画の策定など、歴史文化財の調査から保存・活用まで、地域のニーズに沿ったお手伝いをいたします
足達 薫	美術作品の鑑賞に役立つ知識の解説、小中高の生徒たちや社会人に美術史の楽しさを解説 初心者向けのイタリア語の読み方、話し方の解説
上條 信彦	歴史資料・考古資料など文化財に関する助言・指導
李 梁	地域の歴史文化、伝統産業の掘り起しと再活用、地域における歴史的、文化的景観の再評価 国際化時代における地域の備えとその展望
今井 正浩	古代ギリシアローマの死生観と青森県と周辺地域に伝わる死生観の比較 青森県と周辺地域のキリスト教関係の歴史文化資源の開拓
木村 純二	地域の思想に関すること
土井 雅之	青森県にゆかりのある作家とイギリス文学とのつながり
渡辺麻里子	和古書資料調査・古典籍資料調査 くずし字講座 古典文学講座
熊野真規子	地域の子供達、若年層向けの「言語への目覚め活動」
小野寺 進	英語コミュニケーション
南 修平	ニューヨークの歴史と文化
川瀬 卓	方言から見ることばのしくみ
齋藤 義彦	日独比較研究
荷見 守義	漢籍資料調査など 日中韓など東アジアの世界事情紹介など
中村 武司	近代弘前と西洋文化との関係（軍隊、協会など）
亀谷 学	北東北とイスラーム
武井 紀子	北東北地域における古代辺境支配の特質 環日本海地域における交易の歴史学的・地理学的考察 弘前市の歴史文化遺産について
奥野 浩子	日本語や英語と比較しながら韓国語を教えること
大橋 忠宏	弘前を含む津軽地方における持続可能な公共交通サービスの設計 中心市街地活性化のためのシームレスな交通サービスの設計
内海 淳	自治体の防災マニュアルなどの文書の作成・管理技術の改善
羽瀨 一代	若者の社会参加に関わる知識提供 メディア文化に関する知識提供 少子化対策に関わる調査研究・データと知識の提供
増山 篤	買い物、通院、介護、通勤・通学などに関する地理的公平性や施設配置の評価

日比野愛子	地域に固有の道具と組織形成に関するフィールド研究
	地域におけるコミュニケーションゲームの開発・実践
栗原由紀子	統計データの分析
保田 宗良	ドラッグストア、調剤薬局のマーケティング戦略
森 樹男	地域企業と学生の連携による商品開発
	地域における起業
熊田 憲	地域イノベーションの研究、イノベーション人材の育成
高島 克史	学生と地域企業の協働による新製品・新サービス開発
	起業家マインドの養成
内藤 周子	地方自治体における会計・ディスクロージャーに関する研究
	六次産業化における会計に関する研究
大倉 邦夫	CSR（企業の社会的責任）経営
	ソーシャル・ビジネスの経営
小杉 雅俊	品質原価計算
	プロセスコストモデル
恩田 睦	地域公共交通の活性化に関すること
池田 憲隆	地域における近現代の産業遺産
	地域における近現代の産業（商工業と金融）展開
細矢 浩志	地方発の「再生可能エネルギー」事業の可能性について（中央・大企業主導でなく地域・地方主導による市民・地元企業レベルでのエネ創生事業の現状と課題・展望など）（東北地方の「エネルギーの地産地消」モデルとして有名な「会津電力」（福島県喜多方市）等への取材・調査インタビューを実施している）
	地域創生に資する「産業・経済振興」のあり方について（人口増・定住に寄与する雇用創出型地域振興モデルの構築・政策提言など）（東北地方の有力企業・事業所・工場への取材・見学・調査インタビューを実施している【15年度に実施した調査先＝会津電力、富士通・会津若松工場、日産・いわき工場、コマツ・郡山工場】）
黄 孝春	自然栽培の推進と地域の活性化
李 永俊	人口減少対策に関する調査・研究
	人口移動、流出防止策、UJI ターン者の支援策などに関する調査・研究
	地域循環経済や地域活性化に関する調査・研究
	災害復興、防災、減災などに関する調査・研究、教育プログラム開発など
福田 進治	核燃料サイクル施設の問題
	消費者教育推進事業
飯島 裕胤	行動経済学の知見に基づいた健康政策
	空き家政策
小谷田文彦	地域政策の経済分析
金目 哲郎	自治体財政の現状と課題
桑波田浩之	企業・個人のデータの統計的分析
	企業の海外進出、地域の活性化に関する経済学的視点からの研究・教育
児山 正史	地方自治体の計画・評価・予算
平野 潔	法教育に関する教材作成、とくに模擬裁判のシナリオ作りなど
	裁判員制度や刑事司法に関すること全般
長谷河亜希子	独占禁止法やフランチャイズ契約が関連する諸問題
近藤 史	農山漁村の生業（なりわい）や食文化、直売所、特産品に関すること
	生態環境（土壌、森林、水など）の利用と保全に関すること
	アフリカの農業・農村に関する話題提供
白石壮一郎	地域間人口移動に関わる質的社会調査
	地域の交流拠点的な場の形成に関わる質的社会調査
成田 史子	労働法・社会保障法全般
河合 正雄	刑事司法、少年司法、犯罪者処遇





この画像は、当該ページに限って東奥日報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限って東奥日報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限って東奥日報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限って陸奥新報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限ってデーリー東北社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限って陸奥新報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限って陸奥新報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。



この画像は、当該ページに限って東奥日報社が記事利用を承諾したものです。転載は固くお断りします。

参加者アンケートの集計結果

栗原 由紀子

はじめに

地域未来創生センターは、2016年4月～2016年12月の間に計12の事業（地域未来創生塾7回、イベント5回）を開催した。これらの事業ごとに、内容の見直しや、運営方法の改善を目的として、参加者へのアンケートを実施している。その結果、これまでの実施事業からは延べ250名分のアンケートが回収された。

本稿は、参加者の構成、参加経路や動機、満足度、および期待する事業内容などについて情報収集を行うことで、これまで実施された事業内容等を再点検し、今後の事業改善または発展に向けた基礎資料とすることを目的としている。1節では参加者の構成比、2節では参加経路・動機と満足度、3節では参加者からの要望について、それぞれ結果の概要を示している。なお、本年度は、実施事業数の増加に伴い、昨年度と比してアンケート回答数は増加しているが、事業により回答数が異なっていることから、サンプルサイズが小さい場合には集計値等での分析に耐えないため、全ての事業アンケートを統合して分析を行っている。また、いくつかの事業において、アンケート項目およびカテゴリーが若干異なるが、全事業の合計のサンプルサイズを基準として集計作業を行った。

1 参加者の構成比

性別の構成比としては、男性68%、女性31%であり、全体の約3分の2が男性の参加者であり、この傾向は昨年度と同様である。性別・年齢別構成比（表1）をみると、男性の参加者については、20歳代と50歳以上の参加者が多く、昨年度と比して20歳以下の参加者が減少し、50歳以上の参加者が増加している。とくに60歳以上の男性の増加率が41%ポイントと極めて高く、本年度は高齢の男性参加者が極めて多かった。女性の参加者については、20歳代が前年度から37%ポイント減少しているが、20歳未満

表1 回答者の性・年齢別構成比（構成比：%、増減：%ポイント）

年齢階級	男性	増減	女性	増減	計	増減
20歳未満	2.4	-10.6	19.5	9.8	8.0	-3.8
20歳代	11.8	-32.6	31.2	-36.5	17.6	-35.3
30歳代	4.1	-1.5	7.8	1.3	5.2	-0.7
40歳代	8.9	-4.1	10.4	0.7	9.2	-2.6
50歳代	12.4	6.8	10.4	7.2	11.6	6.9
60歳以上	59.2	40.7	20.8	17.6	46.8	33.8
計	98.8 (169)		100.1 (77)		98.4 (250)	

（注）「増減」は前年度の構成比からの増減を、またカッコ内の値は欠損値を除いた回答者数を示す。四捨五入により、構成比計は100と一致しない。

と50歳以上の女性参加者の比率が増加傾向にある。本年度の特徴として、男女ともに、高い年齢の世代から本事業に関心を寄せられたものと思われる。

参加者の職業（表2）は、学生の参加者が前年度と比べて38%ポイント減少し、26%であった。一方で、公的機関職員、教育・研究職、その他の参加者が前年度から増加傾向にある。とくに、その他や無業の項目としては、自営業、農林漁業、専門職、退職者、主婦など、さまざまな層の参加があった。昨年度よりも幅広い職業層から関心を寄せられるようになっており、事業内容や周知手段の見直しが図られたものと思われる。

表2 職業別構成比
(構成比：%，増減%ポイント)

職業	構成比	増減
公的機関職員	6.7	4.1
民間企業の社員	7.5	-2.7
学生	25.9	-38.2
教育・研究職	12.1	9.6
その他	28.9	21.2
無業	18.8	6.0
計	99.9 (239)	

(注)「増減」は前年度の構成比からの増減を、またカッコ内の値は欠損値を除いた回答者数を示す。四捨五入により、構成比計は100と一致しない。

2 参加経路・動機と満足度

本事業への参加経路は、年齢により大きく異なる様子が示されている（表3）。まず、30歳未満では、一部授業の一環として参加している学生もいたため、「教員からの紹介」が58%と最も高く、「ポスター・ちらし」は約4割であった。30歳以上60歳未満においては、「ポスター・ちらし」を参照して参加に至った比率が43%と最も高く、次いで教員からの紹介が26%であった。また、前回は参加したことで次回の参加に繋がった参加者も1割を超えている。

表3 年齢別、参加経路の比率（複数回答可、単位：%）

参加経路	30歳未満	30歳以上 60歳未満	60歳以上	年齢計
ポスター・ちらし	39.1	43.1	52.1	45.6
広報ひろさき	-	7.7	11.1	7.6
ホームページ	-	9.2	-	4.0
新聞	-	-	5.1	3.6
教員からの紹介	57.8	26.2	21.4	31.6
前回は参加	0.0	12.3	8.5	7.2
その他	7.8	21.5	16.2	15.2
回答者数（人）	64	65	117	250

(注) 年齢階級別の比率は欠損値を除いた回答者数を用いており、秘匿のために回答者数が3名以下の場合には「-」で示している。

60歳以上では、「ポスター・ちらし」を参照することで本事業に参加した人が5割程度、また教員からの紹介で参加した人は2割であった。広報ひろさきやホームページなどは特に30歳以上の人が参照しており、中年から高齢まで幅広い層に周知する手段としてある程度機能している。その他としては、「友人・知人からの紹介」、「学内メール」、「まちなか情報センターの月間予定表」が参加経路として個別に挙げられている。

年齢階級別の参加動機が表4に整理されている。30歳未満の参加者の動機は、「講義内容に興味があった」が最も多く、次いで「教員や知人に誘われた」ことで参加した人が多い。30歳以上60歳未満の参加者層については、「講義内容に興味があった」からとの回答が9割を超えている。また、「地域の課題を知りたかった」、「地域未来創生センターに興味があった」、「教員や知人に誘われた」ことを動機としている人も1割を超えている。

さらに、60歳以上については、他の年齢層と同様に「講義内容に興味があった」が83%と最も高く、次いで「地域未来創生センターに興味があった」、「現在の地域での取り組みに活かしたい」との回答も少

表4 年齢別、参加動機の比率（複数回答可、単位：％）

参加経路	30歳未満	30歳以上 60歳未満	60歳以上	年齢計
講義内容に興味があった	79.7	93.8	82.9	85.0
地域の課題を知りたかった	－	13.8	8.5	8.5
地域での取組みに活かしたいから	1.6	9.2	11.1	8.1
地域未来創生センターに興味があった	0.0	13.8	15.4	11.0
教員や知人に誘われた	32.8	12.3	7.7	15.4
その他	－	4.6	7.7	5.3
回答者数（人）	64	65	117	246

（注）年齢階級別の比率は欠損値を除いた回答者数を用いており、秘匿のために回答者数が3名以下の場合には「－」で示している。

なくない。その他には、「勉強のため」、「自身の研究に役立てるため」、「学術講演を聴くことが好き」などの回答があった。

本年度の参加動機の傾向は、講義内容に興味を持ったことに加え、地域未来創生センターへの関心や地域の課題を知る、または地域での取組みに活かすことを目的として参加に至ったケースが多く見受けられた。

本事業の満足度（表5）については、「大変有意義であった」との回答が64％となっており、昨年度と比して、「大変有意義であった」との回答が34％ポイントの増加であった。また、「大変有意義であった」と「有意義であった」を合わせて、全体の98％を占めており、ほとんどの参加者が高い満足度を示している。昨年度と比して大幅な数値上昇がみられたことから、事業改善に向けて取り組んだ成果の現れとみることができる。

表5 満足度（構成比：％、増減：％ポイント）

参加経路	構成比	増減
大変有意義であった	64.4	31.4
有意義であった	33.3	－22.7
普通	1.8	－7.2
あまり参考にならなかった	0.5	－1.5
全く参考にならなかった	0.0	0.0
計	100 (219)	

（注）「増減」は前年度の構成比からの増減を、またカッコ内の値は欠損値を除いた回答者数を示す。

3 参加者からの要望

（1）事業内容に関する要望

参加者から寄せられた「今後、取り上げてほしいテーマ」については、以下のような結果が得られている（回答者数が少なく数量的な評価に適さないため、アンケート原文を簡略化または統合してリスト化するにとどめている）。

地域関連：地域コミュニティの形成 / 地域住民による自治 / 地域に対する関心づくり

人口問題：人口減少に対する方策 / 子育て環境の改善 / 教育水準の向上

社会科学系：農業 / 雇用・産業

人文科学系：歴史 / 寺社・仏閣 / 文学（太宰治） / 民俗学 / 芸能

その他：アイヌ関係 / 西洋哲学 / ニュージーランドの問題 / マイナス金利など / 地域の見学ツアー

受講者からの要望としては、人口減少問題の方策として、住民の自治、教育、雇用など社会科学系のテーマとともに、地域の魅力を知ることのできる歴史、文学、芸能関係などの人文科学的なテーマが挙げられており、いずれのテーマについても共通して弘前・青森の地域に関連する話題に強い関心が寄せられている。大学関係者が、地域住民とともに弘前・青森の魅力や問題を共有し、その成果として地域活性化に結び付くようなテーマ設定、および運営方式が求められている。

(2) 広報・設備等に関する要望

参加者からは、広報・設備・運営方法などに対する要望・意見が寄せられている。来年度の事業改善を図るために、その概要を整理しておく（アンケート原文を簡略化または統合して掲載）。

広報関係：もっと広報に力を入れてほしい

資料関係：資料を配布してほしい / 配布資料を改善してほしい / カラー印刷は必要な箇所だけでよいと思う（税金が使われているのだから） / 資料の余白に書き込みができるようにしてほしい / 全体を概観できる進行表を配布してほしい

時間関係：講義時間に余裕がない / 開会や閉会の挨拶が長すぎる / 時間配分を調整してほしい

講演関係：講演会のテーマが堅いので柔らかく言い換えてほしい / 報告者相互の打ち合わせを行ってほしい / マイクの使い方を考えてほしい / 質疑応答やディスカッションの内容、およびその際の時間配分を改善してほしい

その他：もっと参加者が増えるとよいと思う / 大学の事業として評価しているので今後も継続してほしい / センター主催のフォーラムにはいつも満足している / 地方大学としてレベルの高い企画だと思う

おわりに

本年度は、男女ともに割合としては20歳代の層は減少したが、60歳以上の層が増加しており、職業についても前年度に比べてより多様な職種から参加者が集まっている。年齢・職業ともに幅広い層から地域未来創生センターが展開する事業への参加がみられた。その動機は、年齢にかかわらず、講義内容に関心を寄せて参加した人が約8割を超えていたことから、今回の事業におけるテーマ設定等は、地域住民のニーズに合致していたものと考えられる。また、参加経路としては、ポスター・ちらしを通して参加に至った人が多数を占めたが、他方で広報ひろさきやホームページなども一定の役割を果たしている。参加者の年齢により参加経路が異なるため、広報手段は今後も多様な媒体を利用する必要がある。さらに、本事業への参加は大変有意義であったとの感想が6割を超えていることから、本年度の事業運営に対する地域住民の満足度に関しては極めて高い評価が得られている。

本事業は、できる限り幅広い年齢・職業層に関心を寄せてもらい、地域の魅力や課題に対して情報共有を図ることを目的として行われている。本年度は、事業のテーマ選択、ならびに広報活動の方法（媒体や時期）など、前年度からの大幅な改善がみられ、その成果が参加者の満足度にも顕著に表れている。今後も、国立大学の果たすべき役割に鑑み、地域ニーズに適切に対応できるよう、継続的な事業展開が期待される。

弘前大学大学院人文社会科学研究所（修士課程）のご案内

○弘前大学は人文社会科学領域の研究に取り組む方のために、大学院人文社会科学研究所（修士課程）を設置し、毎年度学生を募集しています。

【文化科学専攻】 人文科学分野（歴史社会、文化財、思想文化、アジア文化、ヨーロッパ文化、言語科学、コミュニケーション、文化交流）の研究に取り組みます。

【応用社会科学専攻】 社会科学分野（地域システム、公共システム、経済システム、情報数理、経営システム、会計システム）の研究に取り組みます。

※各専攻は「総合文化社会研究コース」「地域人材育成コース」「国際人材育成コース」の3コースに分かれています。修了後の進路や将来のビジョンに対応した研究指導を行います。

○本年度は以下の日程で入学者選抜（平成 29 年度秋季入学・平成 30 年度春季入学）を行います。

【協定校推薦特別選抜（平成 29 年度秋季入学）】

出願期間 平成 29 年 4 月 3 日（月）～ 平成 29 年 4 月 7 日（金）※協定校推薦は書類審査のみ

【一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜（平成 29 年度秋季入学）】

【推薦特別選抜（平成 30 年度春季入学）】

入試説明会 平成 29 年 5 月 19 日（金）

出願期間 平成 29 年 6 月 5 日（月）～ 平成 29 年 6 月 9 日（金）

試験実施 平成 29 年 7 月 12 日（水）

【一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜（平成 30 年度春季入学第 1 期選抜）】

【協定校推薦特別選抜（平成 29 年度春季入学）】

入試説明会 平成 29 年 6 月 23 日（金）

出願期間 平成 29 年 7 月 14 日（金）～ 平成 29 年 7 月 21 日（金）

試験実施 平成 29 年 8 月 24 日（木）※協定校推薦は書類審査のみ

【一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜（平成 30 年度春季入学第 2 期選抜）】

入試説明会 平成 29 年 11 月 10 日（金）

出願期間 平成 29 年 12 月 4 日（月）～ 平成 29 年 12 月 8 日（金）

試験実施 平成 30 年 1 月 24 日（水）

○働きながら学ぶ社会人の方の研究を支援する制度を設置しています。

【昼夜開講制】 夜間（18 時 00 分～21 時 10 分）または土曜日に授業を受けることができます。

【長期履修制度】 2 年分の授業料で最大 4 年間かけて研究し、学位を取得することができます。

【個別課題報告書】 修士論文の代わりに仕事や社会活動に関連する報告書を提出することができます。

○平成 28 年度より人文社会科学研究所<市民カレッジ>（青森教室・弘前教室）を開講しています。

【青森教室】 土曜日と日曜日に青森市内の会場で開講します。

【弘前教室】 文京町キャンパスで通常の大学院の授業を受講する形になります。

※受講科目の成績は大学院入学後、正規の単位に振り返ることができます。受講料は 1 科目 11,500 円、受講資格は 4 年制大学卒業となります。詳しくはホームページ（下記）をご覧ください。

[ホームページ] 人文社会科学研究所 <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/daigakuin/index.html>

[お問い合わせ] 入試関係：学務部入試課 TEL 0172-39-3973・3193

市民カレッジ：人文社会科学部教務担当 TEL 0172-39-3941

平成28年度
弘前大学特定プロジェクト教育研究センター
地域未来創生センタージャーナル

2017年2月

編集・発行

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1

電話 0172 - 39 - 3198

Email : irrc@hirosaki-u.ac.jp

<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>